

平成24年度事業報告書 平成25年度事業計画書

平成25年6月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会

目 次

概 要	1
1. 役員名簿	2
2. 組織図	4
3. 組織図解説	5
平成 24 年度事業報告	
活動概要	7
1. 事業部会	9
2. 地域スポーツ振興部会	12
3. 広報宣伝・調査部会	14
4. その他の事業	15
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2013	15
(2) 後援、協賛、協力事業	19
(3) 日本スポーツ産業学会への支援	21
5. 理事会・総会報告	22
平成 25 年度事業計画	
活動指針	31
主催行事日程表（予定）	32
1. 平成 25 年度各部会の事業計画	33
(1) 事業部会	33
(2) 地域スポーツ振興部会	33
(3) 広報宣伝・調査部会	33
2. その他の事業	34
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2014	34
(2) 日本スポーツ産業学会	34
参考資料	
1. 平成 24 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容	37
第 9 回シンポジウム	37
平成 24 年度情報交換会	64
第 10 回シンポジウム	85
2. 調査研究報告書要覧	93
会員名簿	101

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 概要

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

概 要

名 称 (英文名)	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION 〔略称：JSHIF〕
代表者名	代表理事・会長 斎藤 敏一
所在地	東京都港区北青山2丁目9番5号 スタジアムプレイス青山10階1009室 電話 03-6434-9510
設立年月日	昭和63年4月2日
公益法人移行年月日	平成24年4月1日
趣旨と目的	<p>現代の我が国経済社会はサービス経済化、情報の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の社会進出等により大きく構造が変化しております。こうした中において、国民の意識は、物的・量的な豊かさから文化的・精神的な豊かさを重視する方向へ変化し、ライフスタイルの多様化、健康志向とも相俟って各種のスポーツ健康産業が「国民に期待される産業」として叢生、発展しつつあります。</p> <p>このように将来の発展が期待されるスポーツ健康産業ではありますが、経営上の諸課題、規制の緩和、税制金融上の問題等種々の課題の克服、スポーツ健康産業の地位の向上と発展を図るため、スポーツ健康産業に関連する団体及び企業が集結し、社団法人スポーツ健康産業団体連合会を設立し、平成24年4月1日付けで公益法人に移行しました。</p> <p>本連合会は、スポーツ健康産業に関する調査・研究、イベント等の推進、情報の収集・提供等を通じ、スポーツ健康産業の振興を図り、もって豊かな国民生活の実現と我が国経済の発展に寄与することを目的とします。</p>
公益目的事業	<ol style="list-style-type: none">1. スポーツ健康産業に関する調査・研究及び提言2. スポーツ健康産業に関する各種イベントの開催及び協力3. スポーツ健康産業に関する研究会、講演会等の開催4. スポーツ健康産業に関する情報の収集及び提供5. ニュースポーツに関する調査・研究及びスポーツイベントの後援6. その他公益目的を達成するために必要な事業

1. 役員名簿

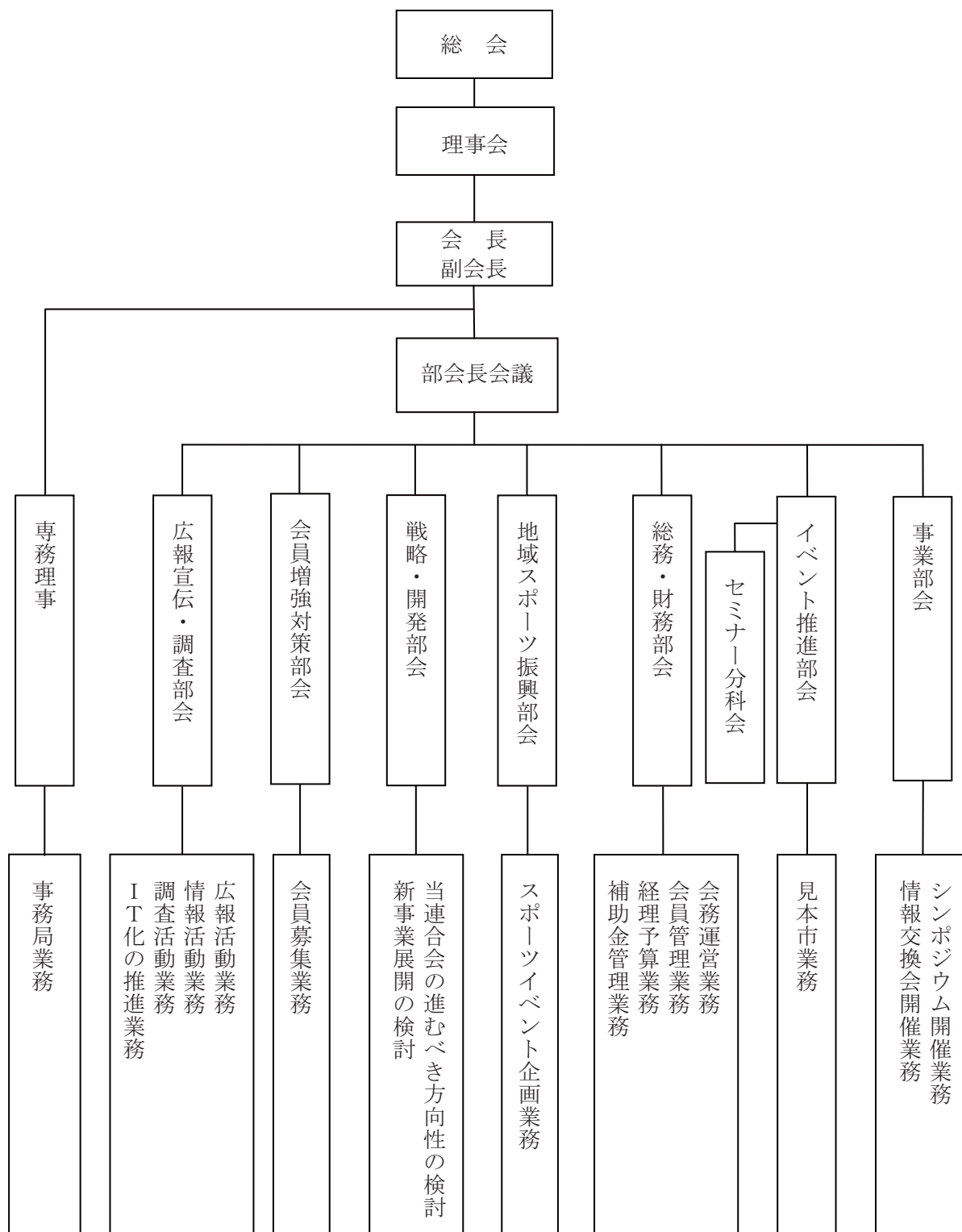
(平成 25 年 6 月 11 日現在)

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代表理事 会長	斎藤敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事 副会長	岩井大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事 副会長	池田朝彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	顧問
業務執行理事 副会長	原田宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事 専務理事	板垣勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
理事	大石順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場事業協会	専務理事
理事	尾木 徹	非常勤	一般社団法人日本音楽事業者協会	会長
理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役社長 CEO
理事	加藤 誠	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長 (観光戦略室長)
理事	加藤昌治	非常勤	ミズノ株式会社	常務取締役
理事	香中峰秋	非常勤	株式会社博報堂	テーマ開発局局長代理
理事	栗山雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
理事	重森 仁	非常勤	日本スポーツ用品協同組合連合会	理事長
理事	下光輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
理事	田中喜代次	非常勤	筑波大学	教授
理事	丁野 朗	非常勤	公益社団法人日本観光振興協会	常務理事・総合研究所長
理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
理事	中島 順	非常勤	株式会社電通	ソーシャル・ ソリューション局局次長

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
理事	野川春夫	非常勤	順天堂大学	学部長
理事	馬場宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
理事	平野哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
理事	三ッ谷洋子	非常勤	法政大学	教授
理事	三野哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
理事	山田幸雄	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員
理事	渡邊光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
監事	鎌田章男	非常勤	株式会社朝日広告社	執行役員
監事	小坂勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士

(敬称略・50音順)

2. 組織図



注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

3. 組織図解説

本会は、スポーツ健康産業の振興育成を図るためにテーマごとに部会を設け、それぞれの部会別に事業活動を展開する。

事業部会	魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を担当。
イベント推進部会	スポーツ健康産業団体、主要関連企業及び関係者との交流並びにスポーツ健康産業の新たな見本市事業の企画・実施を担当。セミナー分科会はスポーツ健康産業の新たな見本市事業等セミナーに関する企画・実施を担当する。
セミナー分科会	
総務・財務部会	連合会運営のため、会務運営、会員管理、経理予算業務、活動の充実・拡大と関係諸団体・機関との連携及び協調による補助金並びに委託費の管理業務等を担当。
地域スポーツ振興部会	我が国におけるスポーツ健康産業の健全なる振興・発展に寄与するため、市民生涯スポーツ大祭の企画・実施を担当。
戦略・開発部会	連合会の事業の方向付けをすることを活動の基本とする。連合会がこれまで行ってきた「スポーツジャパン」に代わる新事業の検討内容を再度洗い直し、中長期的に検討する事業及び短期的に実施可能な事業を整理する。
会員増強対策部会	新規の正会員・特別会員・賛助会員を入会させ、会員数を増やし、連合会の財政基盤を健全にする。
広報宣伝・調査部会	スポーツ健康産業に係わる情報の収集と産業振興のための情報発信、関係諸機関・マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査研究活動の推進を担当。（機関誌「JSHIF」の発行）
専務理事	各種事務局業務を行う。

○部会構成メンバー 〈定款第9章委員会及び事務局第49条（委員会）〉
 (敬称略・50音順)

事業部会	部会長	丁野 朗
	(新) 委員	押見大地
	〃	加藤 誠
	〃	栗山雅則
	〃	小沼達夫
	〃	高崎尚樹
	〃	中島 順
	〃	野川春夫
	(新) 〃	船越克美
〃	安原英人	

イベント推進部会	部会長	岩井大助
	(新) 委員	佐々木 剛
	〃	重森 仁
	(新) 〃	高崎尚樹
(新)セミナー分科会	(新) リーダー	佐々木 剛
	(新) 委員	高崎尚樹

総務・財務部会	(新) 部会長	板垣勝男
	(新) 委員	三野哲治

地域スポーツ振興部会	部会長	三ッ谷洋子
	委員	板垣勝男
	〃	尾木 徹

戦略・開発部会	部会長	香中峰秋
	委員	平野哲行
	〃	渡邊光康

会員増強対策部会	部会長	杖崎 洋
	(新) 委員	尾山 基

広報宣伝・調査部会	部会長	池田朝彦
	(新) 委員	下光輝一
	〃	田中喜代次

注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

平成 24 年度事業報告

活動概要

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

スポーツには、心を晴らす力、夢や希望をもたらす大きな力があります。平成 24 年度のスポーツ界は盛り上がりました。ロンドンオリンピックでは、日本選手は金 7、銀 14、銅 17 の史上最多の 38 個のメダルを獲得し、大健闘しました。競技チームが仲間との強い連帯感で一丸となって他国と競り合ったのが特徴的で、結果として団体戦やチーム種目で多くのメダルを獲得しました。パラリンピックでも日本選手は障害を乗り越えて金、銀、銅のメダルを獲得しました。日本選手の大活躍が国民に興奮と感動をもたらし、“日本で再び夏季オリンピックを開催したい”との思いやオリンピックへの夢を盛り上げました。スポ団連では、1 月 31 日に“2020 オリンピック・パラリンピック東京招致”をテーマに、情報交換会を開催しました。元駐ギリシャ大使の望月敏夫氏（招致委員会評議会スペシャル・アドバイザー）とオリンピックに造詣の深い舩本直文首都大学東京教授をお招きし、“東京オリンピック・パラリンピック招致活動の現状と見通し”等について講演と対談をしていただきました。スポ団連は、2020 オリンピック・パラリンピックの東京招致に向けて応援しているところです。

健康産業では、特定健診・特定保健指導の制度が定着しつつあります。生活習慣病予防（一次予防）や運動器障害が既に発症している人の重症化予防・再発予防などの領域（二次予防・三次予防）において、医療保険制度でカバーできていないポストリハビリ等のサービスについて、民間による自費サービスで実施していくことが、国民の身体活動の増加（健康づくり）を習慣化することに大きな力になることや健康産業の拡大に寄与するものと期待しております。また、全国各地でマラソンやウォーキング等の大会が盛んに行われ、年齢を問わず、国民の健康づくりへの関心が高まってきております。まさしく楽しんで運動し、身体活動をするからこそが健康への最良の道と考えます。

一昨年に発生した東日本大震災により被災した地域の復興は関係者の皆様の多大の尽力にも拘わらず、被災者が期待しているほどには進んでおりません。一日も早く復興し、被災地の企業活動や地域住民の日常生活が平常に戻ることを望まれます。

スポ団連は、平成 24 年度は、シンポジウムを 2 回（①『スポーツで人を動かす仕組みづくり：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の挑戦』、②『スポーツツーリズムの推進について』）と、情報交換会を 1 回（『2020 オリンピック・パラリンピック東京招致』）開催しました。

スポーツを通じて地域振興に貢献したと認められる者を顕彰する制度として、平成 20 年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設し、昨年度まで通算 4 回表彰してきたところですが、本年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足し、

類似の表彰事業を企画していることから、共同で実施するために「地域・スポーツ振興賞」を「スポーツ振興賞」に発展的に改称しました。スポーツ振興賞において、スポ団連は「スポーツとまちづくり賞」を、JSTAは「スポーツツーリズム賞」を表彰することとしました。第1回スポーツ振興賞では、全国から応募のあった41件の多数の中から厳正に選考審査した結果、スポーツを通じて地域振興に最も貢献したと認められる者に対して、スポーツ振興賞の「スポーツとまちづくり賞」として経済産業省商務情報政策局長賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、スポ団連会長賞1点の計3点を表彰しました。

市民生涯スポーツ大祭は、9月に静岡県で静岡朝日テレビのスポーツ番組「スポーツパラダイス」とコラボレーションするなど、各種ニューススポーツ体験に多数の県民の皆様に参加していただき、成功裏に終了しました。

また、調査研究事業は、医療・介護機関と周辺産業の密接な連携による疾病予防や疾病管理、介護予防、リハビリ、慢性期生活支援等の実現をサポートするサービス産業の検討資料とするべく、「医療連携プロセス標準策定調査」（株式会社日本総合研究所からの受託事業）をコンソーシアムの一員として実施しました。

本連合会は、公益法人制度改革の実施に伴い、平成24年3月23日付けで内閣総理大臣から認定書の交付を受け、平成24年4月1日付けで登記し、公益社団法人に移行しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これもひとえに会員各位並びに関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

1. 事業部会

(1) 事業部会

- ・シンポジウムを2回、情報交換会を1回開催。
- ・第1回スポーツ振興賞の授賞式を実施。

部会長	丁野 朗	(公社) 日本観光振興協会 常務理事・総合研究所長
委員	加藤 誠	(株) ジェイティービー 地域交流ビジネス統括部長
〃	栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃	小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場事業協会 事務局長
〃	高口 徹生	(株) アシックス 社長室 室長
〃	高崎 尚樹	(株) ルネサンス 取締役 常務執行役員
〃	中里 則彦	(公社) 日本ボウリング場協会 会長
〃	中島 順	(株) 電通 ソーシャル・ソリューション局 局次長
〃	野川 春夫	順天堂大学 スポーツ健康科学部 学部長
〃	原田 宗彦	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

【第1回事業部会】 平成24年5月8日(火) 10:30~12:00

①第9回シンポジウムについて

9月10日(月)に基調講演：早稲田大学スポーツ科学学術院原田宗彦教授に「(仮題)一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)設立を踏まえたスポーツツーリズム」の要請とパネルディスカッションを実施することとした。

②情報交換会について

平成25年1月中旬～下旬に「(仮題)2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致」をテーマにオリンピック招致の関係者に講演していただく。形式はシンポジウムとし、オリンピック招致の応援企画としたい。

③地域・スポーツ振興賞について

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構の活動内容に「スポーツツーリズムの普及振興に関する各種表彰・顕彰」があり、相互に協力して実施することが可能かどうかについてJSTA会長の原田教授に相談し、賛同が得られれば共催で実施する方向で検討することとなった。

④その他

例年どおり、シンポジウムは年2回行うこととした。

(2) シンポジウム

第9回シンポジウム

日 時：平成24年9月10日(月) 14:00~16:30

場 所：弘済会館(東京都千代田区千代田区麴町5-1)

☆基調講演

演 題：『スポーツで人を動かす仕組みづくり：(一社)日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)の挑戦』

講 師：早稲田大学スポーツ科学学術院 原田宗彦 教授

☆パネルディスカッション

テーマ：スポーツとツーリズムの融合を目指して！

コーディネーター

丁野 朗 氏 (社団法人日本観光振興協会 常務理事 総合研究所長)

パネリスト

飯坂 尚登 氏 (秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課 スポーツ振興監)

金子 忠彦 氏 (公益財団法人 横浜市体育協会スポーツ事業部長)

坪田 知広 氏 (文部科学省文部科学広報官・前観光庁スポーツ観光推進室長)

参加者 122名

第10回シンポジウム

日 時：平成25年3月4日(月) 15:00~18:00

場 所：〒107-0061 東京都港区北青山2-9-5

スタジアムプレイス青山8F 801室

☆基調講演

演 題：『スポーツツーリズムの推進について』

講 師：国土交通省観光庁 審議官 加藤 隆司

参加者：100名

(3) 情報交換会

情報交換会

日 時：平成25年1月31日(木) 15:00~17:00

場 所：スタジアムプレイス青山9F ビジョンホール

(東京都港区北青山2-9-5)

テーマ：2020オリンピック・パラリンピック東京招致について

☆講演 演 題：東京オリンピック・パラリンピック招致活動の現状と見通し

講 師：望月敏夫氏(元駐ギリシャ大使、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会スペシャル・アドバイザー)

☆対談 テーマ：招致活動を含む近年のオリンピックの特色と課題

対談者：望月 敏夫 氏(前出)

舛本 直文 氏(首都大学東京 教授)

☆情報交換：全員参加

参加者：68名

(4) スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成20年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成24年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]と共同で実施するために地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。スポーツ振興賞において、スポ団連は「スポーツとまちづくり賞」をJSTAは「スポーツツーリズム賞」を表彰することとした。

第1回スポーツ振興賞

日 時：平成25年3月4日（月）第10回シンポジウムで授賞式を挙げる。

場 所：スタジアムプレイス青山9F ビジョンホール

（東京都港区北青山2-9-5）

応募作品：41件

スポーツ振興賞選考委員（50音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

委 員 荻田 則夫（一般社団法人共同通信社 放送報道局 局長）

〃 栗原 博（日本商工会議所 流通・地域振興部長）

〃 斎藤 敏一（公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長）

〃 高橋 義雄（筑波大学体育系 准教授）

〃 丁野 朗（社団法人日本観光振興協会 常務理事・総合研究所長）

〃 福島 洋（経済産業省商務情報政策局 ヘルスケア産業課長）

〃 八木 和広（国土交通省観光庁 スポーツ観光推進室長）

選考委員会

2月13日（水）に選考委員会を開催し、入賞者を決定

「入賞者リスト」

☆スポーツツーリズム賞

○国土交通省観光庁 長官賞

作品名：「スポーツコミッション」を活用した地域振興 ～日本一スポーツで笑顔あふれるさいたま市～

応募者：さいたまスポーツコミッション（埼玉県さいたま市）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）会長賞

作品名：第2四半世紀を迎えた Mt. 鳥海バイシクルクラシック大会と地域活性化

応募者：矢島カップ Mt. 鳥海バイシクルクラシック大会実行委員会（秋

田県由利本荘市)

☆スポーツとまちづくり賞

○経済産業省 商務情報政策局長賞

作品名：「スポーツツーリズム」「スポーツによるまちづくり」を通じた
産業・地域活性化の貢献～ゴミ拾いはスポーツだ

応募者：一般社団法人 日本スポーツ GOMI 拾い連盟（東京都渋谷区）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：廃線でサイクリング！？「自転車とレールで風になる」レール
マウンテンバイク「Gattan GO!!」ガッタンゴー

応募者：NPO 法人神岡・町づくりネットワーク（岐阜県飛騨市）

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：10 市町村が主催し実現した日本最大の 100 マイルトレイルレー
ス「ウルトラトレイル・マウントフジ」

応募者：ウルトラトレイル・マウントフジ実行委員会（静岡県富士宮市）

2. 地域スポーツ振興部会

市民生涯スポーツ大祭の開催事業

平成 24 年度財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

名 称：2012 スポーツ&レジャーフェスティバル

目 的： スポーツ意識の浸透と高揚を図ることをテーマに、子供から高齢者
まで障害者を含めた「生涯スポーツ」をテーマの基本に据えて、スポ
ーツ産業の育成・発展を図ることを目的としたもの。

今回、実施した様々なニュースポーツなどは、多くの人々がスポー
ツに親しむための選択肢を広げ、生涯スポーツの振興と地域スポーツ
産業の育成・発展を図るという事業の目的を充分果たせた。

内 容： 2012 年は、9 月 22 日（土）～9 月 23 日（日）の 2 日間にわたり静
岡市葵スクウェア、青葉シンボルロードで開催された。今年は、各種
ニュースポーツ体験に加え、静岡朝日テレビのスポーツ番組「スポー
ツパラダイス（毎週金曜日 23:10～23:45 放送）」とコラボレーショ
ンし、特設ステージ上にてサッカーのリフティング技術を始めとする自
由な発想のスポーツ「フリースタイルフットボール」を世界的なパフ
ォーマ「球舞ーCUBEー」がパフォーマンスを披露、また参加者を募り
様々な技術を体験していただきました。

今年はメイン会場を青葉シンボルロードにし、サイクルダッシュ、9

フープス、スピードガン、ポケットゴルフを老若男女に体験してもらうことができました。また、土曜日は会場から公開生放送を実施し、タレントの石塚英彦氏を始めニュースポーツを体験、中継してもらい、イベントの盛り上げに大変効果を及ぼしました。全てのイベントにお年寄りから子供まで参加していただき、まさにスポーツ&レジャーフェスティバルの考えにふさわしいイベントとして充実した2日間でした。

実施概要

名 称：2012 スポーツ&レジャーフェスティバル

主 旨： 生涯スポーツ・レジャーを通して静岡県民の心と健康づくりを図ると共に、「ふるさとしずおか」への郷土愛を育むことを目的として開催する。子どもからお年寄りまで幅広い県民の参加を得て、スポーツ・レジャーに親しむ機会と継続的なスポーツ・レジャー活動へのきっかけを提供し、生涯スポーツの振興を図るとともに、地域スポーツ産業の育成、発展を図るものとする。

日 程：平成24年9月22日（土）・23日（日）

会 場：静岡市葵スクウェア、青葉シンボルロード

主 催：とびっきり！あさひテレビ祭り／

2012 スポーツ&レジャーフェスティバル運営委員会

(公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会・静岡朝日テレビ)

後 援：経済産業省、文部科学省

期間中の観客動員

(単位:人)

イベント	会 場	22日(土)	23日(日)
開会式	青葉シンボルロード B1	1,100	
フリースタイル フットボール	葵スクウェア 特設ステージ場	3,400	
サイクルダッシュ	青葉シンボルロード B1	1,800	1,200
9 フープス	青葉シンボルロード B1	1,900	600
スピードガン	青葉シンボルロード B1	2,200	500
ポケットゴルフ	青葉シンボルロード B1	2,100	1,500
合 計		12,500	3,800

参加者延べ人数：16,300人

3. 広報宣伝・調査部会

(1) 平成24年度医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

「医療連携プロセス標準策定調査」

○医療連携プロセス標準策定コンソーシアムに参加

(株)日本総合研究所委託調査

事業総額	2,100,000円
自己負担額	0円
委託費	2,100,000円

①目的

一次予防～三次予防領域において、医療保険制度でカバーできていないポストリハビリ等のサービスを、民間サービス（自費サービス）として実施するためのサービス提供プロセスの標準化に向けた規格開発を行い、本領域における医療生活サービスの新たなマーケット開発の基盤を整備することを目的とする。

また、医療機関及びサービス事業者が本規格を有効に活用するために、「『医療連携プロセス標準』の運用による医療機関・民間事業者における事業環境影響分析」を実施し、本規格の運用による新たな産業創出のための方向性や課題を明らかにする。

②事業の概要

- 1) 昨年度の調査結果をもとに医療連携プロセス標準第一次案を作成
- 2) 『医療・介護周辺サービス創出事業』を受託した各コンソーシアム及び昨年度調査対象の医療機関へヒアリング等を行い、連携要件・課題を整理
- 3) 調査結果を第一次案へ反映
- 4) 医療機関、フィットネス事業者等に対して第一次案をもとにヒアリング・説明会を行い、標準の実効性を検証
- 5) 医療機関、フィットネス事業者等において、プロセス標準設定によって起こりうる事業環境への影響を抽出
- 6) スムーズな連携を促すための運営支援材料として活用するため事業環境影響評価として整理
- 7) 調査結果を取り込み医療連携プロセス標準の完成
- 8) 医療連携プロセスの促進により、医療生活産業成長の好循環がもたらされる。

③本事業の取り組み状況

医療連携プロセス標準第一次案の作成と並行して、昨年度に医療・介護周辺サービス創出事業を受託した各コンソーシアムなどを対象としてヒアリング調査を行い、連携要件や課題を整理している。

コンソーシアム・医療機関等からの情報収集 ⇒ 連携要件・課題 ⇒
医療連携プロセス標準第一次案

○現時点でみえてきた課題

- ・医療機関の規模や連携事業者の事業形態に応じた連携の在り方（連携形態）の検討
- ・医療機関と連携事業者間での情報の受け渡し方法、運動指示書の記載項目の検討
- ・利用者の健康状態、疾病の段階に応じた受け渡し条件の設定
- ・医療機関と連携事業者における責任分担と医療機関に対する報酬の支払い方法の検討

④コンソーシアム

代表団体：一般財団法人日本規格協会、

参加団体：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

一般社団法人日本総合健診医学会

⑤協力団体

- ・一般社団法人日本フィットネス産業協会
- ・公益社団法人日本フィットネス協会
- ・公益財団法人健康体力づくり事業財団

(2) 機関誌 JSHIF 発行

○平成 24 年 8 月 夏号

- ・第 24 回通常総会、第 67 回理事会
- ・平成 23 年度第 1 回情報交換会
- ・第 8 回シンポジウム／第 4 回地域・スポーツ振興賞
- ・「医療生活産業の品質認証」調査
- ・会員紹介

○平成 25 年 1 月 冬号

- ・斎藤会長 年頭所感
- ・第 9 回シンポジウム
- ・2012 スポーツ&レジャーフェスティバル
- ・医療連携プロセス標準策定調査
- ・会員紹介

4. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2013—人・スポーツ・未来—

1 開催趣旨

我が国においては、自由時間の増大、体力・健康づくりへの国民の関心の高まりなどを背景にスポーツ需要が増大しており、誰もがいつでもどこでもスポーツ

に親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するための環境の整備が求められています。

また、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進には、国や地方公共団体はもとより、各種スポーツ・レクリエーション団体や、スポーツクラブ、学校関係者さらにはスポーツ関連産業団体等が、相互に連携・協力することにより、トップスポーツと地域スポーツの「好循環」を生み出し、支え合いと活気のある社会をつくるため、自発的に協働するスポーツによる「新しい公共」を形成することが重要です。

このため、関係の各界各層の人々が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的とし、本全国会議を開催するものです。

2 主 催

文部科学省

生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

公益財団法人日本体育協会

公益財団法人日本レクリエーション協会

公益財団法人日本体育施設協会

公益財団法人スポーツ安全協会

公益財団法人日本障害者スポーツ協会

公益財団法人健康・体力づくり事業財団

宮崎県教育委員会

3 後 援

体力づくり国民会議

4 全体テーマ

「次世代に繋ぐ新たなスポーツ環境の創出に向けて」

～地域におけるスポーツの推進～

スポーツ基本法の理念を具現化し、今後の我が国のスポーツ政策の方向性を示すものとして、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となって施策を推進していくための重要な指針である「スポーツ基本計画」が策定され、スポーツの推進に向けた様々な取組が全国で推進される。

これらの多様な取組が、我が国のスポーツを取り巻く社会や価値観の変化、東日本大震災の復興等の新たな課題などを踏まえ、効果的に展開され、年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が生涯を通して、安心して地域におけるスポーツ活動に参加することができる機会の充実に求められている。

そのような中、本会議では、地域スポーツ、学校の体育に関する活動、トップス

スポーツを一体的に捉え、「誰もがライフステージに応じてスポーツに参画できる環境づくり」、「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」、「スポーツ界の好循環の創出」の視点を踏まえ、地域において、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち、互いに支え合うことができる新たなスポーツ環境の創出に向けて、推進していくべき具体的な方策について検討を深める。

5 期 日

平成25年1月25日（金）

6 会 場

宮崎観光ホテル

〒880-8512 宮崎県宮崎市松山1-1-1 TEL0985-27-1212

7 参加者

地方公共団体関係者

スポーツ・レクリエーション団体関係者

各種産業界関係者

学識経験者

その他関係者 他（約700名）

8 内 容

(1) 全体会

○基調講演

講 師：平井伯昌（第30回ロンドンオリンピック競技大会 競泳ヘッドコーチ、東京スイミングセンター指導部長ヘッドコーチ）

演 題：「アスリートの育成とスポーツを通じた社会貢献」

○シンポジウム

テーマ：「スポーツ界における好循環の創出」

コーディネーター

内山 俊哉（NHKチーフアナウンサー）

パネリスト

菊山 直幸（（公財）日本中学校体育連盟事務局長）

桑田 健秀（NPO法人地域総合スポーツ倶楽部・ピボットフット理事長）

萩原 智子（山梨学院カレッジスポーツセンター研究員／

第27回シドニーオリンピック競技大会競泳代表）

(2) 分科会

①第1分科会

【求められるスポーツ環境 ～魅力あるスポーツの場とは～】

◆（公財）日本体育協会

②第2分科会

【地域のスポーツ環境の整備に果たすスポーツ推進委員の役割

～年齢、性別、障害等を問わずスポーツを楽しめる社会を目指して～】

◆（公社）全国スポーツ推進委員連合

③第3分科会

【プールを安全に楽しく利用するために

～「遊泳プールの安全・衛生管理と運営・監視法」の在り方～】

◆（公財）日本体育施設協会・（公財）スポーツ安全協会・

（公社）スポーツ健康産業団体連合会

④第4分科会

【ライフステージに応じた体力向上・元気アップ支援の在り方

～運動習慣を身につけるための取り組み～】

◆（公財）日本レクリエーション協会

⑤第5分科会

【スポーツと健康づくりを一緒に行うアクションプラン

～スポーツ・運動開始へ誘導する環境づくり～】

◆（公財）健康・体力づくり事業財団・（公財）日本障害者スポーツ協会

<第3分科会>

1 テーマ

【プールを安全に楽しく利用するために

～遊泳プールの安全・衛生管理と運営・監視法の在り方～】

2 趣 旨

今日、遊泳プールは多様な施設が設置され、競技はもとより健康増進の生涯スポーツの場として、乳幼児から高齢者まで広く利用されている。

一方、プールでは、施設や管理運営面の問題から、溺水死事故や傷害事故等が少なからず発生しているのが実状である。現在、プール監視についての法規制はなく、その安全管理は運営者側の判断により行われている。

平成 18 年のプールの吸込み事故死は改めてプールの安全性に対する原因の解明と抜本的な対策の必要性を痛感させた。この事故を契機に国は各施設管理者に対し緊急アピールを発し、直ちにプールの自主点検を求めるとともにプール事故防止のための、施設面、管理・運営面での配慮すべき事項等についてとりまとめ、平成 19 年 3 月「プールの安全標準指針」として公表したところである。

また、平成 23 年に制定された「スポーツ基本法」では、スポーツ施設の整備や施設運用に止まらず、施設の安全の確保や障害者等の利便性の向上を図ることが求められている。

本分科会では、「遊泳プールの安全・衛生管理と運営・監視法の在り方」について協議するとともに、指定管理者制度導入に伴う「プール施設等を委託

する立場」からプールの安心安全等の在り方について、改めて理解を深め、実効性を高めるため、併せて研究協議を行う。

3 コーディネーター

白木 俊郎（シンコースポーツ（株）／（公財）日本体育施設協会専門委員）

4 パネリスト

（1）「安全なプール施設等を委託する立場から」

久木田謙介（（公財）公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団／（公財）日本体育施設協会専門委員）

（2）「プール施設のマネジメントと安全面の向上について」

小田川栄喜（（株）株式会社日本水泳振興会／（公財）日本体育施設協会「体育施設運営士・水泳指導管理士」養成講習会講師）

（3）「プールの衛生管理と維持管理コストの削減について」

金子 健（株式会社協栄／（公財）日本体育施設協会「体育施設運営士」養成講習会講師）

（4）「プール施設の顧客満足度向上と監視法のガイドライン」

中村 靖弘（（株）フクシ・エンタープライズ／（公財）日本体育施設協会水泳プール部会副部長）

（2）後援、協賛、協力事業

① 「日本スポーツ産業学会 第21回大会」：（後援名義）

開催日：平成24年7月14日（土）・15日（日）

主催者：日本スポーツ産業学会

② 「SPORTEC 2012」：（特別協力名義）

（第4回スポーツサイエンス・テクノロジーEXPO／第2回リハビリテーションEXPO）

開催日：平成24年11月21日（水）～23日（金）

主催者：SPORTEC 実行委員会

③ 「体幹トレーニングセミナー」：（後援名義）

開催日：[山形] 平成24年11月17日（土）、[長野] 11月19日（月）、[神戸] 11月23日（月）、[大阪] 11月26日（月）、[神奈川] 12月7日（金）

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

④ 「2013 レジェンドカップ」：（後援名義）

開催日：平成25年2月9日（土）～10日（日）

主催者：NPO 法人 レジェンド松山

⑤ 「コアコンフェスタ 2013in 大阪」：（後援名義）

開催日：平成25年1月26日（土）・27日（日）

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

- ⑥ 「体幹トレーニングセミナーin 広島」(後援名義)
開催日：平成 25 年 1 月 5 日 (土)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑦ 「体幹トレーニングセミナーin 東京」(後援名義)
開催日：平成 25 年 1 月 18 日 (金)・2 月 21 日 (木)・3 月 22 日 (金)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑧ 「体幹トレーニングセミナーin 和歌山」(後援名義)
開催日：平成 25 年 2 月 22 日 (金)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑨ 「体幹トレーニングセミナー」(後援名義)
開催日：[岡山] 平成 25 年 3 月 1 日 (金)、[愛媛] 3 月 1 日 (金)、[島根] 3 月 3 日 (日)、[高知] 3 月 3 日 (日)、[富山] 3 月 5 日 (水)、[福井] 3 月 7 日 (木)、[尼崎] 3 月 8 日 (金)、[山梨] 3 月 13 日 (水)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑩ 「20 周年記念日本テニス産業セミナー」(後援名義)
開催日：平成 25 年 2 月 19 日 (火)・20 日 (水)
主催者：公益社団法人日本テニス事業協会・東京都テニス事業協会
- ⑪ 「コアコンフェスタ 2013in 福岡」(後援名義)
開催日：平成 25 年 4 月 20 日 (土)・21 日 (日)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑫ 「体幹トレーニングセミナー」(後援名義)
開催日：[札幌] 平成 25 年 3 月 1 日 (金)、[香川] 3 月 2 日 (土)、[石川] 3 月 6 日 (水)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑬ 「スプリングフェスタ」(後援名義)
開催日：平成 25 年 5 月 12 日 (日)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会、株式会社 nano
- ⑭ 「体幹トレーニングセミナー」(後援名義)
開催日：[東京] 平成 25 年 4 月 5 日 (金)・5 月 13 日 (月)・6 月 7 日 (金)、[福岡] 4 月 19 日 (金)、[大分] 4 月 19 日 (金)、[熊本] 4 月 19 日 (金)
主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会
- ⑮ 「スポーツ新産業創出促進シンポジウム」(後援名義)
開催日：平成 25 年 3 月 15 日 (金)
主催者：経済産業省関東経済産業局
- ⑯ 「ひめトレインストラクター認定セミナー」(後援名義)
開催日：[東京] 平成 25 年 4 月 6 日 (土)・7 日 (日)・27 日 (土)・28 日 (日)
6 月 29 日 (土)・30 日 (日)、[大阪] 5 月 3 日 (金)・4 日 (土)・7

月 27 日 (土)・28 日 (日)、[福岡] 5 月 5 日 (日)・6 日 (月)、[札幌] 5 月 18 日 (土)・19 日 (日)、[名古屋] 6 月 1 日 (土)・2 日 (日)、
[愛媛] 6 月 1 日 (土)・2 日 (日)、[仙台] 6 月 1 日 (土)・2 日 (日)
[熊本] 6 月 15 日 (土)・16 日 (日)、[広島] 6 月 29 日 (土)・30
日 (日)、[沖縄] 7 月 14 日 (日)・15 日 (月)

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

⑰ 「体幹トレーニングセミナーin 長崎」(後援名義)

開催日：平成 25 年 4 月 19 日 (金)

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

⑱ 「体幹トレーニングセミナー」(後援名義)

開催日：[北九州] 平成 25 年 5 月 4 日 (土)、[札幌] 5 月 17 日 (金)、[三重]
5 月 29 日 (水)、[岐阜] 5 月 30 日 (木)、[那覇] 6 月 8 日 (土)、[静
岡] 6 月 8 日 (土)

主催者：一般財団法人 日本コアコンディショニング協会

(3) 日本スポーツ産業学会への支援

賛助会費 (200,000 円) の支出

<参考>

日本スポーツ産業学会平成 24 年度活動報告

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・第 46 回理事会を平成 24 年 7 月 14 日に、第 47 回理事会を平成 25 年 2 月 11 日に開催した。
- ・運営委員会を開催した (平成 24 年 6 月 8 日、9 月 12 日、10 月 26 日、12 月 25 日、1 月 28 日の 5 回)。
- 第 22 回総会を開催した (平成 24 年 7 月 14 日)。

(2) 事務局体制の整備・充実

- ・ホームページの活用 <http://www.spo-sun.gr.jp>

(3) 会員の拡充 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

- ・会員 491 名 (正会員：425 名、学生会員：66 名)
- ・賛助会員 17 団体
アディダス・ジャパン(株)、(株)アシックス、オリックス(株)、(株)サニーサイドアップ、(株)SHINDO、(公社)スポーツ健康産業団体連合会、(株)デサント、(株)電通、(株)東京ドーム、(株)ナイキジャパン、阪神電気鉄道(株)、(株)平野デザイン設計、ホクエツ印刷(株)、ミズノ(株)、読売新聞東京本社、楽天(株)、(株)WOWOW

2. 出版事業

- ・学会誌「スポーツ産業学研究」第22巻第2号を平成24年9月30日に、第23巻第1号を平成25年3月31日に発行した。
- ・「学会ニュース」No.82(8月10日)、No.83(9月30日)をホームページに掲載した後、学会誌第22巻第2号と合本して発行した。「学会ニュース」No.84(1月10日)とNo.85(3月31日)をホームページに掲載した後、学会誌第23巻第1号と合本して平成25年3月31日に発行した。
- ・「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)にて、学会誌「スポーツ産業学研究」第22巻第1号と第22巻第2号の掲載論文を公開した。

3. 学会大会の開催

- ・第21回大会を開催した(平成24年7月14日～15日 新潟市NSGカレッジリーグ学生総合プラザ)。
- ・第4回リサーチ・カンファレンスを開催した(平成25年2月11日 早稲田大学国際会議場)。

4. セミナー等事業の推進

(1) 企画・国際委員会事業

- ・4月26日、5月21日、6月28日、8月7日、9月22日、10月24日、11月19日、1月28日、3月30日にセミナーを開催した。

(2) 専門分科会事業

- ・スポーツ法学専門分科会、スポーツ産業史専門分科会の2分科会に補助した。

(3) その他事業

5. 学会賞について

- ・平成24年7月に開催された第22回総会で学会賞1編および奨励賞3編の授与式を行った。
- ・平成25年7月開催の第23回総会で授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。

6. その他

- ・学会のあり方を検討した。

5. 理事会・総会報告

(1) 第67回理事会・第24回通常総会(平成24年6月12日(火)如水会館)

主な承認事項

- ①平成23年度決算報告書
- ②平成24年度事業計画書

③財団法人 JKA 等の補助金交付決定について

1) 財団法人 JKA 公益枠補助事業

(単位：千円)

補助事業名	補助金	自己資金	事業総額
市民生涯スポーツ大祭	4,392	4,393	8,785
合 計 (補助率 50%)	4,392	4,393	8,785

a. 財団法人 JKA の平成 24 年 4 月 1 日付け 24JKA 公益第 1 号による補助金 4,392 千円の内定を受諾し、補助事業を実施する。

b. 実施する事業

生涯スポーツ&レジャーフェスティバルの開催

c. 実施場所

全国各地

d. 自資金の調達については、資金の不足が生じた場合は、役員の実任において調達する。

2) その他の補助事業 (委託費・見込み)

(単位：千円)

補助事業名	金 額
調査事業	7,000
合 計	7,000

④平成 24 年度収支予算書

⑤新任理事・退任理事及び部会委員の交代

○新任理事

(敬称略・50音順)

加藤 昌治	ミズノ株式会社	常務取締役	特別会員
下光 輝一	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長	員外理事
杖崎 洋	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事	正 会 員
馬場 宏之	社団法人日本ゴルフ用品協会	会長	正 会 員

○退任理事

(敬称略・50音順)

石原 悟	一般社団法人日本フィットネス産業協会	理事	正 会 員
小澤 壯六	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長	員外理事
水野 正人	前 ミズノ株式会社	代表取締役会長	特別会員
	社団法人日本ゴルフ用品協会	会長	正 会 員

○理事交代に伴う部会委員の交代

(敬称略・50音順)

・新任部会委員

杖崎 洋	会員増強対策部会部会長	一般社団法人日本フィットネス産業協会
------	-------------	--------------------

・退任部会委員

石原 悟	会員増強対策部会部会長	一般社団法人日本フィットネス産業協会
小澤 壯六	広報宣伝・調査部会	公益財団法人健康・体力づくり事業財団

⑥退会会員 (敬称略)

正 会 員 一般社団法人日本ゴルフトーナメント振興協会 理事長 日枝 久

⑦定款変更(案)の承認

変更事項は事務所の移転

⑧監事監査規程の制定及び諸規程の整理について

(2) 理事会書面決議(平成24年7月1日)

決議事項 定款第2条で定める主たる事務所の移転

移転後の住所 東京都港区北青山2丁目9番5号

移転前の住所 東京都千代田区神田神保町3丁目6番地

移転年月日 平成24年9月13日

(3) 第68回理事会(平成25年3月4日(月)スタジアムプレイス青山)

主な承認事項

①平成25年度事業計画書

1) 財団法人JKAの補助金について

平成25年度 申請額 4,392,000円

なお、自己資金に不足が生じた場合は、役員が責任を持って調達する。

2) 平成25年度各部会活動について

イ) 事業部会

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びに地域・スポーツ振興賞の授賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出 1,300,000円

事業収入 400,000円

収支差額 △ 900,000円

ロ) 地域スポーツ振興部会

地域スポーツ振興部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成25年度 財団法人JKA補助事業「競輪・公益枠」

事業総額： 8,785,000円

自己負担額： 4,393,000円

補助金 4,392,000円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で

豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。平成 25 年度は、昨年度に続き静岡県での開催を検討している。

ハ) 広報宣伝・調査部会

広報宣伝・調査部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当。理事会・総会の承認を得て実施する。

a. 機関誌 JSHIF の発行

市民生涯スポーツ大祭の終了後、又は新事業の企画が確定した段階で発行

b. 研究調査事業（未定）・・・・申請予定

委託研究 事業総額： 2,100,000 円

自己負担額： 0 円

補助金（委託費）2,100,000 円

3) その他の事業

a. 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2014

開催地は山口県。文部科学省と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

b. 日本スポーツ産業学会会

賛助会費 200,000 円

②平成 25 年度役員報酬・職員給与

総額 5,090 千円を限度として支給する。

③平成 24 年度収支決算見込み及び平成 25 年度収支予算

1) 平成 24 年度収支決算見込み

収入合計 20,865,000 円

支出合計 37,108,087 円

収支差額 △16,243,087 円

正味財産 18,292,023 円

スポーツ産業及び医療生活産業品質認証事業積立預金を赤字対応額だけ取り崩す

2) 平成 25 年度収支予算案

収入合計 21,490,000 円

支出合計 24,620,000 円

収支差額 △3,130,000 円

正味財産 15,162,023 円

公益法人用の形式により対外発表する。

④入会会員

- 特別会員 スポーツテック株式会社
 // 株式会社クレメンティア
 // 株式会社オープンラボ

⑤任期満了に伴う理事及び監事両候補者（案）承認の件

理事・監事候補者名簿（案）

（敬称略）

新			旧		
理事・監事	候補者名		旧理事・監事	氏名	
理事	中野啓二郎	1	理事	中野啓二郎	
理事	斎藤敏一	2	理事	斎藤敏一	
理事	岩井大助	3	理事	岩井大助	
理事	池田朝彦	4	理事	池田朝彦	
理事	板垣勝男	5	理事	板垣勝男	
理事	大石順一	6	理事	大石順一	
理事	尾木徹	7	理事	尾木徹	
理事	加藤誠	8	理事	加藤誠	
理事	加藤昌治	9	理事	加藤昌治	
理事	香中峰秋	10	理事	香中峰秋	
理事	佐々木剛	11			
理事	雑賀昇	12	理事	雑賀昇	
理事	重森仁	13	理事	重森仁	
理事	下光輝一	14	理事	下光輝一	
理事	田中喜代次	15	理事	田中喜代次	
理事	丁野朗	16	理事	丁野朗	
理事	杖崎洋	17	理事	杖崎洋	
理事	中島順	18	理事	中島順	
理事	野川春夫	19	理事	野川春夫	
理事	原田宗彦	20	理事	原田宗彦	
理事	馬場宏之	21	理事	馬場宏之	
理事	平野哲行	22	理事	平野哲行	
理事	三ッ谷洋子	23	理事	三ッ谷洋子	
理事	三野哲治	24	理事	浅井光昭	
理事	山田幸雄	25	理事	林有厚	
			理事	山本為信	
			理事	米山稔	
理事	和田清美	26	理事	和田清美	
理事	渡邊光康	27	理事	渡邊光康	
監事	鎌田章男	28	監事	鎌田章男	
監事	小坂勉	29	監事	小坂勉	

⑥任期満了に伴う役員改選候補者（案）承認の件

役員候補者名簿（案）

（敬称略）

新			旧	
新役員	候補者名		役職名	氏名
名誉副会長	中野啓二郎	1	名誉副会長	中野啓二郎
会長	斎藤敏一	2	会長	斎藤敏一
副会長	岩井大助	3	副会長	岩井大助
副会長	池田朝彦	4	副会長	池田朝彦
副会長	原田宗彦	5	理事	原田宗彦
専務理事	板垣勝男	6	専務理事	板垣勝男
			理事	石橋栄司
理事	大石順一	7	理事	大石順一
理事	尾木徹	8	理事	尾木徹
理事	加藤誠	9	理事	加藤誠
理事	加藤昌治	10	理事	加藤昌治
理事	香中峰秋	11	理事	香中峰秋
理事	佐々木剛	12		
理事	雑賀昇	13	理事	雑賀昇
理事	重森仁	14	理事	重森仁
理事	下光輝一	15	理事	下光輝一
理事	田中喜代次	16	理事	田中喜代次
理事	丁野朗	17	理事	丁野朗
理事	杖崎洋	18	理事	杖崎洋
理事	中島順	19	理事	中島順
理事	野川春夫	20	理事	野川春夫
理事	馬場宏之	21	理事	馬場宏之
理事	平野哲行	22	理事	平野哲行
理事	三ッ谷洋子	23	理事	三ッ谷洋子
理事	三野哲治	24	理事	浅井光昭
理事	山田幸雄	25	副会長	林有厚
理事			理事	山本為信
理事			理事	米山稔
理事	和田清美	26	理事	和田清美
理事	渡邊光康	27	理事	渡邊光康
監事	鎌田章男	28	監事	鎌田章男
監事	小坂勉	29	監事	小坂勉

⑦ 役員の報酬等に関する規程変更（案）

変更案の修正対照表（案）

修正後	修正前	修正理由																																				
<p>(別表1) 常勤役員俸給表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 俸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1号</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>第2号</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>第3号</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>第4号</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>第5号</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>第6号</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>第7号</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>第8号</td><td>8,000</td></tr> </tbody> </table> <p>附 則 1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。 2 <u>平成25年6月11日改定</u></p> <p>細 則 会長は、理事会の同意を得て、本人の功績に応じて別表1「常勤役員俸給表」の各号間において1万円単位刻みで常勤役員の報酬額を定めることができるものとする。</p> <p>附 則 この細則は、平成24年4月1日から施行する。 <u>平成25年6月11日改定</u></p>	年 俸		第1号	1,000	第2号	2,000	第3号	3,000	第4号	4,000	第5号	5,000	第6号	6,000	第7号	7,000	第8号	8,000	<p>(別表1) 常勤役員俸給表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 俸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1号</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>第2号</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>第3号</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>第4号</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>第5号</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>第6号</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>第7号</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>第8号</td><td>13,000</td></tr> </tbody> </table> <p>附 則 この規程は、<u>公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会設立の登記の日</u>から施行する。</p> <p>細 則 会長は、理事会の同意を得て、本人の功績に応じて別表1「常勤役員俸給表」の各号間において10万円単位刻みで常勤役員の報酬額を定めることができるものとする。</p> <p>附 則 この細則は、<u>公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会設立の登記の日</u>から施行する。</p>	年 俸		第1号	5,000	第2号	6,000	第3号	7,000	第4号	8,000	第5号	9,000	第6号	10,000	第7号	12,000	第8号	13,000	<p>経費節減による報酬の削減</p>
年 俸																																						
第1号	1,000																																					
第2号	2,000																																					
第3号	3,000																																					
第4号	4,000																																					
第5号	5,000																																					
第6号	6,000																																					
第7号	7,000																																					
第8号	8,000																																					
年 俸																																						
第1号	5,000																																					
第2号	6,000																																					
第3号	7,000																																					
第4号	8,000																																					
第5号	9,000																																					
第6号	10,000																																					
第7号	12,000																																					
第8号	13,000																																					

⑧ その他

1) 次回理事会・総会開催日時及び場所決定の件

開催日：平成25年6月11日（火）

第69回理事会 14:00～15:30

第25回通常総会 15:40～16:40

2) 第25回通常総会予定議題（主なもの）

1. 平成24年度事業報告書について
2. 平成25年度事業計画書について
3. 平成24年度決算報告書について

4. 平成 25 年度収支予算書について
5. 任期満了に伴う理事・監事候補者について
6. 役員の報酬等に関する規程の変更について

平成 25 年度事業計画

活動指針

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

現代社会は、サービス経済化、情報化の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の著しい社会進出等により大きく構造が変化しております。この社会構造の変化が国民の勤労形態やライフスタイルに大きな影響を与え、国民の慢性的な運動不足や生活習慣病の蔓延をもたらしております。

今やスポーツは、国民のライフスタイルにとけこみ、国民生活にとってなくてはならない要素です。スポーツは、その人の行動態様によって「する」「観る」「語る」「支える」「生きがい」「経済の活動」等多様な面があります。スポーツへの「する」の参加率は、平成 5 年頃（バブル崩壊の後）をピークに少子化等も反映し減少傾向が目立っております。また、子どものスポーツ離れに伴い、子どもの体力・運動能力の低下が深刻な社会問題になっております。スポーツをしない、できない子どもたちを少なくし、多くの子どもたちにスポーツに参加してもらうことがスポーツ健康産業界にとって大きな課題です。

一方、健康産業では、メタボリック（内臓脂肪）症候群の改善を促す特定健診制度や特定保健指導の制度が定着してきております。国民の健康づくりへの関心が非常に高まっており、全国各地域で市民マラソン、ウォーキング等の大会が盛んに開催されております。スポーツが健康に貢献することは、学術的に明らかで、まさしく楽しんで運動する、スポーツすることこそが健康への最良の道と考えます。

国民が自己のライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、生涯にわたってスポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

平成 25 年度は、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。市民生涯スポーツ大祭についても例年同様に実施することとしております。

また、過去 3 年に亘って実施した調査研究を基に、医療・介護機関と周辺産業の密接な連携による疾病予防や疾病管理、介護予防、リハビリ、慢性期生活支援等の実現をサポートするための「医療生活産業の品質認証機能」の構築事業について、機会を捉えて取り組むこととします。

本連合会は、平成 24 年 4 月 1 日付けで公益社団法人に移行しました。公益社団法人への移行を踏まえ、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、本連合会の社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。

各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等のご指導の下に新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

平成25年度 主催行事日程表（予定）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
6	11	火	第69回理事会 第25回通常総会	スタジアム プレイス青山
9～11月（予定）			市民生涯スポーツ大祭の開催事業	静岡県
3月上旬（予定）			第70回理事会	東京都内

1. 平成25年度各部会の事業計画

(1) 事業部会

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	1,300,000円
事業収入	400,000円
収支差額	△900,000円

(2) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成25年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

事業総額	8,785,000円
自己負担額	4,393,000円
補助金	4,392,000円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。平成25年度は、昨年度に続き静岡県での開催を検討している。

(3) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

① 機関誌 JSHIF の発行

市民生涯スポーツ大祭の終了後に発行

② (研究調査事業 未定)・・・申請予定

委託研究	事業総額	2,100,000円
	自己負担額	0円
	補助金(委託費)	2,100,000円

2. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2014

開催地は山口県。文部科学省と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

(2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

<参考>

日本スポーツ産業学会平成 25 年度活動計画

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・理事会の開催（第 48 回・第 49 回）
- ・運営委員会の開催（4～5 回の予定）
- ・総会の開催（第 23 回）

(2) 事務局体制の整備・充実

- ・事務局体制の整備・強化
- ・ホームページの活用・充実 <http://www.spo-sun.gr.jp>
- ・広報活動の充実

(3) 会員の拡充

- ・新規会員の確保（平成 25 年 3 月末現在 491 名：正会員 425 名、学生会員：66 名）
- ・賛助会員の確保（平成 25 年 3 月末現在 17 団体）

2. 出版事業

- ・学会誌「スポーツ産業学研究」の発行（第 23 巻第 2 号、第 24 巻第 1 号）
- ・「学会ニュース」の発行（No. 86～89 ホームページ掲載及び学会誌との合本）
- ・学会誌「スポーツ産業学研究」第 23 巻第 1 号掲載論文および第 23 巻第 2 号掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」（J-STAGE）にて公開予定

3. 学会大会の開催

- ・第 22 回学会大会の開催（平成 25 年 7 月 13 日～14 日 慶應義塾大学三田キャンパス）
- ・第 5 回リサーチ・カンファレンスの開催（平成 26 年 2 月 11 日 早稲田大学国際会議場）

4. セミナー等事業の推進

- ・企画・国際委員会事業

- ・専門分科会事業
- ・その他事業

5. 表彰事業

- ・学会賞の表彰
- ・学会賞候補論文の選考

6. その他

- ・学会のあり方の検討

参 考 資 料

1. 平成 24 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容
第 9 回 シンポジウム (平成 24 年 9 月 10 日)
平成 24 年度 情報交換会 (平成 25 年 1 月 31 日)
第 10 回 シンポジウム (平成 25 年 3 月 4 日)
2. 調査研究報告書要覧

1. 平成 24 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

第 9 回シンポジウム

開催日：平成 24 年 9 月 10 日（水）14:00～16:40

場 所：弘済会館 4 階会議室「菊」

スポーツツーリズム

I. 基調講演 原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

演題：『スポーツで人を動かす仕組みづくり：

（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の挑戦』

II. パネルディスカッション

テーマ：スポーツとツーリズムの融合を目指して！

コーディネーター

丁野 朗 氏（社団法人日本観光振興協会 常務理事・総合研究所長）

パネリスト

飯坂 尚登 氏（秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課 スポーツ振興監）

金子 忠彦 氏（公益財団法人横浜市体育協会 スポーツ事業部長）

坪田 知広 氏（前 国土交通省観光庁 スポーツ観光推進室長）

I. 基調講演

原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

演題：『スポーツで人を動かす仕組みづくり：（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の挑戦』

「スポーツで人を動かす仕組みづくり：JSTA の挑戦」というテーマでお話をさせていただきます。

スクリーンやお手元にある資料をもとに説明をさせていただきます。

スポーツで人を動かす仕組みづくり、これがすなわちスポーツツーリズムという考えで

す。スポーツツーリズムという考えは、実は、ヨーロッパでは 80 年代初頭から関心が高まってきたテーマです。というのは、向こうは夏のバカンスが長い。そのバカンスに行っている人の 8 割くらいはスポーツをやるのだというところで、スポーツが非常に重要なコンテンツとして扱われた。または、スポーツに対する文化的な深さというのもあって、研究テーマとしては 80 年代の初めから扱われていた。ただ、日本では、観光という言葉自体が、産業としての位置づけが低かったというのもあって、なかなかスポーツツーリズムは、一部の研究者、我々を除いて、大きく実際の社会の中で取り扱われることは少なかった

た。

今日は、スポーツでどうやって人を動かすのか、あるいは、人が動いた結果何が起きるのか、そして、なぜ、今の日本にスポーツツーリズムが必要か。この3点に話を絞りながら、お話をします。

これは教科書に書いてあるような話ですが、ツーリズムファンクションシステムです。スポーツツーリストが輸送機関に乗ってスポーツのアトラクションに移動する。その情報が旅行会社とか旅行案内、あるいは旅行代理店を伝わってスポーツツーリストにつながる。スポーツアトラクションがあるところには、サービス施設のホテル・旅館、飲食、ギフト、あるいはアウトドアスクールとか、そういった地元でのお金が落ちる仕組みができていくということになります。

要は、スポーツアトラクションというのが、これまで隠れた資源であった。あるいは、見えない資源であった。実は、ニセコのパウダースノーというのは、世界のスキー場トップ10の中に入るくらい世界的に有名な場所ですが、誰も知らなかった。ある外国人がその資源を発掘して、「これはすごいぞ」ということで世界に喧伝して、ようやく世界が注目した。そういう隠れた資産であったわけです。

簡単にスポーツツーリズムの発展についておさらいをしますと、観光は戦前からあった非常に重要な産業領域だったのですが、国の基幹産業といえますか、日本が国として力を入れる産業としては認められなかった。民間が主導でやっていたということです。ようやく、2002年の「経営財政運営と構造改革に関する基本方針」、小泉内閣の時に初めて経済活性化戦略の一つに入りました。そこで観光産業の活性化・休暇の長期連続化が始まり、その後、アジア・ゲートウェイ構想です。安倍政権の時に航空の自由化がうたわれまして、ようやく観光業が観光産業として、真剣

に日本の将来を担う産業としての育成が必要だという認識が高まってきたわけです。そして、2007年に観光立国推進基本法、2008年に観光庁が生まれ、その中で観光立国推進本部ワーキンググループでスポーツツーリズムの提唱というのがあったのが2010年になります。その後、スポーツツーリズムの推進基本方針が策定されたということです。その中にあった提言の一つである、一般社団法人スポーツツーリズム推進機構（JSTA）が本年の4月に設立された、というのが非常に大ざっぱな流れになるわけです。ですから、過去2年間、提唱されてから作るまで、月に2回くらい会議を開いて、意外にテキパキと進捗してきたといえますか。話だけで終わる事業がたくさんある中で、一般社団の設立までこぎ着けたということで、非常に忙しい2年間がありました。

お手元にJSTAのパフレットを用意しております。詳しい内容に関しては、スポーツツーリズムとはいったい何だという話。一般社団法人のJSTAの説明。「ご入会について」というご案内。補助金は一切観光庁から受け取っておりませんので、全部自主財源で運営するというのが今の一般社団法人の内容になっております。そういうことで、会員を募りながら事業を進めているというのが現状です。

今も、丁野さんから「このマーク、いいね」といってお褒めいただいたのですが、そのマークをバラバラにすると、この裏の絵のようになる。マーク一つひとつにいろんな意味があります。今も「ボーリング、ないよね」なんていうお話がありましたけれども、あくまでシンボリックなロゴであるということで、これを使って今後事業を展開していきたいと考えております。

今日の話は、これからの話というのが多くなります。「あたらしい旅をしよう」という標語の下、どういうことをやってきたかとい

うのを簡単にご説明します。まず、4月11日に登記が完了して、ここからいよいよ動くわけですが、5月19日に設立総会、そして第1回の理事会を開きました。そのあと、カナダのケベックで開かれたスポーツアコードという、IOCの会議も、総会も併設される世界で一番大きいスポーツ会議ですが、ここに行き、カナダにあるスポーツツーリズム・アライアンスと連携を図るといような動きをいたしました。6月中に何日か、あるいは7月にかけてコアメンバー会議をして、8月22日から、いよいよ委員会を動かすというところで合同会議を行いました。そして、9月3日に第2回理事会。そして、来たる11月16日には第1回のスポーツツーリズムカンファレンス、あるいは商談会を行い、来年の3月にスポーツイベント会議をしようということで、今、予定しております。

スポーツツーリズムは、日本だけでなく、いろいろな国で盛んに行われており、全米スポーツコミッション協会 (NASC) やカナダ・スポーツツーリズム・アライアンス (CSTA) というのがあります。オランダのロッテルダム市の中でスポーツツーリズムを振興する組織もあるということです。もちろん、ヨーロッパにはこれ以外にもたくさんの自治体が、スポーツコミッション的な、スポーツプロモーションをする、シティセールスのためにあるような組織はありますが、ここはたまたま、さいたま市のスポーツコミッションと提携しましたので、ここにご紹介させていただきました。

スポーツツーリズムのトレンドということですが、例えば、「繊維月報」という繊維業界の月刊誌ですが、そこが2010年に「街から野外へ、人が動く」ということで、アウトドアというのが非常に注目を集めているというような特集記事を組んでいます。

アウトドアスポーツですが、昔はBE-PAL世代といいますか、機能だけを重視する

ヘビーデューティみたいな世界があったのですが、今はガラッと風景が変わり、アウトドア用品も軽量化、高機能化、ファッション化、あるいは、かわいい化なんて言われていますが、女性がおしゃれに、かわいくアウトドアスポーツが楽しめるという、大きなイノベーションが起きています。

競技に関しましても、トライアスロン、デュアスロン、ヒルクライム、トレイルラン、マラソン、これは日本全国で右肩上がり参加者が増えている。

これを競技としますと、レジャーの世界でもリバーラフティング、あるいはキャニオニング、あるいはジップライン、あるいはボルダリングとか、あまり聞き慣れない活動が深く静かに人気を高めているというのが現状です。

こういったアウトドアスポーツ人気ですが、その背景には、ハイテクで贅沢な野外文明を楽しむ風潮、これは日本だけではなくて世界的な兆候です。あくまで自然の中に行って過酷な体験をするのではない。今いる以上に快適な生活をアウトドアの中でやりたい、あるいは、できるような環境が整ってきたということです。つい最近も、聞いた話ですけれども、上海郊外で中国人のバックパッカーが何万人も集まってキャンプしたとか、日本にはおよそ伝わらないニュースというのも実はあり、世界中でこういう野外文明を楽しむ風潮というのが出てきた。

これを支えるのが、いわゆるアウトドア用品です。これの売上げも増えている。日本では自転車の売上げ、ママチャリではなくて、ロードバイク、ロードレーサーの売上げが、毎年増えているというような状況もある。一人勝ちの世界です。

我々の研究室で、過去3年間、トライアスロンの参加者の調査をやっているのですが、そこで分かってきたことは、無限界、脱年齢、継続性、社会行動です。いわゆるリミットレ

スで、いつまでもやりたい。脱年齢、エイジレスですね。何歳になってもできる。継続性、ずっと続けたい。そして、社会行動、誰かと一緒にやる。トライアスロンも、みんなチームを組んで、グループを組んで、応援団も引き連れていくというような、こういう社会行動というのが非常に大きいということです。

アウトドアスポーツのおもしろいところは、スポーツでいう世代効果です。その世代で楽しんだスポーツは、ずっと持ち越すというような傾向があります。例えば、私が、将来、ゲートボールをやるかという、たぶん、やらない。今やっているスポーツをそのままやっていく。そういうことで、今の若い世代がこれに親しむと、この傾向は落ちない。ずっと続くと言われていました。

スポーツツーリズムのトレンドの(2)としまして、経済効果への注目が高まっています。昨年、沖縄県が補助金を出してスポーツツーリズム戦略推進事業を行いました。私の研究室がこの評価事業を請け負いまして、JTB コミュニケーションと一緒にやりましたが、その結果、採択された6事業の経済効果が51億1,590億円。これは直接効果ですので、実際に来た人が使ったお金の合計になります。

その6事業で沖縄に来たツーリストの特徴ですが、観光消費額は、沖縄に来た観光客の平均を11,914円上回った。初来沖来訪者、初めて沖縄に来た人が34.4%で、一般の観光客の20.3%を大きく上回る。注目すべきは、10代、20代の比率が38.5%で、平均12.3%の3倍になったということです。長期間滞在して、たくさんお金を使う。これは世界的なスポーツツーリズムの傾向です。沖縄の場合は、初めて来た人と若い人が多いということで、先ほどの世代効果でいうと、これからもリピート率が高まるだろうということで、非常にいい結果が得られたということになります。今年もスポーツツーリズムの戦略

推進事業は継続しています。

もう一つのトレンドなのですが、国際的なイベント開催が、実は、空白時期というのが長く続きました。皆さん、ご存じのように、64年の夏季オリンピック大会以降、パラリンピック、ユニバーシアードがあって、しばらくここで空白期間があります。この空白期間というのは、実はオリンピック自体が衰退しまして、モントリオールとか、ミュンヘンとか、モスクワとか、オリンピックの存在意義が問われた世界的な経済の停滞期だったので、ここはやむなしとします。

84年のロス五輪以降、イベントが再び注目を浴びて、日本でも85年のユニバーシアード大会、これは非常にインパクトの大きい大会で、六甲山の裏側の土を削りまして六甲アイランドとポートアイランドを造って、削ったところに学園都市を造った。そのあと、札幌の冬季アジア大会がありますが、広島のアジア大会とか福岡のユニバーシアードも、まさにまちづくりが主導した大会になったわけです。

バブルの余韻のある頃は非常にイベントが多かったのですが、2000年に入ると途端に空白期が広がり、今度ある大きい大会は2017年の冬季アジア大会、そして2019年のラグビーワールドカップ大会ということで、この空白期をどうするのだということになります。自治体が赤字体質に染まっていますので、イベントどころではないという状況ですが。スポーツツーリズムの振興、推進で、また新しい意義が見つければ、異なった展開がこれから期待できるのかなということです。

なぜ空白期があったかということですが、どこの自治体も積極的に動かなかつたし、2008年に大阪五輪招致で失敗をしたりとか、国際スポーツ界での日本の地位があまり高くなかったというのもあるのですが、今後さらに攻めの姿勢を続けて、こういう国際総合大会を誘致するのも重要ではないかと。JSTA

にもそういう役割が期待されているのではないかと考えています。

トレンドの(3)番ですが、スポーツツーリズムを推進する組織づくりに関心が徐々に高まってまいりました。特に、スポーツ基本法の中に、スポーツツーリズムを振興しましょう、あるいは地域にスポーツコミッションを作りましょうというような文言が織り込まれましたので、これは大きな一歩ではないかと思えます。今日も、このあとで、秋田県からお話があると思いますが、スポーツ関連部局の再編ということで、文化、観光、スポーツが合体されたということです。地方行政法の改定により、教育委員会にあったスポーツを知事部局とか市長部局のほうに移行できるようになり、こういう再編が進んでいます。

それに並行して条例の制定が盛んに行われました。例えば、さいたま市では、平成22年にさいたま市スポーツ振興まちづくり条例を施行しました。スポーツとまちづくりというのは結構盛んですが、スポーツ振興とまちづくりを一体化した条例というのは非常に斬新な動きになります。

2011年にスポーツツーリズム推進基本方針を策定したわけですが、そこでは5つの方向性を示しました。魅せるスポーツコンテンツづくりとスポーツ観光まちづくり、国際競技大会の積極的な招致・開催、旅行商品化と情報発信の推進、スポーツツーリズム人材の育成・活用、そしてJSTAの創設。5番目の創設は既に行われていますが、今、残りの4つを達成するために6つの委員会を立ち上げて、だいたい月に1回くらいの頻度で、今、開催しています。ちょうどすべての委員会で今月中に第1回の委員会が開かれ、来年、第2回目、そして3回目というふうに進みます。

それがここにある6つの委員会で、これを少し詳しくご説明いたします。

最初の観光地域づくり委員会です。委員長

はJTBの山下さんに全国各地で取組まれている「する」「みる」「ささえる」のスポーツツーリズムによる地域活性化の事例を研究し、地域資源の活用方法、スポーツコミッション等の受入体制のあり方、企業と地域の連携方法等についてのノウハウの共有化を行うということで、既に9月6日に第1回、スポーツツーリズム推進と地域づくりというのは終わっております。このあと、地域資源の活用、あるいはプロスポーツ、市民参加型スポーツ、そしてスポーツ合宿というテーマで、これから委員会を開いていく予定になっています。

旅行商品造成委員会は、広島経済大学の藤口先生。前浦和レッズの社長。旅行商品を造成するにあたり、行政、宿泊施設、旅行会社等の課題を検証した上で、認知されていないスポーツ種目を含めたツアー造成に繋げていくことを主たるテーマとします。9月13日に第1回委員会を行います。あと、新たなスポーツのターゲットとか、モニターツアーの検証、参加者目線から見た理想の商品とプロモーション活動ということで、それを加味しながら柔軟に進めていくということで、5回の委員会を予定しております。

3番目の広報・情報発信委員会ですが、スポーツツーリズムにおける効果的かつ効率的で、話題となるような広報および情報発信の手法を検討。具体的にはターゲットやメディアなどマーケティング的視点から、情報発信のポイントを議論し、ノウハウを抽出する。これは、電通の高村さんに委員長をお願いしています。9月21日に第1回委員会が開かれますが、活動の方向性確認と広報・情報発信のロールプレイです。委員から事例を収集して情報共有、事例の分析視点についての議論、分析結果の共有とスポーツツーリズムにおける広報・情報発信のありかた協議、そして、まとめというふうになっています。

既に、JSTAはホームページ、そこにフェイスブックも掲載されています。

4番目が施設魅力化・規制緩和委員会で、これは日本スポーツコミッション協会の理事長の木田さんに委員長をお願いしています。スポーツ関連施設を魅力あるものにするための具体的な方策とスポーツイベントや施設利用にあたっての規制緩和の検討ということになります。8月31日に既に委員会を開き、問題点を抽出し、そのあと、公的施設をどう魅力化するか、特に国土交通省の公園・景観課の専門官を招いての意見交換ということで、都市公園法とか、スポーツツーリズムを推進していく上で乗り越えなければいけない規制がたくさんあるということなので、そういう勉強をしましょうと。あるいは、民間施設の魅力化で東京ドーム関係者をお招きしたり、あるいは、行政関係者（網走市）及び弁護士を交えての意見交換、かなり具体的ですが。その取りまとめということで、5回の委員会を予定しています。

5番目が国際交流・国際大会等誘致委員会で、これは私が委員長を引き受けております。国際的なスポーツイベント情報の収集と招致可能なイベントの洗い出し、自治体とのマッチングの可能性、そして委員会に関連した以下のテーマに関する勉強を行う。国際大会に関しては、かなり空白期間が長い。反対にいますと、誰もチャレンジしていない。大きな総合大会はそうですが、これから、アジアもそうですけれども、結構国際イベントの招致合戦が始まりますし、メジャーではないマイナーな大会、例えば、群馬県の水戸町がラフティングの国際大会。今、日本選手が1位、チャンピオンらしいですが、そういうのを誘致したり、いろいろなスポーツのイベントの誘致の可能性もあるということです。8月31日に開いた第1回委員会ではラグビーワールドカップとバレーボール。特にラグビーワールドカップは、本大会の試合だけではなくて、キャンプとか、練習とか、練習試合とか、いろいろな可能性が広がりますので、今後、ラ

グビーワールドカップの事務局と協力をしながら、何とか成功に導きたいというようなことで協力していくことが決まっております。10月はスポーツコミッションについて。そしてスキーとゴルフというアウトドアのスポーツです。それからスポーツアコード、最後に、2020年の東京五輪招致というテーマで委員会を開催していく予定です。

最後の6番目、人材育成委員会ですが、これは筑波大学の高橋先生に委員長をお願いしています。スポーツツーリズムの推進を担う人材に必要な能力とその育成方法を検討し、人材養成システムを認定し、e-learningなどの研修システムについて構築を図ることになります。8月29日には順天堂大学の工藤先生を招いて、わが国の大学や専門学校等におけるスポーツツーリズム教育・研究の現状をやりました。2回目は、観光庁が作られた「スポーツ観光マイスター」「ランナーズインフォメーション研究所」などの著名なトップアスリートの育成と連携・協力。人材の能力の検討、人材育成方法の検討、そしてカリキュラムの具体化ということで、できれば次年度はJSTAが主催する人材育成の講習会等を始めていきたい。あるいは、これも先の話になりますが、JSTAが認定する施設あるいはホテル、そういったところは必ずこういう講習会を受けてくださいとか、いろいろなやり方があるのかなというふうに考えております。

自治体との連携も徐々に進んでおり、これは、この1カ月でJSTAの事務局が、相談に乗ったといいますか、コンタクトを受けた自治体です。三重県からは地域連携部のスポーツ推進局、京都府は商工労働観光部で、京都スポーツコミッションを作ろうという動きがあります。京都に関しては、京都市は観光も十分に、100%以上の達成率である。ところが、一步、府に出ると非常に課題が多いということで、それを埋めるような組織づくりをしたい。新

潟市も、文化観光・スポーツ部というのを作っており、ここも相談を受けました。今日は岩手県に、これからどういう取り組みをするかというのでお話をいたしました。滋賀県も、そうです。非常にスポーツ資源を抱えているのに、それをどうアクティベートしていくかというのでお悩みだそうです。青森県は教育長スポーツ健康課が主管になって、スポーツツーリズムの講習会を開く予定です。長崎県も国体・障害者スポーツ大会部の県民スポーツ課のほうでスポーツツーリズムというのを推進したい。沖縄県は、文化観光スポーツ部スポーツ振興課で、今後、コミッションを作るという動きも出ております。時事通信社とか、全国市長会、あるいは航空連合です。先ほど、八木室長からの説明にありました都道府県政令都市観光担当課長会議というのも今月末に開かれるので、徐々にスポーツツーリズムに関心を持つ自治体が増えてきたということになります。本当に1年目は「スポーツツーリズムって何ですか」というところから、ずいぶんお話をさせていただいたのですが、徐々にご理解をいただき始めたのかなと。さらにこれを続けていかなければならないと思いますが、これがこの1、2カ月の現状です。

日本のスポーツツーリズムが低調な理由は、いろいろな理由があるのですが、ひとつは、少子高齢化、あるいは不況、あるいは、ファッズといいますが、一時的な流行ではないのかなという、そういう根源的な問題であります。

旅行者側の問題というのもあり、ご存じのように、日本人はよく働きます。休暇が短い。有給休暇の消化率が非常によくない。まだ短期間の散財型周遊観光が主流であるということ。70年代、80年代に比べると、ずいぶん変わりつつありますが、まだ1泊2日、2泊3日で、5泊も6泊もすると間がもたないといいますが、「何をやるんだ」ということで。帰ったら自分の机がなくなるんじゃないかと

いう、そういう恐怖感にさいなまれて「早く帰ろう」。そういった短期間の旅行が、まだ主流であることです。

目的地側の理由もいろいろあり、スポーツインフラの不足。これには休眠資源があります。多額の予算、税金を使ってテニスコートを20面造ったはいいいけれど、ペンペン草が生えていますというような状況のところ結構多い。そういうところを、どう商品開発力をつくるか。イベントをしたりとか、合宿を招いたりとか、誰かが何かをしないと、すべてが休眠資源化していくという、そういう可能性を含んでいます。あるいは、すぐくリバーラフティングに適した川があるのに、誰もそこに手をつけないとか、そういった問題というのが、今後、解消されるべきではないかと思えます。

よそ者、若者、バカ者、外国人。最初の3つなのですが、私は、この外国人、お雇い外国人というのが使えると思っています。ニセコにしましても、ロス・フィンドレーさんが来て初めて、ニセコアウトドアセンターというのができ、世界に情報を発信して、今は4万人くらいですか。ニセコひらふ地区は、オーストラリア資本が入って別荘が満杯。世界の富裕層からすると、シャモニーとかウィスラーに買うくらいだったら、その半値で買えるニセコというのはすごくいいということで、ニセコひらふは、今、満杯状態です。北海道で唯一土地の値段が上がっているのがニセコです。それも、もとをたどれば、ロス・フィンドレーが「ここ、リバーラフティングにいいね」と、「パウダースノー、最高だね」と世界に情報発信をした。同じようなことが、マイク・ハリスという外国人を通じて、群馬県の水戸町のアウトドアスポーツを売り出している。そういうことを考えると、お雇い外国人ではないですけど、全然違う発想で見てもらうのが重要なことと考えます。

事業担当者や推進組織の欠落、これは、た

ぶん、スポーツコミッション的な組織ができれば、いくぶん解決できるのということになります。ということで、まだ発展途上です。

新しいスポーツと観光の推進組織の必要性ということで、少しここで時間を取ってスポーツコミッションのお話をしたいと思います。

日本でも、ようやく第1号が誕生しました。地域スポーツコミッションの設置であります。さいたま市が、さいたまスポーツコミッションというのを立ち上げました。これはスポーツ基本法にある文言ですが、「国及び地方公共団体は、例えば『地域スポーツコミッション等』の連携組織の設立を推進するなど、スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政と企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進する」と、まさにJSTAがやるべきことがここに書かれております。これが今年の3月に公になりましたので、そこから動き出したという状況です。

さいたまスポーツコミッションは2011年10月にさいたま国際観光協会内に設置され、4名の専従スタッフがいます。既に多くのイベント誘致に成功している。

イベント誘致機能、イベント運営支援機能、広報・PR機能、観光連携機能という、こういう総合的なスポーツと観光に関わる機能を持ちながら、具体的には、中央競技団体とか大会主催者、いわゆる権利を持っているライセンスホルダーと呼ばれる人たちです。こういう人たちと交渉をしながら、スポーツコミッションは、広報・PR、観光サービスメニュー、あるいはボランティアの確保、こういう大会・イベントを開催するための支援を行うということです。結果として、さいたま市への来訪者を獲得し、経済効果を狙うということになります。さいたま市でスポーツ合宿をやると補助金も受けられますし、電話一本で、ワンストップサービスでいろいろなサービスが受けられるというシステムができています。

具体的には、平成23年度は、21のイベントに対する誘致・支援を行っています。21を全部外から持ってきたのではなく、既にあるイベント、既存イベントを支援する。ずっとやってきた大会だけれども、参加者が減っているとか、放映権が発生しないとか、そういうところをさらに大きく経済効果が生まれるように、そのイベントで人の動きをつくらうというようなことが中心になります。

24年度は、大相撲さいたま場所、駒場でやりましたアンダー20の女子ワールドカップ、既存イベントの広報・支援というのを中心にやり、今年は、これはさいたまの清水市長ですが、ロッテルダム・トップスポーツと提携をしまして、ヨーロッパにアジアの情報を、アジアにヨーロッパの情報を、お互いにいろいろな情報交換をしようということをやっています。

アメリカには、全米スポーツコミッション協会、NASCというのがあり、現在は549の関係組織・団体が加入しています。その伸びが書いてありますが、最初は24団体・組織くらいだった。これが今の我々の状況に近いという感じがします。こういう感じで伸びるかどうかは本当に我々の努力次第だと思うのですが、アメリカでは中心的にスポーツと観光の融合が進んでいるということになります。

全米スポーツコミッション協会が出したレポートの一部ですが、2011年のスポーツビジターの消費総額は7.68ビリオン、約6,000億円くらいになるそうです。これは2010年に比べて6.5%伸びている。2010年からスポーツイベントの規模は10.5%増大して、2011年のスポーツビジターは全米で2,390万人というレポートが出されています。いずれ日本でもこういったレポートが出せるようになるといいと思います。

JSTAのこれからの活動を紹介して、私の講演を終わらせていただきたいと思います。

11月16日に、早稲田大学の井深大記念ホールで第1回のスポーツツーリズムカンファレンスを開く予定であります。メインゲストには、ラグビーワールドカップ2019組織委員会副会長の森喜朗さんをお招きして、そのあと、観光におけるスポーツの魅力ということで、きょうもコーディネーターを務めていただきます丁野さんにお話を伺う予定になっていきます。

そのあと、スポーツツーリズムの連携分科会ということで、分科会1が地域スポーツイベントの開発です。ここは東京都のスポーツ振興局の早崎さん、日本トライアスロン連合専務理事の大塚さん、日本観光振興協会の丁野さん。

分科会2では、地域におけるスポーツコミッションの役割ということですので、さいたまスポーツコミッション、あるいは日本スポーツコミッションの理事の木田さん、スポーツ観光推進室室長の八木さんにお話をいただきます。

これと並行して、いわゆるマッチングです。自治体とスポーツ関係団体がお話をさせていただいて、こういうイベントがある、うちにはこういう施設がある、こういう補助金も出ます、こういう減免措置もとれますといったような、いわゆる商談会を並行して行いたいと思います。初めての試みなので、たくさんの方が商談会に来ていただけるかどうか分かりませんが、一応ブースを作りして、そこで希望を募りながら商談会ができるようなしつらえを作りたいというふうに考えております。

最後になりますが、今後の事業展開ですが、先ほどご紹介しました6つの委員会活動を継続し、その中から次年度の戦略的な事業を構築していこうと考えております。一般社団なので、やはり収入というのも必要になりますので、公益的なビジネスの展開をさらに進めていきたいと思っております。

スポーツツーリズム賞の授与ということで

すが、スポーツツーリズムというのを啓蒙するために新たな賞を設けるということで決定いたしました。これは、公益法人スポーツ健康産業団体連合会との共同事業で、これまでであった3つの賞に新たに観光庁長官賞とJSTA会長賞というのを加えさせていただきました。全部で5つの賞になります。

そして、今言いましたJSTAスポーツイベント会議の開催です。これが、2013年の3月14日と15日、1泊2日で行いたいと考えております。まだ最終決定はしていませんが、商談会をさらに規模を拡大して、自治体とスポーツ競技団体、あるいはイベントのライセンスホルダー、そういう権利を保持している組織と商談をしながら、スポーツのイベントカレンダーを埋めていけるような仕組みです。こういうところにスポーツコミッションの代表に来ていただいて、「こういうイベントが欲しいよね」とか「こういうイベントもあるんだ」、「これはどうか」ということで、マッチングの機能を持たせたいと考えております。

そして、地域における新しいスポーツの推進ということで、スポーツコミッション設立への継続支援ということですので、ぜひ、事務局にご相談いただければ、積極的に対応させていただきますと思います。

(終了)

II. パネルディスカッション

テーマ：スポーツとツーリズムの融合を目指して！

丁野 スポーツが、あるいはスポーツツーリズムが1930年代、ヨーロッパのバカンスとともに振興されたという、原田先生は冒頭にそういうお話をしておられました。確かにスポーツを通して、滞在型でいろいろな地域で生活をする。したがってトータルの消費額が高くなる。そういう観点からスポーツを評価

し直してみる必要があるのではないかなと改めて先生のお話の中から感じた次第です。

申し遅れましたが、全体の進行を担当させていただきます、日本観光振興協会の丁野と申します。

どんな新しいビジネスも、「境界領域」といいますか、既存の分野と分野の間、手でいいますと指と指の間にそういう溝ができるわけです。こういう分野から新しいビジネスのタネが生まれるというようなことだろうと思います。今、観光の分野でいいますと、例えば医療、メディカルです。それから、農林漁業とか、食だとか、製造業とか、いろいろな分野との境界領域の中に新しいツーリズムがどんどん生まれてきていると思います。このスポーツツーリズムも、まさにスポーツとツーリズムの境界領域の中で生まれてきた新しい事業だろうと思っております。

スポーツは地域の資源を巧みに生かす、地域性というものと非常に密接に関連を持っている。自然の何でもない地形、景観、あるいは空域、あるいは非常に素晴らしい清流、そういうものがスポーツの大きな資源・舞台になっていくというような意味で、地域の活性化という点からいっても、新しい視点で地域を捉え直す大きなきっかけになっていくと思います。

昨年6月にはスポーツツーリズム推進基本方針がまとまり、地域が持っている多様な資源を新しい視点で編集することによって地域の付加価値を高めていくことができるということを書いておられます。基本方針の中の5つの方針の一つがスポーツツーリズムの「受け皿」を作るということで、JSTAの設立までつながっています。

その基本方針の中の「スポーツとツーリズムの融合を目指して」というサブタイトルを本日のパネルディスカッションのタイトルにしました。テーマを2つほどに分割して、議論を進めていきたい。

「テーマ1」では、スポーツツーリズムの推進と地域の中のいろいろな合意とか、連携といったようなテーマで議論をしてみたい。スポーツツーリズムを推進するためには、発地側あるいは受地側ともども、様々な受け皿を確保していく必要がある。スポーツツーリズムは、まだ歴史がそれほど古いわけではありませんで、これから新たに取り組んでいこうとされる地域あるいは事業者にとってみると、合意形成とか連携をどういうふうにしてうまくやってきたのだろうかという疑問もあると思います。今日は、横浜と秋田の事例の中からそういうことをしっかり学んでいきたいと思います。

「テーマ2」ですが、これはテーマの1を受けて、実際にスポーツツーリズムが事業として継続をしていく必要があります。単に一過性のものでなくて、地域との関わりの中でいろいろな事業としての持続性を担保しなければいけない。この持続性を担保する仕組みづくりをどうするのかといった点を大きなテーマの2つ目にしたい。

テーマの1の議論に移ってまいります。

最初に、前観光庁スポーツ観光推進室長、現在は文部科学省の広報室長、坪田さんからお話を伺います。坪田さんは、スポーツツーリズムの基本方針、JSTAの設立に関わってこられ、国側の大変な仕掛け人であった。今日は、こういうスポーツツーリズムの大きな流れをつくるにあたってのいろいろな苦労話も含めて、舞台裏も含めたお話をいただければと思います。特に、スポーツツーリズムの狙いとか、あるいは国としての考え方とか取り組み、あるいは多様なステイクホルダーの合意形成に向けてといったようなことをテーマの伏線に置きながらお話をいただければと思います。

坪田 文部科学省に戻ったけれども、観光庁の3年間と半月、ほぼ3年近くはスポーツツー

リズムに、いい意味で明け暮れた、充実感のある3年間だったとっております。

これが文部科学省の公式フェイスブックです。観光庁にはまだ公式がないのに、文科省は霞が関で一番早く公式のフェイスブックで発信していました。オリンピックのメダリスト等が文部科学省を訪れました。文部科学省はスポーツを所管しているだけあって、スポーツに近い、オリンピックなども非常に近しくやっているので、メダリストで私が目をつけたアスリートからことごとく、私がインタビューをして、メッセージを取るということに成功しています。「子どもたちへのメッセージは」という、おとなしいものになっていますが、スポーツを盛り上げていくということ、この前のパレードの熱を冷まさないということが今は大事なとっております。

さて、やはりこの人をおいてほかにないですね。溝畑宏さんです。この方の功績がものすごく大きかった。本当にいろんなことを思いつかれる。その時は「なんだ思いつきか」みたいな感じで受け取るのですが、ちょっと落ち着いて考えてみると、「すごい、あの時、タイミングのいい発想だったな」ということが後々多かった。その中でも最大の思いつきであり、大風呂敷であり、ある意味、私は、これは本当に大成功、日本の観光立国、スポーツ立国の起爆剤となったのがスポーツツーリズムという発想だったと思います。

その時に、「文部科学省の、実は競技スポーツ課にいたんですよ」ということを最初の挨拶で言ってしまったがために、私に「スポーツ観光推進室長をやれ」と、とにかく「スポーツツーリズムや」というところで始まった。長官の言われていることを体系的にしたり組織を作っていくために、いろいろ会議を立ち上げ、基本方針を作り、そして、それを観光立国推進基本計画という閣議決定に盛り込ませたり、また、文部科学大臣決定のスポーツ基本計画に盛り込ませたりということを経道

にやってきて、このあと、JSTAという組織づくりというのをやっていったのです。この一連の作業を、派手な部分は長官、ちょっと地味な部分は私という担当分けで22年1月から本格的にやらせていただいた。結果的に、いい形になったなとっております。地味な活動だけでは、たぶん求心力はなく、これだけ多くの方にスポーツツーリズムに気づいていただくチャンスもなかったかもしれないし、機構まで作るのだというそのエネルギーにならなかったという意味では、溝畑宏さんの動きというものが非常に功を奏してきたとっております。また、この動きをさせたのは大前提があり、政権交代があったからなのです。これがなかったら今日はないというくらいです。

目標値は、「こんな生半可じゃいかん。合いがない」と、2,500万人にアップ。これは一応、今でも生きています。

そして、観光振興策の中身。それまでは、国交省内で、旧建設省と旧運輸省がもっと協力して観光地域づくりをハード・ソフトの両面でやるという非常に美しい話でした。といっても、なかなか成果が見えないとか、仕分けでは、自治体のところまで国が踏み込んでいいのか。成果は上がっているのか。数字を示せ。コストパフォーマンスはいいのか。毎年いろいろなアイデアを込めながら、予算の要求に苦勞しながら、観光地域づくりは一丁目一番地なので、観光圏としてやってきている。そういうことが中心であった。

あとは、プロモーションも、いつも映像素材を作ると、美しい風景という定番のものが多かった。そこにアクティビティはなかったと思います。それが、何でもチェンジするのだという流れの中で、これまではあまり注目してこなかった部分に注目を始めた。そのひとつがコンテンツ。これは、スポーツに限らず様々なもの、文化的コンテンツ、ファッションも含めて、あるじゃないかと。

あと、省庁連携です、一番大きかったのは。それまでは国交省の中だけでやろうとしていたのを、文部科学省、経済産業省、外務省などと連携してやろうじゃないか。その中でできたのがビザの緩和だったり休暇政策だったり。休暇政策は、まだ本当の実現はしていませんけれども、丁野先生のご協力も得ながら、本当の日本のあるべき姿を、今、休暇、また一から打ち出すと思います。そして、ヘルスや、医療ツーリズムとかアニメとかと並んでスポーツが出てきた。

スポーツイベントを日本に招致すること、単にイベントだけではなくて、体験アクティビティとか、またはスポーツチームを育てて、それがホーム&アウェイで活性化するとか、そういうような発想を広げたのが溝畑宏長官であり、我々も、旅行会社の方々、また自治体の方々、そしてメディアの方々、広告代理店の方々、様々な知恵を絞ったところ、いろいろな可能性があるということが分かったのが、このスポーツということです。

本当にいろいろなの方々、ステイクホルダーの方が、我々が声をかけたのですけれども、むしろ、いろいろな可能性を求めて集まってくれてきた。謝金もない中、スポーツツーリズムの推進会議に皆さんが集まってくれて、頭を突き合わせて、こんなこともあるじゃないか、あんなこともあるじゃないかとやってくれたという、非常に感謝感謝です。これまでは観光庁がやっていたプロモーション、これまでは風景ばかりだったところにスポーツが入ってきたり、MICE というミーティングイベントなどの中に、学会もすごいけれども、スポーツイベントが一番分かりやすいんじゃないかと入ってきたりもしました。

また、長官自ら率先して、また職員もそれに付いてって幅広い情報発信を、大会にも実際に参加することで作り上げてきた。そして、いろいろな方々を巻き込み、連携は、何度も顔を合わせているうちに強化されていっ

たし、たぶん、1つの団体と1つの団体でも、いろいろな試みが生まれていったのだろう、我々の知らないところも含めて。

そして、JSTA というひとつの形態への道筋が開かれた。それを我々も下支えさせていただいた。

観光庁では、そういうのを仕掛けるために、予算なしで、いつも音頭をとっているだけだということもあり、なかなか苦しい中ではありましたが、モニターツアーということで、毎年の補正予算で、「こんなのがあったらいい」という、これも本当にアイデア募集を様々な方々、自治体、旅行会社、そしてスポーツ団体の方から募って、それを実現させていく。何でも実現させていこうということで、吉本興業さんともくっついてやったりとか、様々なことをやってみた。その結果、商品化に結びついたり、「うちの街はいろいろな観光資源があるけれども、スポーツを前面に出していこうか」といったまちづくりに舵を切ったところも出てきたのではないかな。

あと、こういう活動を通じて、本当は、溝畑長官が一番よかったのは、スポーツそのものにあの方は思いがあって、スポーツそのものをもっと日本の文化にするのだ。スポーツを片手間で行政がやっているのは日本くらいだ。韓国でも、欧米でも、いろいろな国がスポーツを前面に出して国づくりをやっているじゃないか。そういうことを、たぶん一番言いたかったし、我々もそういう気持ちがあったんだん分かってきて、スポーツそのものの意義の普及ということがスポーツツーリズム全体を盛り上げるのだというふうに思います。スキーやホッケーなど個別なものもどんどん関わりました。文科省は個別のスポーツだけを振興できないという呪縛があり、何でも来るものは拒まず、ピンポイントでできるというのが実は観光庁の強みだったのではないかなと、今思えば感じる次第です。

少しマーケット予想をしますと、健康志向

でのスポーツ活動。ますます健康スポーツを志向した健康産業というのが、私は、発展、無限大だと思います。健康への関心、健康のうんちくを語らせたら、2、3時間、飲めるような人がいっぱい集まっています。私はマラソンをやっています。マラソンの効能とか、走り方とか、それだけで2、3時間、話のネタができる人はいっぱいいるし、ダイエット方法とか、すごいです。あれを食べたほうがいいのか、食べないほうがいいのかというだけで大激論をするくらいです。私は、よく、マラソンの前は炭水化物だけを食べなさいというのはあまり好きじゃなくて、それじゃあ、つまらないので、思い切り肉を食らって、アルコールをくらって、地元にお金を落としてマラソンを走るというタイプですけれども、そういうことを言うと、けしからんと。ランナーとしてなっていないと、そんなことは。炭水化物だけなのだと怒られたりしますけれども、そういうことで盛り上がるというのがスポーツツーリズムじゃないかなと思ったりしています。本当に自転車も活況を呈しています。

これから、パラリンピックの盛り上がりで、障害者スポーツもさらにたぶん飛躍できるのではないかな。そのためのいろいろな環境整備、またユニバーサルツーリズムの商品化。テニスとかで、参加に目覚められる方も多いのではないかな。

私がいつも言うのですけれども、コカコーラが10万人にアンケートで「オリンピック種目で、あなたは何をやりたいですか」と一般の人に聞いたら、実は、一番が射撃だったというのが残っています。しかし、射撃をバンバンとできる環境はない。だから、いつも自衛隊と警察の方しか代表になれない。「やらせる」という声が高まっているのが、この射撃、冬ならバイアスロン。そして、ちょっと危ないですけど、いろいろな投てき種目。これもほとんどの人がやらせてもらったこと

がない、学校の体育も含めて。アーチェリー、フェンシング、これも、いつも注目されているけれど、じゃあ、どこでやったらいいんだ。こういうものがどンドン実は芽になっていく。だから、「うちの地域では、こんなことができるぞ」というのを売りにできるのではないかな。この前、青森でも射撃を売りに、ということ勝手に言わせていただきましたし、野沢温泉でも、「バイアスロンができるようにしましょうよ」なんていうことも言ったりしています。

あと、ホテルで本当にレンタルシューズが借りられたらいいな、いつも行くたびに思っています。しまった、持ってこなかった。走ろかなと思ったら、そういうものがない。そういうもので普段からスポーツができる、滞在先で楽しめるような環境が整ったらいいかなと思っていたり、宿泊システムで、本当に簡単なのですけれども、宿泊予約で禁煙の部屋を選べると同時に、アクティビティ、例えばテニスをする、ゴルフをする、また野球を見るというようなことも申し込めたらいいのかなと思ったりしています。

最後に、「生涯学習に関する世論調査」というのを文科省と内閣府と一緒にやりました。つい先日、発表になったばかりです。そこで、希望が持てる数字が出ています。この1年間に健康・スポーツに関する活動をしたことがありますか。それが、平成20年5月から、この4年間に、なんと22.5%から30.4%に。今後やりたいという人も43.3%、半分近くいる。これだけ芽があるということだと思っています。

丁野 どうもありがとうございました。

この6月ですか、去年おやりになったモニターツアーのレポートがまとまっていますね。その中で、一言だけ、「これはおもしろい」というような事例をお話いただきたい。

坪田 そうですね。ありすぎて。100以上というか、ものすごい数のモニターツアーをやって、もっと整理しないといけないなということと、旅行会社の人が本当に「あっ、これならできる」というふうには、レポートをうまくしないといけないというのが課題です。

私がおもしろいと思う中で、ひとつ言えるのは、広島の世界羅町でやった世界羅高校のランニングツアー。集まり具合からすると、ちょっと不発、消化不良だったけれども。「うちには、あの部活で有名な高校があったじゃないか」ということに着目して観光協会がやったこと。私は、それに感動したのです。そういう学校はいっぱいあるじゃないですか。青森だったら光星学院、地元からは浮いているかもしれないませんが、大阪の子ばかりなので。でも、光星学院は青森代表で行っているのだから、もっと光星学院を生かそうじゃないかと。バスケの能代は、もう生かしまくっていますけれども。そういうところはいっぱいあると思う、いろいろなマイナー競技も含めて。それに着目して、それを体験するための、ちょっとマイナー競技の初めてツアー、それをやったらいいなというのを私が感じたという意味では、世界羅高校のランニング体験ツアーが一番おもしろかったと思います。

丁野 ありがとうございます。何で質問したかという、今まで、地域のいろいろな資源をスポーツという観点から編集をし直すということは、ほとんどやったことがない。だから、宝の宝庫だろうと思うのです。今回、100種類もあるモニターツアーの中にいろいろなヒントが隠されていて、一個一個は未完成のものもあるけれども、これは、ぜひ、皆様方も後でお読みいただければと思います。これは要約版的なものは出ているのですか。

坪田 要約も、エッセンスはホームページに出ていますし、いろいろな事例がダウンロー

ドできるようになっていますので、それを見ていただければと思います。

丁野 どうもありがとうございました。

それでは、続いて金子さんにお話を伺いたいと思います。金子さんが推進していらっしゃるトライアスロン世界選手権の横浜大会が今月の29日、30日に開催されます。タイムリーな、いいタイミングでお話をいただくわけですね。この横浜大会は、大都市横浜の直近の海で泳いでしまう。当然、水質が良くないといけないわけですね。泳げる海をつくる。そういう社会との接点、関わりの中でトライアスロン大会というものが生まれてくる。つまり、環境創造という動機も非常に強かったと思うのです。1番目のテーマについてお話をお願いします。

金子 横浜市体育協会の金子です。よろしくお願ひいたします。

横浜市体育協会は、昭和4年に設立して、昭和60年に財団法人化しました。その後、平成19年に、スポーツ施設の管理運営を行っていたスポーツ振興事業団と統合して、平成23年7月に公益財団法人に移行しているという状況。現在、職員が260名、予算は約71億円。主な事業は、加盟51の種目団体との競技スポーツの振興、また、18区にあります地域団体との地域スポーツの振興、または学校団体や福祉関係と連携をして、子どもから高齢者の健康づくりといった事業を進めております。また、予算の約80%を占めております日産スタジアムをはじめとしますスポーツ施設の管理運営を行っているところで

2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会のお話をさせていただきます。

横浜では、2009年に、横浜開港150周年記念事業として開催しましたトライアスロン世界選手権シリーズに続きまして、2011年

9月には2011トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会を開催しました。この大会を通じて横浜の素晴らしさを世界に発信することができ、横浜市民をはじめとした観戦者の皆様、そして、世界のトップアスリートの競技を間近で見る機会を得たというところで、トライアスロン競技への関心が非常に高まってきているなど評価しております。今年も、この横浜で2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会の開催が、月末に迫っているところです。トライアスロンが横浜の風物詩となり、「スポーツあふれるまち横浜」の実現に努めていきたいと考えています。

この大会では5つの目標を掲げております。1つ目は、「世界との『絆』の強化」として、昨年の大会は、当初、5月に開催する予定でしたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響を受けまして、一時は大会中止の声も上がる中、スポーツの持つ力を信じ、日本全国に勇気や元気を与える大きな役割を持っているということをスタッフ一同信じ、日本復興の契機となる大会を目指して、国内では震災後最大規模の国際競技大会として9月に開催することができました。そして、横浜の海の安全性を世界に示すことができたと思っております。今年も大会を引き続き開催することによって、日本に差し伸べられた世界からの様々な支援に対して感謝の気持ちを伝えることによって、日本と世界の絆を強めていく大会にしたいと考えております。

そして、2つ目。「世界への情報発信」として、前回大会は、国内においてNHKのBS放送で生放送をされるとともに、海外でも120の国と地域でテレビ放送がされ、横浜の街並みやホスピタリティあふれる沿道の声援等が世界各国に流れました。国際都市横浜を世界にアピールすることができたと評価しております。今回、今月末の29日のエリート大会になりますが、午前8時から午後1時15分まで、5時間15分にわたってNHK

のBS放送で生放送がされる予定となっております。

そして、3つ目。スポーツへの関心の高まりとして、前回大会では、2日間で延べ30万人を超える観戦者がありました。世界最高峰のトライアスロン大会の間近での観戦を通じ、スポーツへの関心が高まる結果となりました。引き続き、横浜のエキゾチックな街並み、そして市民のホスピタリティを特色とする都市型の大規模国際大会を継続して開催することによって、トライアスロンが横浜に根づき、風物詩として、「スポーツあふれるまち横浜」を実現していく大会にしたいと思っております。

そして、4つ目。「スポーツツーリズムの推進」として、見るスポーツとしてのエリート大会だけでなく、市民が参加する一般のエイジの大会を今回も前回大会同様に開催いたします。これによって、多くの観戦者に加えて、トライアスロン参加者が家族や友人とともに横浜を訪れる。そして、元町中華街やみなとみらい地区といった周辺地域の観光を楽しむ。また、グルメを楽しむ。そうした地域と連携をしながら地元経済の活性化につなげていく大会にしたいというふうに考えております。

5つ目になりますが、「環境に配慮した大会運営」として、前回大会では国際トライアスロン連合が提唱いたします環境テーマ、グリーントライアスロンをイベントとして開催いたしました。これは、海底清掃や公園清掃などを実施したもので、このほかにも大学と連携いたしまして環境負荷を軽減するためのCO2調査を行ってきました。今回の大会についても、同様の取り組みに加え、今回は国際標準規格ISO20121の取得にも取り組んでいくことを目標としております。

横浜大会の開催日は、29日にはエリート大会を、30日の日曜日には一般参加ができるエイジの大会を開催します。特に、セー

ルスを大手代理店等に任せていないというところが今回の大会の特徴となっております。さらには、1口サポーターとして、横浜経済界と連携しまして市民・企業へサポーターを募ったことによって、市民が身近に感じる大会となっていくということも期待しております。

コースですが、開催場所は横浜市の山下公園周辺、特設会場として、山下公園をスタートとフィニッシュにしております。スイムコースでは山下公園前の横浜港に係留されております氷川丸を臨むコースになっております。バイクコースにつきましては、山下公園から赤レンガ倉庫やマリントワーを周回するコースになっております。ランのコースでは、山下公園から神奈川県庁とマリントワーを周回するコースとなっております。見所が多いコースとなっております。一般の方が参加するエイジの大会では、エリートの種目と同じ51.5キロのスタンダードディスタンスに加えて、今回新たに距離が半分のスプリントディスタンスの部も加えた競技種目となっております。

エリートの大会は、世界の国と地域から男女130名、そして一般参加のエイジの大会には1,600名の方々の参加を予定しております。エイジ大会のスタンダードディスタンスについては、申込開始日で定員に達するほど大変好評な結果でございました。

この大会の最大の特徴は、実行委員会で組織されているところです。横浜市をはじめ体育協会、そしてトライアスロン連合、日刊スポーツといった実行委員会の中で組織されていることから、年度当初に運転資金がないために、この資金を一時的に横浜市から資金の貸し付けを受けて運営しています。この大会には横浜市からの一切の補助金または委託料といった税の財源が入ってきていないというところが特徴としてあります。

この大会のこれからの展開ですが、2009

年に初めてこの大会を招致、開催した時から、持続可能な概念をもって大会を運営してきました。トライアスロン競技は、自然環境が良好な場所で開催するものでしたが、さらなる競技の普及や発展を図るために、2007年以降は都市部で開催する方向に転換してきています。そこで、この大会を主催する国際トライアスロン連合では、グリーントライアスロンを提唱して、環境配慮に向けた様々な取り組みを行っております。横浜大会でも、グリーントライアスロンの取り組みとして、大会1カ月前にイベントを開催して、スイム会場の横浜港、山下公園前の良好な競技環境をつくるために、横浜市やボランティアの協力を得まして水質浄化実験、そして海底清掃などを実施して、横浜港の水質の環境の保全や改善に取り組むをまいりました。さらに、横浜大会では、大学と連携して、協賛企業や来場者などの項目を含めまして、より広範囲なCO2の排出量の調査も行っております。

この大会の持続可能な発展を実現していくために、今回、重点的に取り組んでいることが3つあります。1つには、これまで取り組んでまいりました環境への配慮。2つ目は、この大会の開催が地域や社会に貢献し、地域にとって意義のあるイベントとなっているといった社会性を持った大会として開催していること。3つ目には、大会の開催が地域経済へより大きな波及効果を持つよう、様々な仕掛けや工夫をもって開催していくことで、経済性の面からも評価される大会としていきたいということです。

この3つの狙いを、イベントマネジメントの国際標準規格ISO20121の認証につなげていこうと、今回の大会を通じて取り組んでいるところです。この規格は、ロンドンオリンピックでもこの規格に準じて開催されたイベントの持続可能性マネジメントシステムです。認証を受けると、国内では初めてということになり、国内はもとより海外でも国際標

準規格を取得した大会として評価され、大会の開催とともに横浜のスポーツイベントに取り組み先進性を世界に発信することができます。このほか、大会が持続可能な方法で計画され、実行されていることが検証できることや、大会のブランドイメージの向上が図れ、スポンサーセールスのメリットとなります。そして、地球環境に配慮した大会の開催が期待できます。

横浜にとって、この大会の開催は確実に競技力や競技人口の向上となり、観戦する者に大きな夢と感動を与え、横浜の魅力を国内外に発信できることは、横浜をアピールする絶好の機会として国際的な信頼につながっていくと考えています。また、参加者であったり観光客といった多くの旅行者の誘客の機会として経済的な効果が期待できる、横浜にふさわしい大会として考えております。

この大会の全体を通しまして、行政の施策としても必要とされることですが、私ども横浜市体育協会のような団体にとっても、招致活動を横浜市と一体となっていくことで運営ノウハウやプロモーションノウハウといった経験の蓄積、また人材育成として、市民に必要とされる団体として強みにつなげていきたいと考えているところでございます。

丁野 どうもありがとうございました。赤レンガ倉庫の前でトライアスロン、横浜は特にアートに力を入れています、アートだけではなく、スポーツがよく似合う、そんな感じがしたのですが。

1点だけ、今、マネジメントの話が出ました。環境、社会、経済ですか、これは大変すばらしいフレームだと思うのですが、実際のマネジメントとか運営面で、「こういうところは本当に困っているんだ」「将来にわたって、ここは課題だぞ」というところがありましたら、ぜひ、ご紹介いただきたい。

金子 この大会については、昨年に引き続き、2009年、2011年、そして2012と3回目を迎えております。これまで、「トライアスロンって何だ」というところから始まって、トライアスロンの魅力を伝えるところで、協賛スポンサーの皆様はどう伝えていくかというところは、非常にこれまで苦心しているということが本音です。今後、この大会がさらに皆さんに注目されることによって、協賛スポンサーにとっても、またそれが注目になっていくということで、両者がWin・Winになればなと思っております。

丁野 ありがとうございます。

次に飯坂さんにお話しを頂きます。秋田県は早々とスポーツ立県という宣言をされました。この4月ですか、観光と文化とスポーツ、この3つをくっつけて1つの部を作る。フランスとか韓国は国の機関、省として観光文化スポーツ省というのがあります。それを率先して県で真っ先におやりになった。県の単位でこういう組織を作るというのは大変な英断だろうと思います。新しい体制の下で、秋田県として、どのような方向性で、県民の支持をどのように得ながら施策を推進しようとしているかといったお話を紹介してください。

飯坂 秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課の飯坂でございます。私からは、秋田県におけるスポーツツーリズムへの取り組みということで、ご紹介をさせていただきます。

秋田県は、秋田の認知度を高め、イメージアップを図るために、コミュニケーションデザインとしてキャッチコピーとロゴマークを作成して、本県のPR活動に活用しております。これを見ていただきますと、一見、「あきたびじん」ですけれども、よく見ると小さな「よ」が入っています。これをきっかけに、いろいろな方々と秋田のこれからのビジョン

を話し合っというコミュニケーションデザインということで、この4月から活用させていただいております。

秋田県の現状、面積は全国で6番。イメージとしては、左上に八郎潟を干拓した大潟村があります。そこにちょうど山手線がスッポリと入るといったようなイメージの広さであります。

人口は全国で38番、毎年1万人ずつ減少しております。ということは、100年後にはゼロになってしまうかもしれないという危機感を感じております。

高齢化率は全国で1番です。昨年6月に出された平成22年国勢調査抽出速報集計結果で初めて全国トップになりました。3.3人に1人が65歳以上という状況でありまして、自治体によっては限りなく50%に近いという自治体もあります。一方、15歳未満の比率は全国で一番少なく、まさに日本一の少子高齢化県。

したがって、今後も定住人口の増加はなかなか見込めないという状況であることから、秋田県としては、交流人口の増加を図るために様々な施策を講じております。

秋田県は、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルと位置づけまして、平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言しました。そして、「スポーツ立県あきた」への取り組みを強力に進めていくために、平成22年に、スポーツに関する事務を学校体育関係以外に関して知事部局へ移管するために、企画振興部にスポーツ振興課を設置しました。さらに、今年度、新たに観光文化スポーツ部を設置して、観光と文化とスポーツの振興を県の重要課題として連携して取り組むことといたしました。

「スポーツ立県あきた」推進のための施策を体系的・計画的に展開するために、平成22年3月に秋田県スポーツ振興基本計画を策定しております。内容は、ここにある5つ

の柱で構成されております。スポーツツーリズム関係は、5番目の「スポーツ振興による地域の活性化」の中で、その取り組みについて示されております。

現在、秋田には3つのプロスポーツ、クラブスポーツのチームがあります。bjリーグの秋田ノーザンハピネッツ。ブラウブリッツ秋田、これはJFL、サッカーです。あと、ラグビー・トップイーストの秋田ノーザンブレッツ。県としては、スポーツ観光、観光振興の大きなツールとして捉えておりまして、様々な支援をしております。

秋田県における具体的なスポーツツーリズム関係施策についてご紹介いたします。

1つ目として、スポーツ活用地域の賑わい創出事業ですが、スポーツ合宿、大会を誘致するために補助事業を行っております。特に、合宿誘致は、宿泊費について補助しておりますが、今年度、約1千万円弱の予算が5月25日で満額に達しまして、募集を終了せざるを得ないという状況になりました。この9月の議会に、若干ですが、補正を要求しております。7月24日時点で78団体、宿泊者数で延べ5,197名が秋田に来てもらっています。総事業費に対する補助率は29.5%、7割が真水として秋田県に落ちるといったような状況です。昨年度は、被災地で練習ができない被災地のスポ少、部活動について、被災地支援として補助率を上げて、131団体に秋田に来ていただきました。

2つ目は、秋田のプロスポーツ・クラブスポーツ支援事業です。先ほどご紹介した3チームに対して支援をしております。中身は、各チームが遠征時に試合会場において本県のPRを行うことについての支援や、ユニフォームスポンサーによる支援で県の情報発信をしております。

3つ目は、スポーツ大使を活用した秋田PR事業です。東京ヤクルトスワローズに所属している、本県スポーツ大使の石川投手プロ

デューズによる秋田デーを、ヤクルトが神宮球場で試合をする場で年1回行っております。今年度は6月8日、土曜日に行いました。

明治神宮球場にいろいろと、のぼり旗とか横断幕をかけて行いました。

当日、なまはげ、秋田おぼこ、小町娘も行っております。

オーロラビジョンには、回の間ごとに「あんべいいな・秋田デー」ということで秋田びじょんのロゴをスクリーンに出してもらいました。

また、当日は石川投手が特産品売り場に來まして、実際に、來たお客さんに売って、話をしたり、写真を撮ったりするといったようなことであります。

7回の始まりの時に東京音頭をやるわけですが、当日、行っていた、なまはげ2体もこの中に入りまして、傘を持って一緒に東京音頭をヤクルトのファンの前でやらせていただきました。

また、来年2月に、あきた鹿角国体2013というスキー国体を開催いたします。そのPRブースです。

それと、秋田名物、ババヘラ・アイス、おばあさんがヘラでアイスを盛ってアイスクリームを作るのでババヘラ・アイスということなのですが、これも発売前から既に行列で並んでいるといったような状況でありました。

あきた鹿角国体2013、これが県北部、鹿角市花輪スキー場において開催されます。

この冬季国体を契機とした地域活性化事業として、大会運営費とは別に2,500万円で活性化事業を行います。4つの事業を行って、秋田をこの場を使ってPRしたいと考えております。

もうひとつは、たざわ湖スキー場整備事業。これはモーグルコースの整備ですが、たざわ湖スキー場は、現在、モーグルコースとしてSAJに公認申請をしております。これを最終

的にはFIS公認のモーグルコースとして、最短で3年後にワールドカップを開催したいと考えております。

6つ目は、スポーツチームによる国際交流推進事業。これは、昨日と一昨日、土・日に実施しましたが、秋田ノーザンハピネッツと、韓国の昨年度レギュラーシーズン1位の原州(ウォンジュ) トンブ・プロミというチームが來まして、2試合、行っております。来年度はノーザンハピネッツが韓国に行って親善試合を行う予定であり、できればブースターの交流も併せて行っていければと考えております。

7つ目として、韓国とのスキー交流推進事業です。2018年、韓国では、平昌冬季オリンピック開催が決定しております。スキー等々のウィンタースポーツに関する関心が非常に高まっているということで、本県スキー場への合宿誘致、ジュニアのスキーキャンプ等々を招聘して、韓国と本県の交流を促進していきたいと考えております。

スポーツ本来の振興と競技力向上、併せて、スポーツをツールとした交流人口の増加、観光の振興を強力に進めていこうと考えております。秋田県の活性化を目指して、ビジョンをしっかりと持って推進していきたいと思っておりますので、これからの関係各位のご指導をお願いいたしまして、発表を終わらせていただきます。

丁野 どうもありがとうございました。県のお立場からご覧になって、いろいろな市町村、それがそれぞれいろいろな取り組みをやっていらっしゃると思うのですが、特に地域との関わりの中で、一方では、国際大会とか、MICEとか、いろいろなものを行っていらっしゃるわけですが、組み立てをどのように推進していくのか。将来的にどういうふうと考えておられるのでしょうか。

飯坂 県におけるスポーツツーリズム事業を推進するためには、やはり市町村、各自治体との協力・連携がなければ絶対にできないことだと考えております。毎年2回ほど、スポーツ所管の関係の方々との会議等々を開き、そこでいろいろな情報交換をして、県の事業も紹介をして、一緒にできるものは何なのだというところを、まずじっくりと話をし、それで少しずつ事業を展開していきたいと考えています。

丁野 分かりました。

お話が一巡したわけですが、スポーツツーリズムを持続させる、あるいは、事業として発展をさせていくという観点から考え、これから舞台裏である、いろいろな仕掛け、仕組みが必要になってくると思います。そこで、テーマ2は、そういうような話題で少し議論をしたいと思います。

まず最初に、もう一回、今度は坪田さんにお話をお伺いします。基本方針の中で、5つの中の1つは既に動いているわけですが、4つの基本方針。それから、今、3つのPTに分かれて具体的な課題を一個一個解決しようとしている。この辺の将来に向けての仕組みづくりについて、特にどういうところに力を入れていけばいいかといったあたりを、最初に問題提起をしていただければと思います。

坪田 課題はいろいろあるけれども、その解決策はすぐには見つからないことが実は多い。これはスポーツツーリズム推進連絡会議でも大きなテーマでした。JSTAで、今、委員会を設けてやっていこうというテーマは、一度やっている。推進会議では昨年6月にそれを基本方針でまとめて、あるべき方向くらいまではいつているけれども、具体的な解決は図れたかということ、JSTAの今後の検討に委ねていくということになっています。

去年の10月に、さいたまスポーツコミッ

ションが立ち上がって、そういう動きを一連で見えてきて、また自治体の方といろいろな話をしてきて、自治体、地方、地域での枠組み、組織、そういうものが立ち上がって、自分のこととして地域を見回してスポーツツーリズムを考えていくという、そのところさえできれば、そんなに各自治体ごとの答えは遠くはないということに気づいてきたのです。

だから、国が全部仕切って、北海道から沖縄まで、「地域づくりはこれだ」とか「コンテンツはこれだ」ということはたぶん言えなくて、その地域に着目して、我々国としては、アドバイスをしていく、コンサルをしていくということですし、各地域で、そこでたくさんの人を巻き込んでもらって、また、自治体の中でも、スポーツ振興課、観光物産課、様々なところが寄り添うと、いろいろなアイデアが出てくる。ここで大事なのは、自治体の一番やる気のある人。自治体もユニークな、やる気に満ちあふれている人というのは、2、3人はいるはずで。たまたまスポーツでも観光でもない課に人材が眠っている可能性もあります。

今、千葉市でその動きをやろうとしている人は、市役所の生活環境部門ゴミ担当のやる気のある女性で「もう、やったるわ」と、やろうとしている。「でも、この課に関係あるの」「もう関係ない、自分のこととしてやっているんだ」、そういう人が自治体に埋もれています。そういうやる気のある人が、スポーツ振興課なり、観光物産課なり、まちづくり課なんかを巻き込んで何かひとつの、最初はお茶会でもPTでもいいですから、まず、作ってもらって、スポーツで何ができるか、観光とどう結びつけるか、やってもらうのがいい。

それを、仕掛けとしては、首長さんに提言をするということを目指にしてもいいですし、また、規制緩和がスポーツ振興のための課題なので、それをやってもいいし、あるいは合宿誘致、大会誘致をこれだけの数やるの

だとか、あるいは地元でJリーグチームを作るだとか、分かりやすいミッションをひとつ掲げて、勝手連的に地元の新聞社に言ってしまう。地元の新聞にボーンと出ると、みんな驚く。やらざるを得なくなる。逃げられなくなる。本来の担当部署も、議会から、「なんや、もっと協力しないとあかんやないか」と言われる。そういう動きを作っていくと非常に近道。

その時は本当にたくさんの業界を巻き込まないと、いつも宿泊業界と旅行関係業界だけではダメで、近くのスポーツ店もそうかもしれないし、また、いろいろな体験活動をこれまでブランディングしていた、また手配、差配していた地域づくりのNPOもそうかもしれないし、そういうところを巻き込んでやっていただければ、そんなに遠くはない。そこを商品化すると、やはりプロが必要になる。そこはしっかり旅行会社とかに関わってもらうことかなと思っています。

そういうことで、理想を掲げていますから、組織だとか機構だと言っていますけれど、そういうのは少し先の話でもいいので、まずは何かやってみること。あまり構えずに、動きを作ってみることが大事だと思います。

あと、文科省的に言わせてもらおうと、スポーツ基本法ができて、国の基本計画を作りましたけれど、実は、都道府県、市町村も地方スポーツ推進計画を作ることが努力義務になっています。国のを参考にして。その動きがこの秋から私は本格化すると睨んでいます。来年度の予算とか施策を、そろそろ各自治体さんが考える時期で、「ああ、こんなものを作らなくちゃいけないじゃないか」と、「これを予算のタネにしようじゃないか」と、「国の基本計画を見よう」と。そうすると、スポーツツーリズム、何か見慣れない言葉が入っている。これはいったい何なのだ。ネットで検索してみると、JSTAが引かかる。スポ団連が引かかる。いろいろな観光庁の

サイトが引かかる。「なに、こんないろんなことがあるのか」。じゃあ、うちの自治体では何ができるだろう。そういう検討が真剣に始まるのがこの秋からだろうと思っていますし、既にある地方大会、うちで国体をやろうとしている、インターハイをやろうとしているのはもちろん、うちでジュニアのサッカー大会を毎年やってきた。それをどうやって関係者だけではなくて広げていけるかということを考えることも必要になってくると思います。

何より必要なのは、秋田のように本格的に部局を統合してやろうというところもあります、そこまでいかななくても、やろうとしているところは全部、首長さんがやる気になっている。首長さんがスポーツの可能性、価値というものを、まちづくりと観光誘客に結びつけて、「やったるで」と、「よし、分かった」と、やろうとしているかというのが実は勝負になってくるので、そこに気づくのを待つか、何か仕掛けて教育するかというのが、自治体のそれぞれ担当の役割になってきているかなと思いますし、JSTAがこれから旗を振っていくことになるのと思っています。

最後に、3番については、スポーツ基本計画を参酌してといっても、議会に説明するのも含め、推進基本計画の位置づけから、何かややこしいなと思います。関係行政の担当者が頭を悩ませているというところですが、文部科学省の担当セクションは、手ぐすねを引いて「説明してくれ」という要望を待っていますから、ぜひ、私を通じて声をかけていただければ、全国に派遣して手ほどきをさせていただきます。そこで、スポーツツーリズムに関して1,500市町村がすべて計画を作って、「よし、やったるぜ」という環境が整えば、ある意味、本当のスポーツ立国になっていくのかな、スポーツツーリズム立国になっていくのかなと思っていますので、期待しております。

丁野 ありがとうございます。力強いお言葉をいただきました。スポーツにしろ、観光にしろ、本来は総合的な概念です。組み立てて行って事業を行っていくというような、本来はそういう分野だろうと思います。そういう総合力が試されるといいながら、実態は一個一個の業態がバラバラです。また、観光の業態とスポーツの業態も、どうも、なかなか人脈すらつながっていないようなところがあって、そういうものをどうやって現実的につないでいくのかというようなところが非常に難しいと思います。それが、今日のテーマ2のような議論をしてみたいと思ったきっかけでもあります。

続いて金子さんのお話を伺いたいと思います。トライアスロン大会に限らず、横浜におけるいろいろな事業が、特にスポーツ系の事業が継続して発展をしていくために何が必要なのか、どんな仕組みが必要なのかといったような観点から、お話をいただければと思います。

金子 横浜がこれから元気になる、活発になるといった部分では、横浜市民の皆様が何を考え、どう思っているのかということ、知らない、今後の事業の仕組みであったり仕掛けにはつながっていかないところから、体育協会で平成19年から始めている調査ですけど、市民がどんなことを望んでいるのか、または求めているのか。また、この調査によって、逆に市民から具体的な提案を受けてしまおうと。といったことを今後の事業展開のヒントとなるような内容をまとめているものです。

調査の一例をご紹介しますと、過去5年間の推移で、この1年間でスポーツや運動をしたかどうかということを知った質問です。昨年については、過去5年間では2番目に高い数字にあります。平成18年の9月に改正されました国のスポーツ振興基本計画では、

成人は週1回以上スポーツを実施しているというのが50%以上になることを目指すといった目標を掲げましたが、横浜市では3年間続いて上回っているという状況が、まづ窺える。

もうひとつご紹介しますと、スポーツ活動がますます盛んになる、そのためにはどのようなことが必要かといった質問をまとめたものです。かなり項目数が多いが、今回1番になったのは、国際的な大会・イベントの開催と答えた方が過去5年間で1番だった。これについて、世界トライアスロンシリーズというものをタイムリーに実施してきた成果かなというふうには考えています。

横浜市の2010年から2013年の中期4か年計画があるが、市内の各所で様々なスポーツイベントが開催されている。そして、プロ選手や世界の一流選手のプレーを市民が観戦する、夢や感動を共有できるといったこと目標を掲げている計画があります。この調査からも大型イベントの実施はタイムリーな結果が去年あたりから出てきていると考えているところです。

そして、今年度、横浜市では、どのようなスポーツ振興に力を入れるかといったところを4点ほど書かせていただいております。世界トライアスロンシリーズ横浜大会の開催、今年度は3,000万円という予算が付いていますが、これは補助金、委託料ではなく、お金を貸すもので、事業の運転資金に使ってくださいよということで、年度末にはお返ししなければならぬ予算。

次の大規模スポーツイベントの誘致・開催支援ですが、新たな事業として、トライアスロン以外にも、横浜市には日産スタジアムや国際プールといった国際的なスポーツ施設がある。これを活用しなければ市民のスポーツの関心が高められないということで、誘致活動を、横浜市、そして競技種目団体と連携して取り組んでいこうといった内容です。

そして、3点目は、プロスポーツ支援事業として、先ほど、横浜市に4つのプロチームがある。プロ野球の横浜 DeNA ベイスターズ、Jリーグの横浜 F マリノスと横浜 FC、そしてプロバスケットチームの横浜ビー・コルセアーズといった4チームを、もっと支援していこうということになっております。

プロスポーツ支援で、体育協会もプロスポーツと一緒に連携した事業を展開したりすることによって市民の関心度を高めていくところを狙いとしております。また、プロスポーツ4チームにとっても、ただ球場に来ていただくだけではなくて、4チームが、より地域に密着した市民に愛されるチームとなっていくことを目指して、体育協会、横浜市も協力して取り組んでいく内容です。また、4チームが横浜に根づいて、横浜のシンボルになる。そうしたことが横浜のシティセールス面での効果も期待をしております。

しかしながら、横浜のプロスポーツ、昨年、プロバスケットの横浜ビー・コルセアーズ、なかなかいい成績だったのですが、ほかの野球、サッカーはちょっと成績がふるわず、正直、「あんまり盛り上がってないかな」という、ちょっと心配しております。プロスポーツは強いこと、優勝争いをするということというのが市民に一番の元気を与えると考えています。

横浜は、観光もさることながら、国際スポーツ施設、国際的なスポーツができる街として、市民に観戦できる機会や、もっとスポーツに参加できることをどんどん広げていきたいと思っています。また、見たり参加したりといったところから、ただそれで終わることなく、元町中華街、みなとみらい地区、ファッションを楽しむ、グルメを楽しむといったところにもっともっとつなげていきたいと考えています。そういうことによって横浜がもっともっと元気になる、活発になると考えているところです。

丁野 ありがとうございます。調査結果のグラフがありますね。一番上の「国際的な大会・イベントの開催」で、22年度は12.8%が「そう思う」と言っているのが、23年度に47.8%とグーンと上がりましたよね。

金子 そうなのです。驚いているのです。

丁野 これは非常に興味深いデータですが、これは、市民がこういう国際大会の重要性を認知して、「こういう事業が大事だよ」と、こう言ってくれているということですね。

金子 はい。支援をされているのかなと、こちらのほうは捉えております。

丁野 何でこんな急激に上がったのですか。

金子 何でしょうね。平成19年、調査を始めた当時は、国際大会・イベントについては4%、5%という数字で推移しているのです。ここにきて伸びているということは、これまでやってきた国際大会が市民に認められ、また身近に感じられてきているのかなとは考えています。

丁野 宮島の世界遺産のエリアで実施しているトライアスロンも、やはり最初の頃は大変ご苦労が多くて、なかなか地元の住民が認知をしてくれませんでした。周辺エリアは、どうせ世界遺産宮島の周辺だけで関係者がやっているのだろうというふうに思っていたのです。ところが、トライアスロンは非常にコースが長く関係エリアが広い。従って、コースの中にいらっしゃる地元の方々が、例えばスポーツエイドを出したり、いろいろな形で協力をし合って、それがだんだんつながっていくといったことが起こりました。つまり、スポーツを「する」「みる」という分野とは別に、これらを「支える」という分野でこの大会に

参加をするという、そういう仕組みというのがだんだんできてきたのだと思います。横浜の場合もこうした広がりがあったのではないかと思った次第です。

金子 あとは、昨年のトライアスロン大会から、市民も参加できるエイジの大会というのを広げていることもあるのです。

丁野 それですね。

金子 やはり、エリートが行った翌日、同じコース、同じ環境でやれたという、同じ感動というものもあるのかなと。山下公園、ホテルニューグランドの前を自分も走り、声援を受けているということを感じられているのかなと思います。

丁野 そうということですね。それは大きいですね。どうもありがとうございました。

それでは、続けて飯坂さんにお聞きします。県から見ると、いろいろな市町村への働きかけということが非常に大事になってくるわけですが、秋田県の「市町村未来づくり協働プログラム」の中身を含めて、お話をお願いします。

飯坂 スポーツツーリズム等々、事業を推進していくために、県と市町村、自治体が協力しなければ絶対にいいものはできていかないだろうということをお話しさせていただきました。秋田県では、スポーツツーリズムに限らないけれども、今年度から「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」という事業を始めました。これは、県と市町村が共通して抱えている地域課題を解決するために、双方の主体性、専門性を生かしながら、対等な関係の下で協力し、「協働」による取り組みを行うということでもあります。

予算の面では、県でまず 50 億円を予算化

します。25 市町村ですので、単純に平均すると 1 市町村当たり 2 億円であります。それを補助金として出すけれども、基本的には、地域課題を解決するために、市町村から、こういう事業をやりたい、こういうことを県と一緒にやりたいということを提案していただき、それを受けて県と市でプロジェクトチームを設置し、事業内容を練って、お互いに予算要求をした上で、協働してその事業を展開していく。

たまたま、第 1 番目として、今年度、スキー国体をやる鹿角市から、スキーと駅伝のまち「賑わい創出」プロジェクト、これをやりたいという提案がありまして、幹事課がスポーツ振興課ということで事業を始めて、6 月の補正で認められましたので、今後、事業を展開していくことにしております。

鹿角市は、コンバインドで小林範仁選手とか、湊祐介選手とか、オリンピックを輩出しています。また、浅利純子選手など、マラソンでも選手を輩出していて、その 2 つを市の特徴、代表スポーツとして何とかまちおこしをしていきたいということを考えております。

具体的には、今、一番小さい K 点 20 のジャンプ台があるが、その次がヒルサイズ 56 と、いきなり大きなジャンプ台になりますので、その間のサイズのジャンプ台が欲しいということが、まずひとつ。あと、中長距離競技者育成の課題、それを解決していきたい。あとは、賑わい創出ということで交流人口の拡大をしていきたいということが鹿角市の課題であり、秋田県も同じ課題を持っております。お互いに協力して地域課題を解決していこうという事業であります。

東山スポーツレクリエーションエリア、これは小さいですけれども、現在、ジャンプ台が 3 本あります。1 本はヒルサイズ 84、それから 56、それと K 点 20。この 84 をノーマルヒル規格の 86 に変えようということ、今、

行っております。ここを総合的に魅力あるものに改修していこうという事業であります。

これは、国体の開会式、それから国体のジャンプの競技のシーンです。

また、上は十和田八幡平駅伝、今年は、もう8月に終わりましたが、全国の強豪37チームが参加して、73.7kmを5区で走るというものです。

その下は、全日本ローラースキー大会で、これは鹿角市の商店街の道路をすべてストップして、そこでローラースキー大会を行っている。

事業の内容ですが、鹿角市はスモールヒルを建設します。あと、クロカンハウス、ランニングコース整備、ここに対して、県としては2億2千万円の助成、補助金を行うということであります。

また、ソフト事業は、現在も鹿角市はここに書いていることをやっておりますので、これをより充実してやっていく。

県のハード事業は、ヒルサイズを84mから86mへ改修する。これは、現在、改修している写真ですが、上のほうに、発泡スチロールの固まりですけれど、それを積み上げて、それから、ランディングバーンのプレーキングゾーンのところを掘り下げて、ヒルサイズを2m上げてFIS規格のノーマルヒルにする。

右側が56mのジャンプ台で、上にジャッジタワーがありますが、その横に重機が入っていますが、そこにK点30mのジャンプ台を、今、造っているところです。

正面から見ると3つ、それはすべてサマージャンプもできます。それから、ジャッジタワーの右側に落ちていくような感じでK点20のサマージャンプもできるジャンプ台が既にあります。結局、同じ場所に4つのジャンプ台ができる。ここですべて、ほかに移動しなくても、ジュニアからステップアップしてノーマルサイズまで飛ぶトレーニングができる。夏場もできるということです。

また、この右側にクロスカントリーコース、ローラースキーのコースもありますので、一体となってクロスカントリー、ノルディック競技の強化ができます。

県のソフト事業としては、今、既にやっているものです。一番大事なのは、県と市が協働して何のソフト事業ができるか。ハードを造っただけだったら、それで終わりであり、それを活用したソフト事業は何をやるのだということで、今のところ予定しているのがタレント発掘・育成事業、それから大会・合宿誘致、これに関しましては県と市で協働でセールスをするということでもあります。スポーツツーリズムカンファレンスの商談会とか、県と市と一緒にセールスに行くといったことも考えたいと思っております。あとは、鹿角広域観光推進事業。それと、今、総務省の拠点づくりをやっておりますが、サマーノルディック大会、これをジュニアだけではなくて、一般も含めた大きな全日本のサマーノルディック大会にしていきたいと考えております。

まだまだ始まったばかりで、これからの事業ですけれども、市と県が本当に綿密に連携をしながら、いい成果が出る事業にしていきたいと考えております。

丁野 ありがとうございます。

今日、テーマ1、テーマ2のいろいろな議論をする中で、やはり、それぞれの市町村がいろいろな問題を抱えている。大きな意味では、高齢化は当たり前の話ですが、市町村単位で見ますと、それぞれ個別のいろいろな課題を抱えている。そういう課題に対して、スポーツツーリズムは地域ソリューションに込められるかという、非常に重い問題があると思います。そういうことがしっかりできないと持続性というのは担保できないのではないかと。そういうことをディスカッションをしてみたいなと思っておりましたが、時間切れに

なっていました。

そこで、皆さまに、スポーツツーリズムと地域ソリューションといった観点も含めて、最後に、これからのスポーツツーリズムの推進について、それぞれの思いをメッセージとして頂戴したいと思います。

飯坂さんからいきましょうか。

飯坂 いざ、観光文化スポーツ部というところで観光文化と一体となってスポーツ振興をしようとしたのですが、いまだに縦割りの行政システムがその間に壁となっているのが現実です。同じ部になってもこういう状況でありますので、別々であれば、かなりの障害があるのではないかと思います。スポーツツーリズム等々を実践していくためには、縦割りの壁をいかに取り払っていくか。いかにそこに向かって、スポーツ関係者だけが語りかけるのではなくて、お互いに同じ場で、じゃあ、今の地域をどうやっていくのだといったような、そういう腹を割った話し合いが本当に必要なのではないかなと感じております。

丁野 それでは、金子さん。

金子 本日、来ていただいている皆さんに、お願いがあります。トライアスロン、29日、30日は横浜に行こうということを、ぜひ、大きな声で言っていただきたい。そして、この大会、ただトップの選手を見るだけではない、また一般参加の方々を応援するだけではない。さらに、そこの中で開かれているエキスポというブースがあります。そこには各スポンサーさんの魅力を出しているお店があります。ぜひ、そういったものを見ていただいて、横浜の取り組みを感じていただきたいなと思っています。ぜひ、この29、30日、横浜山下公園でお待ちしております。

丁野 では、坪田さん、「文科省へ行っても、やるぞ」という宣言を含めて、一言お願いします。

坪田 卒業したとは思っておりません。留年しているというか、働きたいと思っていますし、スポーツは文部科学省にも根っこがあるわけでございます。

ひとつ皆様と共有したいのは、本気のオリンピック招致。来年の9月7日に決まります。たいがいの方は「日本、無理なんじゃないかな」と思っています。たぶん、やっている人も、東京都の人も、招致委員会の人も、実は、うすうすそう思っているのではないですか。「難しいんじゃないかな。でも、やらないとな」みたいな感じ。やはり本気でやるべきだと思います、どうせやるなら。2016年の時は「来たらしいかな」という感じだったけれども、2020年は、ここまでくると、日本の位置づけというか、2020年、もしオリンピックが来なかったら、日本は完全にダメなんじゃないかなというふうに思わないと。震災のボディブローが30何年続いていくし、いろいろな意味で、今、経済的な成長のタネもない中で、オリンピックが来て国民は元気になって、少し「やるぞ」と気合いを入れないと、本当に日本は、消費税を25%にしてもやっていけないような、そんな国になってしまうのではないかと思います。スポーツとツーリズムで日本を元気にするためにも、来年の9月7日、オリンピック、絶対に決めるぞと。居酒屋で話題になったら、絶対に熱く「東京に来るべきだよ」と語るような、そういうミニコミな、ロコミな活動が支持率を上げると思いますし、本当に本気でやりましょうよ、オリンピック招致を。ということだけ、皆さんにお願いして、最後とします。ありがとうございます。

丁野 皆さま、ありがとうございました。

私は、きょうのお話を伺っていて、4点、非常に感じたことがあります。

1つ目は、これからのスポーツツーリズムにとって、観光全般、スポーツ全般に言えることですが、顧客価値って何なのだろう。スポーツツーリズムが多様なバリエーションを持ってくればくるほど、参加される方々、お客様の価値というのはみんな違うと思う。それがどこまできちんと見抜けているかという、一種のマーケティング力のようなものが必要になります。これをきちんと磨かないと事業としてはうまく回っていかないだろうという点です。

2つ目は、地域の中にあるいろいろな資源をどういう視点で編集するか。その編集視点が重要だと思います。夜空に星がたくさん瞬いています。ただ星がバラバラあるだけでは、星があるな、たくさんあるなとしか思わないのですが、あれに線を引いて星座を作ると、そこに物語が生まれる。スポーツにもそういう物語、つまり、地域の中の資源を使った物語というものが大変大事になってくると思いま

す。

3つ目は、秋田県のようにグイグイと引っ張ってくれる県庁だけではありませんので、やはり民間ベースで、事業ベースできちんと継続できるような仕組みを作るといって、いわば事業力といいますか、事業突破力といいますか、こういうものをきちんと磨かなければいけないという点です。

最後の4点目、これが実は一番大事で、こういう事業を支えるのは人です。この人をどう育てるか。これが大きな課題になっていくと思います。人を育てるといのは、1年や2年で終わる話ではなくて、特に地域が絡んだ事業というのは、5年、10年、あるいは30年といったような長いスパンで考えなければいけません。そうすると、事業は世代をまたがって継承していくといった、地域としての戦略も、非常に大きな課題になってくるのではないかなと思います。

長時間、最後までのご清聴、大変ありがとうございました。

(終了)

平成 24 年度 情報交換会

開催日：平成 25 年 1 月 31 日（木）15:00～17:00

場 所：スタジアムプレイス青山 9F ビジョンホール

2020 オリンピック・パラリンピック東京招致について

I. 講演 《演題：東京オリンピック・パラリンピック招致活動の現状と見通し》

講師

望月 敏夫 氏 元駐ギリシャ大使
2020 年東京オリンピック・パラリンピック招致委員会
評議会スペシャル・アドバイザー

II. 対談 《テーマ：招致活動を含む近年のオリンピックの特色と課題》

対談者

望月 敏夫 氏 前出
舩本 直文 氏 首都大学東京 教授
NPO 法人日本オリンピック・アカデミー理事
(オリンピック研究委員会委員長)

III. 情報交換

全員参加

I. 講演

演題：東京オリンピック・パラリンピック

招致活動の現状と見通し

講演者：望月 敏夫 氏

望月 望月です。どうぞ、よろしく申し上げます。

最初に、今、招致活動のビデオをいろいろ作っておりますが、ウォーミングアップのつもりで、ちょっと見ていただければと思います。

(ビデオ上映)

(以下、パワーポイントを使って説明)

望月 いよいよ招致活動が本番を迎えております。今日は、皆様に基本的な、何が起きているか、今後どうなりそうかということをご説明しまして、さらに東京招致のご支援をいただけたらと思っております。手短に全体像をご理解いただけるようにご説明いたします。

もともと私は外務省の者でございますので国際関係をやっているのですが、いつも講演をするときに、必ず「地図を見てください」というところから始めます。なぜかという、

国際問題、いろいろ議論をする際に、一種の臨場感というか、現実感というか、意外と地図を普通は見えていないのですね。皆さんはだいたい分かると思います。シンガポールとバンコクがどこかなとか、赤道の上か下かとなると、だんだんおぼつかなくなりまして。さらには、このあいだ問題になった痛ましい事件のアルジェリアとか、今、シリアでパチパチやっておりますが、そういう事柄について、現実を見て、距離感と方向性というのを感じつつお話したいと思っています。私のお話の中でも、できるだけこの地図に戻ってお話したいと思っています。

今日の話の筋は、初めに、序論的に最新の話題を幾つかお話ししまして、ロンドンオリンピックの余韻にちょっと触れまして、そのあと、オリンピック招致を話すためには、やはり、オリンピックとは何かとか、最近のオリンピックの特徴、趨勢というのを理解してからでないと招致活動そのものが分かりませんので、私は、自分の職業上からでございますけれども、特に国際政治、外交の面からオリンピックの特徴という点を序論としてお話しいたします。

そのあと、本論に入りまして、招致活動の日程とか、仕組みとか、今、3都市が立候補都市ということで、東京のライバル、マドリード、イスタンブール等についてお話ししまして、また、私がいつも申し上げておるのですが、オリンピック+パラリンピックなので、パラリンピック大会を忘れてはいけないという意味でお話しして、最後に、オリンピックというのは、スポーツと社会の関係が凝縮されたものですので、そこに日本のスポーツ界の特徴、強み、弱み、課題というのがいっぱい詰まっています。日本スポーツ界の課題は何かなど。私は門外漢なのですが、門外漢から見た、そういうお話をしたいと思っています。ちょうど、女子柔道に対する、暴力というか、指導の問題、大阪の高校の問題とか、なかな

か難しい日本スポーツ界の問題というのが起きておりますので、それについて、もし、最後に触れることができれば、できるだけ全体像をフォローしていきたいと思っています。

最近の話題ですが、立候補ファイルという、どういうオリンピックをやるのか。東京でどういう目的で、どのようなオリンピック、どのような計画に基づいて、メインスタジアムはどこか、選手村はどこかというように。これをオリンピック立候補ファイルに、200ページくらいあるものですが、1月7日が期限でしたので、ローザンヌでこれを提出しました。ここから「ヨーイ、ドン」で国際招致活動が解禁になります。この人はジルベール・フェリさんといまして、IOC 国際オリンピック委員会の事務局長役をしている方です。これは水野専務理事ですね。今、八面六臂、あちらこちらを飛び回っておられます。

すぐ、続いて猪瀬さんがロンドンに飛びまして、吉田沙保里さんと一緒に、これは竹田さんです。ロンドンで記者会見をしまして、日本はこういう、特に東京はこういうオリンピックをやるのだという説明を外国人記者に対して行いました。

ちなみに、昨日、オリンピック関係の評議会という会合がありまして、猪瀬さんがそこで言った言葉は、東京オリンピックではなくて日本オリンピックだということで、東京だけが頑張ってもダメだと。日本全体の支援が必要だということを強調しておられました。東京都の支持率が73%にいましたので、非常にタイミングがよかった。おかげさまで、東京のみならず日本人、国民全体の支持率も上がっております。

これもロンドンの記者会見です。

澤さんです。

これは、8月の末に銀座でロンドンの報告パレードをしまして、50万人の人が歓迎してくれました。これは準備がたった1週間ですけれども、50万人の人が関心

を持って集まってくれました。

これはその一部の写真です。

これがロンドンオリンピックの全メダリストです。37個、金・銀・銅なのですが、それ以上に人がいるわけです。これは団体種目でメダルを取っていますので。ただ、ロンドンで残念だったのは、金メダルが7個なのですね。37分の7で。私は、大使をしていた時、アテネオリンピックとちょうどぶつかりまして、アテネの場合は金メダルが16個だった。全世界で5位でした。もう、地元の人からは、どこへ行っても“Congratulations”と言われてまして、私は鼻高々だった。やはり、金メダルを取ることが非常に重要ですね、国際的には。私は冗談まじりに、世界のスポーツ界は金本位制だと言っている。全体のメダルの量も大事なのですけれども、今後は、金を目指すことが大事ではないか。

東北にも行っていただきまして、これは金メダリストの松本薫さん。柔道で金メダルを取った。それから、銅メダルを取った男子柔道の選手と、この人たち、パレードを仙台でしまして、オリンピックというのが東北被災地の皆様の精神的な支えとなり、復興を早めるというのが東京オリンピックの大義名分のひとつでございます。

これはロンドンの場面です。大変いいオリンピックでした。非常にオリジナルな開会式でした。聖火を分散して、普通は1本にするのですけれども。

ここはロンドンの都市開発の非常に成功した例ということが言えます。このあたりは、ロンドン東部の一番未開発の地域でした。それが、川と、木を植えて平らにして、本当に7年間。普通、オリンピックは7年前に決まるのです。7年間で非常に立派な都市再開発ができました。東京の目的のひとつは、東京オリンピックによって、東京自身の、ないしは日本を含めて、全体のインフラが変わってくると。64年のオリンピックの時に新幹線

ができたり、首都高ができてたりしたので、それと同じような、さらにそれを上回る効果が期待できるということです。

ロンドンオリンピックは大事ですので、ポイントを話しますと、もともと7年前に決まるわけですが、本当に4票差で、当時100人弱のIOC委員のうち、パリと接戦をしまして、4票差で。3票違っていたら、去年はパリオリンピックだったのです。それが決まった直後に、翌日、こういうイラク関係絡みの、イギリスはイラクに派兵しておりましたので、56人の犠牲者、こういう背景のあるオリンピックでした。今回のロンドンオリンピックも非常に国際政治的なリスクがございまして、テロの危険性、実際にテロを計画しているという事案が3つくらいあり、これはイギリスの当局がうまく押さえ込んだということで、その点、ある意味で背景がなかなか難しいオリンピックだったと思いますが、にもかかわらず、これをうまくやりました。

あと、ロンドンが卓越している点は、その理念、若者中心を前面に出したということ。それから、競技施設も立派ですし、大会の運営もうまくやった。あと、節約。イギリスは、ヨーロッパ経済危機、ユーロには入っていませんけれども、当然ユーロ危機の影響があつて、その中で財政赤字がずっと続いて、マイナス成長だったから、節約に努めた。市民参加型、女性も非常に活躍した。これをまとめて、私は、先進成熟民主主義型オリンピックと名付けております。これが、我々の2020年、東京オリンピックのモデルになりえます。国際的にロンドンオリンピックというのは、2000年シドニーオリンピック以来、バストのオリンピックではないかという評価ですので、今後、オリンピック開催地決定のときに、ロンドンを超えられるか、超えられないかということで、一種の物差しになっているという評価です。

オリンピックは、ないしはスポーツは、国

際政治、外交という政治的な外圧、それから、ナショナリズム、メディア、経済問題、商業主義、ほかにもいろいろ、スポーツ外的要因と私が名付けているものの全体をひっくるめた総合現象なのです。スポーツ、つまりオリンピックは純粹培養の現象では、今やまったくなくて、社会のあらゆる側面を代表している。そのうちの大事なものがこういうものです。スポーツに対する政治、外交の影響力については、招致活動自身もそれから免れることはできない。むしろ、それを念頭に置いて招致活動をしなければ勝つことはできないということを、冒頭に一般論的に申し上げたいと思います。

国際政治、今、いろいろ止むことなき問題があるわけですが、国際社会というのは2つの側面、まったく違った、競争・対立の側面と、もうひとつは協調・共存の側面、そういう2つの側面のせめぎ合いということです。

競争・対立の側面というのは、日本のみならず各国の国内では考えられないような仁義なき競争というか、中国の尖閣諸島に対する行いとか、北朝鮮のミサイルないしは核実験の恫喝という、国内社会ではないようなことが国際社会では平気で起きている。そういう側面が、ひとつある。今は、特に自国中心主義的な面が非常に多く、かつ、民主主義国家、資本主義社会でも国家主導という点が非常に前面に出てくる。これがスポーツにも影響している。

他方、ポジティブな側面も当然あります。世界平和を目指す国連中心のいろいろな努力、そういうものが協調・共存の側面といえる。そこでは、相互理解、友好、国際協調、紛争が起きれば平和的に解決しよう。最終的には国際平和。こういう理想的な側面というもの、ひとつ強くあるということで、それがまたスポーツの世界でもスポーツ自身が普及して社会的価値が非常に上がっていく。かつ、スポーツ権という、人権としてのスポーツ権

が世界中で確立しつつある。日本でもスポーツ基本法ができ、その中に明確にうたっている。女性の進出も、こういう平和の側面のおかげです。スポーツ・フォー・オールといって、選手のためだけではなくて、老若男女のすべてのスポーツ。その結果、スポーツがボーダレス化して、グローバル化していく。日本のサッカーの選手が世界中で活躍、ヨーロッパで活躍する。特にスポーツビジネスがこのおかげで発展していく。

その反面、対立・競争の側面というのは、スポーツの世界で競争が激化して、本来のフェアで友好的なスポーツであるべきものが、メダル獲得競争、大会招致、まさに今やっているオリンピック招致。こういう競争が激化していく。ルールセッティング、これも、自国に有利なようにスポーツのルールを変えてしまうというのがしょっちゅう起こっている。ドーピングの問題も。ステートプロ、国がプロを養っていく。中国、旧共産圏はこういう傾向が非常に強い。年齢を詐称してまでメダルを取りたい。スポーツ・ナショナリズムは、そのまさに裏返しなわけです。その結果、国家がスポーツに非常に関与してくる。もともとスポーツは、国家とは自立した現象であるべきなのですけれども、お互いに、スポーツが国家に支援要求をしないと成り立たないという世界になっています。その背景にあるのは国際情勢のこういう競争・対立の側面であるということです。

こういう面をまったく理解しないでスポーツの話をするのは現実から離れているのではないか、というのが私の考えです。

例えば、日本人の国際ポストは、非常に少ない。IOCは、今、竹田さんが1人いるだけで、室伏さんが当選したけれども、今、仲裁裁判所にかかっている最中です。今、101人のうち、IOC委員は1人しかいない。IAAFとか、FIFAとか、国際水連とか、これも会長はいない、副会長が7人、理事が6人。AFとい

うのはアジアのフェデレーション。アジアでもこれだけ。こういう世界では、やはり、国際ポストで上に立っていないと、ルールセッティングで、国際ルールも、すぐ変えられてしまって、発言力がない。ましてや招致活動に対する情報も少ないし、影響力も少ない。

ここからが本論になります。これから、1月7日から始まって9月7日までに何が起きるかという点をお話ししていきたい。

立候補ファイルを出して、3月4日から1週間、滞在期間は1週間、IOCから視察団が来て、計画書が本物かどうか、本当にできるかどうか、現地視察を行います。IOC委員、専門家を含めて20人近い一団が来るわけですが、彼らがそれを視察して、報告書を6月に出します。これが、昔は通信簿、最近は成績表。東京とマドリードとイスタンブールにそれぞれ行くわけですが、これを見て100人ちょっとのIOC委員が投票するわけです。もちろん、報告書だけが、IOC委員の投票行動に関係するわけではありませんけれども、公的なIOCとしての評価がここで出るわけなので、当面、夏までは、この評価委員会の日本訪問というのが一番大事なきっかけとなります。最後に、9月7日、ブエノスアイレスのIOC総会で投票が行われる。こういうことですから、あまり時間がないのです。あと本当に7カ月を切っているというような感じです。

前回2016年招致では、評価委員会が来た時に何をしたかといいますと、麻生総理にプレゼンテーションをやってもらいました。それから、石原知事にもやってもらいました。

麻生さん主催の晩餐会。ただ、1回だけ立候補都市がこういう晩餐会を許されていて、女王陛下がやったり、国王がやったりするわけですが、日本では総理にやってもらいました。

2016年の話。オバマさんが来まして、シカゴが立候補していますので。

最後、この泣いている人はルーラ大統領、ブラジルの大統領です。辞任しましたけれども。この人は先頭に立ってオリンピック招致をやっていました。大統領が世界中を飛び回ってやるくらいでないと、今のオリンピック招致はなかなか勝てない。猪瀬さんは、日本全体が一致してやらないとダメだと盛んに強調しておられました。安倍総理も、今回の招致活動には最大限協力すると言ってくれました。

オリンピック開催都市がどういう仕組みで決まるかと言いますと、2段階あります。最初は書面審査で、これは去年の5月に済みました。足切りが行われて、最初、アプライする申請都市というのが5つ、5都市ありまして、それから3つ、3都市にまで絞った。足切り試験です。その結果がこれです。これはすべて公表されます。今年の5月、東京、マドリード、イスタンブール、ドーハ、バクー、全部、点数で出るので。選手村はどうだとか、大会運営の実績があるかとか、輸送、ホテル、ドーピングは問題ないか、財政問題は大丈夫か。それで、「○」「○」「○」で、ドーハが「△」、バクーはダメでした。ドーハはなかなか健闘したけれども、カタールの夏は暑い。8月にやるとしたら、40℃、50℃、湿度が90%とか100%。彼らは10月開催というのを提案したのですね。それはIOC側の決定に反するというので、今は7月から8月ということになっておりますので、ドーハはこれで落選しました。

東京のライバルもまじえて、国際キャンペーンが1月から解禁になる。解禁という意味は、外国に出かけていって、東京のPR、プロモーション活動、ロビー活動をやってもいいということです。あと8カ月間、1月からできます。不思議なことに、みんな地中海の諸国が残っています。

第2段階は、まさに選挙そのものです。これはIOC委員の投票です。定員は115名です

が、現行は101人。IOC委員は、大陸別にいますと、アジアが23人、南北アメリカが18人、ヨーロッパが43人もいる。ほぼ半分近く。アフリカが12人、大洋州が5人。なぜヨーロッパがこれだけいるかという、これは国の代表ではないのです。

地域別に、こういう非常に不均衡な割合になっているのですが、特にヨーロッパの場合、43人です。日本は、地盤としまして、基礎票を23、アジアから推薦してもらうように、今、いろいろ働きかけているわけです。マドリード、イスタンブールも半分ヨーロッパだといっているわけですが、こういう票をいかに切り崩して取るかというのが鍵です。

IOC委員の101名の選挙母体。これは101名が現行の人数なのですが、規定上は115人。こういう一種の選挙区があって、自由選挙で75人、あと、選手代表、国際競技団体代表、NOC、各国のオリンピック委員会、日本でいえばJOC。これが15人ずつ。したがって、国の代表ではありませんので、どうしてもある1カ国に重なる。イタリアは3人いるとか、スイスは4人いる。日本は従来から2人が最高で、今は竹田さんだけ。しかし、自国のIOC委員がいないと、当然、情報量とか働きかける力が違います。日本の役員の表と同じですが、国際競技団体で役員を取っていないと戦うのが不利になるということが現実です。

第2段階の投票のときは、これはまったく個人の投票ですので、最後まで票読みが難しいのです。国連等の選挙ですと政府が投票しますので、だいたい事前に分かるのです。お互いに、口上書といたしまして、文書を交わしまして、例えば日本とアメリカは、アメリカは日本を支持する。その代わりに、アメリカの次の選挙の時は日本が支持しますと約束ができるのですが、個人はまったく当てにならない。大阪が前に立候補しまして、23票取れ

るといっていた。大阪の人たちは一所懸命にやりました、結局、最終的には北京に負けた選挙だったのですが、実際は、あの時、6票しか取れなかった。IOC委員は立派な人なのですけれども、別にウソをつくわけではないですが、みんな「俺は入れてやる。大丈夫だ。Don't worry」とか言って、どうしても最後まで票読みが難しいので、最後まで分からない。そこを何とかする者が勝つ。

投票の仕方は、デビッド・ミラーというロンドンタイムズのスポーツ部長が、オリンピックの選挙というのは、死刑執行と盛大なる戴冠式のようなものである。これは、なぜ死刑執行ということか。順繰りに選挙していきますので、落ちたほうの名前を発表するのです。ですから、前回も、まずシカゴが落ち、東京と次に言われたときは本当に心臓が凍るようでしたけれども、あれはまさに公開死刑執行。最後に残った戴冠式は、ブラジルのルーラ大統領のように男泣きするという、そういう選挙です。

そういう選挙をどうやって戦っていくかという、当然、人脈。IOC委員の、今、101人ですから、過半数を取ればいいわけです。最後の決選投票で過半数以上を取る。各IOCの人脈をたどって、どういう絆があるかとか。これは石原前知事の好きな言葉で、魑魅魍魎(ちみもうりょう)、旧制一高の校歌にありますね。要するに、お化けの世界です。IOCにこんなことを言うと怒られるのですが、本当に海千山千というか、立派な人が多いけれども、いろいろな自分の思惑があるわけですね。ですから、彼らにうまく食い込んで、9月7日に、あれはボタンで押すのですが、東京のボタンを押してもらおうという、そういうキャンペーンがこれから待ち受けているわけです。

そのためには、投票権者の委員だけでなく、その家族、奥さんが非常に大事です。奥さん、または旦那様ですね。あと、友人。こ

それを克明に調べて、奥様が日本の虎屋の羊羹が好きだということを突き止めると、ちょっとそれを差し上げる。あまりやると、倫理規定というのがありまして、基本的にノーギフト・ノービジット・ルールというのがあ。ギフトはしてはいけない。ノービジットというのは、立候補都市を訪問してはいけないということ。要するに、そこにスキャンダル、賄賂、饗宴される素地が出てくるからということなのです。それが IOC 行動規範に詳しく規定してある。したがって、そこも上手に、羊羹くらいならいいんじゃないかということ差し上げたりする。

あと、働きかける対象は、IOC ファミリーといい、IOC 委員を取り巻く事務局の人たちです。あと、IF、FIFA とか、国際陸連とか、そういうところの幹部、各国のオリンピック委員会。NF というのは、日本陸上連盟とか。そういう人たちが IOC 委員になっている人もいますので、そこら辺にアプローチしていく。

あと、政府の影響というのが強くて、101 人の政府バックグラウンドをいろいろ調べていきますと、だいたい半分近くが母国政府の影響がある。ないしは、母国政府とケンカして亡命している IOC 委員もいます。したがって、間違っ母国政府から働きかけたりすると逆効果になる。そこは気をつけながらやる。そういうときは、首脳会談、例えば、安倍さんが例えばアメリカに行ったりするときは、当然、オバマさんに、今度、シカゴは出ていませんから、東京を頼むと。アメリカの IOC 委員に、ぜひそれを伝えてくださいということをお願いする予定です。あと、外相会談というのもしょっちゅうありまして、お客さんが来たり行ったりしますから。各国の日本大使館を通じていろいろ働きかける。

あと、大事なものは、ビジネスのつながり。IOC 委員が 101 人いますと、日本の例えば商社の商取引があるとか、例えば、ソニーの代理店を営しているとか、お兄さんが日本の

企業の関係者であるとか、そういう点も、日本企業、今度、東京商工会議所をはじめ経団連も非常に協力していただいていますので、情報をいただいて、そこからこういう人脈、絆を伝えて働きかけていくということです。前回の 2016 年の招致活動を 3 年間やりました。あの時は私もそれに加わっておりましたけれども、最初は本当に手探りで、こういうことは一朝一夕にはできないのですね。これは選挙ですから、最終的に。日本の国内の選挙も同じだと思うのですね。国際的な選挙だと、もっと分かりにくい点がありますが、前に下敷きがありますので、2020 年の招致活動はかなり楽になって、情報をアップデートしていくことで、その結果、猪瀬さんが昨日言っていたように、国家の総力戦として、いろいろな企業の皆様、政府とか、個人的な支援をいただくということです。

選挙運動ですので、公職選挙法と同じような IOC のルールがあります。このルールが結構ルーズでして、その灰色のところをうまくいかいぐってやるのが大事。あまりやりすぎると IOC 当局から注意が出されます。それをイエローカードといいますけれども、その注意が他の都市にも全部公表される。ただ、ロンドンが当選したときは、イエローカードを 40 枚もらったというのですね。40 枚もらっても、レッドカードにならない。したがって、イギリス人というのはそこら辺が、ああいうしたたかな人たちですから。そこら辺は、蛙の面に何とかというような顔をして、うまくやる必要があると、つくづく思っております。

あと、FIFA も、日韓共催のあと、もう一回、2024 年でしたか、やりたいと。これも負けました。やはり、政府の支援なしにはちょっと無理だなと、当時、何回も小倉さんは言っていました。

これは IOC 本部です。ローザンヌにあります。IOC の会長さんが非常に影響力があって、

その意向で開催地が決まるわけではないですけど、影響力がある。サマランチさんが20年も、1980年～2000年まで、サマランチは帝王と呼ばれていました。彼の影響力で当選したサマランチ・チルドレンという20数名のIOC委員がヨーロッパ中心におりまして、それが、彼は亡くなったのですが、いまだに影響力があるということです。ロゲさんは天皇陛下にも拝謁しまして、本当に絶大な権力で、私は冗談でいつも言うのですが、生まれ変わったら何になりたいと聞かれて、総理大臣になりたいとか、野球の選手になりたいとか、いろいろありますけれども、私に聞かれれば、IOCの会長になりたいと即座に言うほど、やりがいもあるでしょうけれども、権力も大きいということが言えます。

東京の強み、弱み。お手元のパンフレットに書いてありますが、あえて繰り返しません。東京にやらせれば絶対安心だ。これはもう間違いない。したがって、書面審査で点数も1位ですし、ロンドンの公認賭け屋、このあいだ、お正月に出たときも東京が圧倒的に掛け率が低かった。低いというのは競馬と同じで、マドリードやイスタンブールはかなり高い。東京が一番低かったし、ついこのあいだ、アラウンド・ザ・リングズという業界新聞、アメリカの新聞では東京が一番でした。計画力、都市力、財政力、文化、ここら辺はまったく問題ない。

それに加えて、東京オリンピックの理念とか大義、これは英語で“Discover Tomorrow”といって、未来に向けてオリンピック活動を広げていこうということでPRをしている。いつも言っているポイントが3つあり、当然、スポーツの振興、日本の再生、これには大震災の復興を加速させると。経済効果も、産業連関表で調べてもらったら3兆円ある。なぜ各国がやりたがっているかというのは、これもあるのです。

もうひとつ大事なのは、オリンピックをや

ることによって日本の対外発信、国際的なプレゼンス、昔流に言えば国威発揚です。国威発揚が、なぜ悪いか。全然悪いことはない。中国、韓国、そこら中が一所懸命にやっています。競争の激しい世界では、これをやらなければ地盤沈下するだけで、相手にされない。したがって、これを日本の得意な分野である平和貢献というところに持っていく。これがオリンピックの理念、大義名分です。

ロンドンモデルを進化させ、東京モデルにしていく。これは、イスタンブールという、まだ遅れているトルコ、大変勢いのある国ですけれども、そこを差別化するという。昨日発表された支持率も、全部で73%までいきました。去年IOCがやった時は47%だった。

東京の弱みは、地震、原発、電力といわれているけれども、地震については、ほかの国も当然あり得るし、東京の耐震構造とかテクノロジーという点、原発についても完全に押さえ込んでいるということで説明しております。2度目の東京開催はどうかということも言われる。最終的に、よく言われるのは、オリンピック招致レースのフロントランナーはフェイルするというけれども、こういうジンクスをとにかく破っていきたい。

これが国立競技場の改装計画。ザハ・ハディドというイラク系のイギリス人が国際コンペで当選しました。今、一所懸命、日本の宣伝をANAやJALにいろいろ張り付けてやっています。スカイツリーでもやっております。

マドリードは、もう4回目の挑戦。東京も今度2度目。やはり、4回やりますと、やり方が習熟して改善しますし、同情もある。ご承知のとおり、ヨーロッパ経済危機のさなかにありますから、彼らは、それを逆手にとって、スマート五輪と言って簡素化して、競技施設が、もう8割も完成している。もう、お金をあまり使う必要はないと。支持率も高い。王様を先頭に、皇太子も選挙運動で電話をか

けまくっている。したがって、こういう点がヨーロッパの立候補都市の強みです。サマランチ・チルドレンもこれだけいる。なかなか立派な街です。

イタリアは経済危機で既に撤退。

イスタンブール。日本の一部新聞は、イスタンブールが先行しているとか、イスタンブールが本命だなんて言っていますが、何を根拠に言っているか、まったく分からない。オリンピックをやりたくないから、おそらくそう言っているのではないかと思う。確かにトルコの強みというのは非常に大きい。しかし、彼らも5度目。5年浪人して、万年最下位だったのですが、今、イスラム圏で初めてとか、東西文化融合とか、誰にも分かりやすい標語で訴えていますので、国民の支持率も高い。新興国トルコというのが、いわゆる新しい世界の勢力、経済的にも、外交的にも、成長率もこんなに高い。エルドアンさんという首相の外交が非常に上手であるということです。

ただ、課題は、すぐ隣のシリアで大きな戦乱が、内戦が続いているということ。かなりトルコもこれに巻き込まれています。難民も非常に入ってくる。シリアと一番長い国境を接している国がトルコ。長い国境がある。中東問題もあるし、今朝もイスラエルがシリアを爆撃したというようなことで、こういう安全保障リスクは大丈夫かという点。トルコ人は、みんな個人の意見が強くて、内部が不統一であるというところ です。

この街、きれいなのですが、ここでオリンピックをやると、こっちとこっちで、東京は東京湾から皇居を含めて8kmで、だいたい15分くらいで選手が競技場に8割くらい届くのですが、この2つに分かれて、どうするのだろうなという、そういう弱点があります。

今、2020年を目途にやっておりますが、実は、2024年のオリンピックともいろいろ関係があり、既にこういう候補地がいっぱい

出ている。パリは100周年であるとか、ドイツもやりたいと言っていますし、アメリカも、そろそろアメリカの番だ。シカゴがもう一回やりたいと。アフリカが、南アがFIFAの世界サッカーでうまくやりましたので、今度はアフリカの番だというようなことで、これとどうやって東京がディールするかですね。そこが難しい。しかし、難しいけれども、例えば、パリに2024年は入れてあげるから、今度は東京に入れろとか、そういうこと。しかし、ヨーロッパの国もいろいろおりますし、そこら辺、今後、うまく見渡してやる必要があります。

最後、パラリンピックですが、ぜひ、これを忘れないでください。パラリンピック、オリンピックとの2本立てです。障害者の地位というのは、日本でまだまだ遅れた面もありますけれども、オリンピック・パラリンピックをやることによって障害者の全体の地位が上がるということは間違いありません。ロンドンでも非常に活躍しました。これは水泳の秋山里奈さんですね、金メダルを取った。

日本のスポーツ界の課題はたくさんあります。ただ、ひとつ申し上げたいのは国際化ですね。日本のスポーツ人は、国際的な発音力、それがないと、ルールセッティング、ポストも、今の状況だと勝手にルールを変えられてしまう。そのためには人材を育成して、タフな人材、国際経験のある人材。最近、若い人がだんだん育ってきておりますけれども、この取り組みも必要である。途上国も支援するという。そういう中で、日本が全体的にスポーツ界の底上げをすることでオリンピックを招致できる。そういうことが言えると思います。

II. 対談

テーマ：招致活動を含む近年のオリンピックの特色と課題

対談者：望月 敏夫 氏、舛本 直文 氏

舛本 皆さん、どうもこんにちは。舛本と申します。

これは、皆様ご存じの2020年五輪招致のロゴマークですね。ここに非常に美しい言葉が書いてありますが、この「夢の力」というのに引っかかりました。これはどんな意味なのでしょう。か。「感動」という夢なのでしょう。か？今、東京には「この感動をニッポンで」というポスターが沢山飾ってあります。今日の参加者は、経済関係、ビジネス関係にお詳しい方ばかりですので、「経済発展の夢」なのでしょう。か。あるいは、「安心・安全」なのでしょう。か。また、この「夢の力」は何のために必要なのでしょうか？経済復興なのか、震災復興なのか、日本のプレゼンスなのか、世界平和への夢なのでしょう。か？

それで思い出したのが、1964年の東京オリンピックの記録映画です。亡くなられた市川崑監督の作品ですね。これが東京五輪のロゴマークですが、この映画は「オリンピックは人類の持っている夢のあらわれである」という字幕スーパーから始まります。そして、太陽のアップで記録映画がスタートするのです。エンディングでは、「夜、聖火は太陽に帰った。人類は4年ごとに夢を見る。この創られた平和を夢で終わらせていいのであろうか？」という字幕スーパーが出て、また太陽のアップシーンで終わるのです。1964年当時、市川監督は、オリンピックは「人類の夢」「平和」だというメッセージを出されたのです。特に太陽の下の平等ということですね。オリンピックで平和な世界を創っていこうという夢を語っていらっしやいました。

2020年に向けた夢もこうあって欲しいなと思います。私は、国際政治にも経済にも疎い方ですが、スポーツの理念的な研究をしていますので、こういったようなことを常日頃、考えております。

先ほど、望月さんから招致活動の概要とポ

イントや国際政治関係のお話をいただきましたが、やはり招致活動で大切なのは計画の中身とロビー活動だろうと思います。今、招致委員会では、招致を盛り上げるための支持率アップの活動を中心にやっておられます。しかし、それはちょっとおかしいだろうと私は思います。やはりロビー活動中心でなくてはいけません。2012年ロンドン大会でもさほど支持率は高くなかった。しかし、いざ始まるとど〜んと盛り上がった。おそらく日本もそうなると思います。

IOC委員を招致活動の対象にして、そこで顧客戦略を立て、彼らが投票してくれるためにどうしたらいいかということを中心に活動していかなければならない。IOCは、招致することで何を求めているか、ということです。あるいは、IOC委員たちは招致都市に一体何を求めているのか、というようなことを知っていかななくてははいけません。

あるいは、競合相手であるイスタンブールとマドリードの計画の中身と活動を熟知していかななくてははいけません。これには、少し古い分析方法ですが相手のSWOT分析が有効。

当然、東京も自分達の弱点を知り、強みを強調して戦略を立てていく必要がある。

SWOT分析とは、Strength（強み）、Weakness（弱み）、そしてOpportunityとThreat（機会と脅威）という頭文字でできています。内部環境は自分たちの努力で変えていくことができますが、こちらの外部環境はなかなかそうはいかない。

私は、弱みとして特に活動の中心人物がいない、開催計画自体にも、あまり際立った特徴は見えないという気がしています。

脅威では、地震、原発、エネルギー不安。停電したらどうするのかという質問が、IOCから出たそうです。ピョンチャン冬季五輪が近い、イスタンブールやマドリードの強み、IOC委員の魑魅魍魎性、こういうものが脅威になる。

欧州経済危機はチャンスとしてみなすことができる。

同じようにイスタンブールを分析すると、イスラム圏初開催、これが強みと言われている。また、ヨーロッパとアジアの架け橋になるとして、開会式と閉会式をヨーロッパ側とアジア側に分けて開催するという計画も出しています。支持率も高い。

ただし、機会としてヨーロッパがイスタンブールを支持するかどうか、ここは疑問です。

弱みとしては、都市インフラの未整備、交通渋滞問題、大きな国際大会を経験していないこと、これらが弱点と言えるかもしれません。

ただし、イスラム圏初開催という強みが脅威にもなります。最近の国際政治では、シリアとか難民問題も脅威のほうに入ってしまうから。

マドリードの分析では、強みでは、4度目の招致、スマート五輪、高支持率、やはりサマランチ元 IOC 会長の遺産が結構あると思います。IOC 委員には共感を持っている方もいます。前回の 16 年の時、サマランチ関係でかなりの評価をもらっていますが、それがどこまで続いているかということだと思います。

24 年パリ立候補との関係が、やはり大きな脅威になると思います。

次に、知っておいていただきたいのがレガシー（遺産）です。東京招致ファイルの中にレガシー委員会を設置するということが書かれています。それは、オリンピックによって正の遺産を残して、それをずっと引き継いで欲しいという IOC の願いがあるからです。実はレガシー委員会をどの都市も作らなくてはいけないのです。というのは、Olympic Games Impact Study、通称 OGI と呼んでいますが、12 年間でオリンピックの影響に関するレポートを 4 本出さなくてはならない。オリンピック開催によっていい影響、悪い影響

の両方があるわけですが、大きくは、環境、社会・文化、そして経済、この 3 分野で報告書を出さなくてはならない。都市だけではなくて、地域や国、あるいは国際スケールで 120 の指標によって長期の影響評価をしないということです。今、手を上げていますから、今年決まる 2 年前のデータをベースライン・レポートにします。中間報告が大会前と、もうひとつ中間報告が大会の最中、そして大会終了後の評価、これは 3 年後に出します。

まず、環境関係の指標にはこのようなものがあります（スライド添付資料）。これらの指標に基づいてレポートを出さなければなりません。

社会・文化面の指標には 12 分野 40 領域の沢山の指標があります。このようなものに対して、オリンピックがどのような影響を与えたか。いい方向に変わって欲しい。こうしてみますと、かなり幅広い。マイノリティ集団に対する影響。文化活動、教育、健康、栄養状態、障害者アスリートへの支援と教育などをどのような影響を与えたか。このような幅広いことに対するレポートをしなければいけない。

経済関係の指標は 9 分野 32 領域あります。雇用、観光、消費者物価指数、ホテル料金、住宅産業、組織委員会経費、開催経費や資本投資、触媒効果、五輪活動費の割合、消費者支出経済とか幅広いですね。Gross Regional Product という言葉を使っていますが、GDP も関係します。それから経済の持続性です。このような項目についてレポートしなさいということになっています。

Bid File（計画書）は 14 分野にわたる計画です。IOC の質問に答える形で開催計画書を作ります。OGI レポートというのは、IOC が好影響を期待し、悪影響を避けたい指標です。それらを追跡してレポートしなさいということです。逆にいえば、オリンピック開催による好影響の PR になるということが言え

るかと思ひます。これらの影響はハード面だけではなくてソフト面もあります。短期的にも長期的にも当然あります。また、予期せぬ効果、予期せぬ悪影響、そういうインパクトも実はあります。このような面でのいい影響がもたらされるならば、トータルにみて住みよい東京や日本、あるいは世界の構築につながるはずだということになります。こういう形で指標化して見ていきなさい。そして、いいものをレガシーとして次の世代に遺していった欲しいというのがIOCのねらいです。

ですから、このような指標が示している側面にテコ入れをすることによって、東京モデルの世界へ発信というようなことも考えることができるかもしれません。東京のローカルなものがグローバルに展開していくようなグローバルなものであって欲しいと思ひます。安心・安全、ハイテク活用なども日本の好イメージとしてすでにあります。「おもてなし」も重要です。世界中に「もったいない」という言葉がマータイさんのおかげで通用していますので、日本語の「もてなし」も世界に通用するような言葉にして欲しい。さらに、オリンピックが開催されれば盛り上がるでしょうし、競技自体も盛り上げるという意味での「盛り上げ」ですね。これらの3つの「も・MO」も、日本の伝統文化として世界に発信して欲しいと思ひます。

最後に、今の招致活動を見ていると、やはり中心人物がいない。「招致はオールジャパンで」といっていますけれど、中心となる、核となる方が必要かなと思ひます。それはアスリートでも政治家でもいいでしょうけれど、不在といえます。当然、役割分担をしていくということも必要です。

ここに「活動のチャンスを逃すな」と書きましたけれど、様々な国際競技大会がありますが、そこにはIOC委員が必ず来ます。IFからIOC委員になった人たちも来ます。ところが、IOC関連の諸会議もあるのです。この

ような諸会議にIOC委員が来ることがありますので、そういうところもロビー活動のチャンスです。

日本は、オリンピック・ムーブメントの支援国としての姿勢が少し弱くて、IOC関連の諸会議がたくさん開催されるのですが、日本は全然手を上げないのです。こういった会議を引き受けないと、IOC委員にいい印象を与えられないだろうということがありますね。

IOCの評価委員会の現地視察は4、5、6の3日間ですね。午前レクチャー、午後視察というスケジュールで展開され、3月7日が記者会見ですね。

最後になりますが、東京オリンピック50周年が来年です。その記念イベントをやりますよということを、どこも声を上げないのです。JOCも、東京都も。「記念事業をやります」と世界に向けて声を上げたら、IOC委員を招待できますよね。これはオリンピック・ムーブメントのレガシー、東京五輪大会の50年の一つのレガシーだと、もっと強く主張してもいいだろうと思ひます。2020年東京招致の計画を見ても、50周年記念イベントが何も書いていない。少しもったいないように思ひます。こういうものを使って盛り上げていった欲しいなと思ひています。

望月 対談ということでございますので、私のほうから少し答弁を。舛本先生のおっしゃった大事な点で、国民の一般の支持よりは、IOC委員に食い込んで投票を取るほうに専念しようと。確かにそのとおりなのですが、投票する人に投票してもらわないとどうしようもありません。

ただ、投票動機というのが大きく分けて2つあって、ひとつは、頭で考える理性ですね。安全で安心な東京ということで、これはロンドンの公認賭け屋もアメリカの業界新聞も東京が1位になっているし、IOCの通信簿でも1位になっている。理性面ではいいのですが、

もうひとつ IOC 委員に影響するのが、パッションというか、熱意というか、熱い気持ち、東京、日本でやるのだ、やりたいのだ、それが世界のためになるのです、それでオリンピック運動の発展に貢献しますという、そういう熱き思いを彼らに伝える必要があるのです。その2本立てだと思います。それで投票が決まるのだと思います。

後者のほうは、やはり国民、都民の支持率になって表れる。IOC 委員が、これはすごいと。評価委員会が3月に訪日する件もそうですが、これはすごい、日本人は本気だなと思わせるような雰囲気と感じを醸し出さなければいかんということなのです。ですから、投票行動に直結するのは、もちろん IOC 委員に食い込んで、日本側の国民の熱き思いを伝えていくのが大事なので、2本立てでやっています。

舛本 前回の16年の招致の時にも評価レポートでは東京は高かったのです。

望月 1位でした。

舛本 IOC 委員は、今回の視察団が作る評価レポートに基づいて投票するかというと、どうも、そうではないという部分があって、「魑魅魍魎」といわれるような点も含めて投票行動を読むのは非常に難しい。計画面でいくら良くても、それが投票にスムーズに反映されないという、この構図に対して手を打たなくてはいけないと思いますが、その戦略を招致委員会はどうにお考えなのか、もう少しお聞きしたいと思います。

望月 そのひとつが、舛本先生のご説明の中で、招致の顔が見えないという感じでしたね。日本国は民主主義国なので、一人代表という人がいないのです。例えば、マドリードは王様と皇太子、王様のお姉さんまで、私も会っ

たことがありますけれども、それこそ一所懸命にやっている。先ほど、リオデジャネイロが当選した時のルーラ大統領、男泣きするほどの一所懸命な力の入れようですが、ああいう招致の顔というのは、日本の場合は JOC の竹田会長です。竹田さんが IOC 委員でもありますし、世界的な顔のつながり、絆というのが一番大きいので、いわば、「誰か一人、言え」といえば、招致の顔は竹田さんだと思います。ただ、竹田さんも、たった一人でやっているわけではありませんで、招致委員会の中には、水野さんが CEO になってやっていますし、小倉和夫さんが評議会の事務総長ということで、ここで、やはりオールジャパンということなのです。日本のスポーツ界は国際的なつながりが当然あるわけなので、スポーツ界にも前線に出ていってもらって招致活動をやってもらおう。政界もそうですし、政府も、外交関係もそうです。ということで、一人で誰かがやっているということは日本ではないですけれども、全体でやるというのが、これは日本の社会の伝統的ないい点じゃないですかね。集団でやると。企業でもそうですね。日本人の強いところ。全体一緒にグループでやる、その強みを生かしてやっております。

舛本 16年の時のリオの最終投票の前のプレゼンテーションにはペレもいました。オールジャパンとしてペレに対抗するような人は当然いないですけれども、何か対策は？

望月 ロンドンのときはベッカムが出てきて、ベッカムが相当票を集めたようです。室伏さんに、またやってもらいますし、それは影響力のある方がいると思いますから。既に、吉田沙保里さんとか、澤穂稀さんとか、オリンピック招致大使というポストを設けて、彼女たちに活動してもらっています。あれは、ペレやベッカムと同じようにやってもらいたいと思っています。

舛本 望月さんが少し触れられたのですが、オールジャパンを組みたいのですが、メディアによっては温度差がある。これも問題といえば問題ですね。いろいろな主張があっても、それはそれでいいでしょうけれども。その点について、招致委員会のほうではどのようにお考えですか。

望月 まさに、日本は、何回も言いますけれど、民主主義国ですから、はっきり言って悪いのですが、トルコと違って、支持率が90何%というのは本当はおかしいです。民主主義国では、それぞれ自分のやりたいことが、そもそもスポーツが嫌いな人もいるし、うるさくて嫌だという人もいるし、価値観が多角化しているのが民主主義の成熟国家というものです。まさに舛本先生がおっしゃったように、ロンドンがオリンピックが始まる前は支持率が52%くらいだった。それで、オリンピックが終わると、イギリスが金メダルをたくさん取ったせいもあるでしょうけれども、80何%になりました。それと同じだと思うのです。価値観の多様性ということがありますから、新聞もそれを代表しているのだと思います。ただ、本当に反対している新聞というのではなくて、若干半身に構えているという感じだと思います。今度、73.2%の都民の支持率というのを昨日発表しましたので、それを見て、新聞のほうも「なるほどね」と思うのではないかと期待しています。

舛本 ここにきて少し流れが変わってきているのだろうと思いますが、国際ロビー活動のほうの流れが変わらないと、どうにもならないと思っています。3月の4、5、6の評価委員会の視察の時の戦略で、オープンにできるものはありますか。

望月 戦略はないです。これは、要するに淡々と。17、8人のチームなのです。IOC委員と、

それぞれの分野の、交通の専門家とか、パラリンピックの専門家とかが来ますので、彼らが査察をするのは、今の計画です。計画どおりに進みそうかどうかと。東京の交通状況を見て、うまくいきそうかと。彼らにできるだけ自然に見てもらおうというのが戦略だと思います。変なことは、むしろ、しないほうがいい。自然体で見てもらって、それで点数を付けていただくということで、きっと、いい点になると思います、今までのところは最高点ですから。

舛本 前回16年招致の視察のときは3次元アイカメラのようなものを装着してもらって、実感的に視察してもらおうという工夫がありました。今度もそれはされるのですか。

望月 日本のハイテク技術をスポーツに応用する。それから環境技術ですね。それが今度のオリンピック、東京招致の目玉のひとつです。それをできるだけ見てもらおうというふうにしようかと思っています。

それから、国民のパッションですけれども、燃えるような熱き思いは、IOCの人たちが各会場予定地を訪問するときに、そこにアスリートとか国民、子どもたちに出てきてもらう。それでいろいろな歓迎をしてもらうということで、私どものような招致関係者がコンタクトするのではなくて、一般の、まさに国民、老若男女に触れてもらう。それが戦略です。

舛本 64年に東京オリンピックをやった時に、様々な都市改造が行われました。新幹線、首都高速、それから上下水道。それらはコンクリート構造物ですから、50年の耐用年数がきているわけです。そのために、補強したり、造り直すということも必要でしょうが、20年招致関係の方はそのような都市の再生のようなこととお話しにならないのですが、

何かそれは理由があるのでしょうか。

望月 再生については話しています。ちょうど2020年の東京オリンピックに合わせたわけではないですけれども、東京改造、東京2020年プランを東京都で作成しております。これによって東京の都市インフラ、環境問題、交通、例えば環状線を完成させるとか。そういう点を詳しく計画を立てていますので、それと、ある意味でたまたまタイミング的に合うということで、その計画、将来の東京像、都民の生活、日本の国民の生活がこれだけ良くなりますよという点を具体的なビジョンに基づいて売り込んでいます。

私から、ひとつ質問を。学者の先生から見て、学生はどうか、東京オリンピックに対して。先生の学生さんは。

舛本 オリンピック関連の授業を講義していますが、学生たちは非常に興味を持っています。16年のときは、「東京にオリンピックを呼ぶ学生の会」という団体がありました。彼らはかなり熱心に活動をして、招致委員会とも連携して活動していたのですが、今回はそういった声は上がりませんでした。それは非常に残念です。講義しますと、ぜひ見たい、生で体験したいという声をかなりの学生があげます。

望月 若い人から既に招致委員会に、2020年にボランティアをしたいと、もう申し込んでいかというような声までたくさん来ています。私どもは、ぜひ、その時、やってくださいと。ただ、まだ受かるか受からないか分からないので、受かるようにしますが、受かった場合、当選した場合には早急にボランティアの募集要項を作って皆様に。ロンドンの場合、30万人のボランティアがロンドンオリンピックの成功のひとつの要因だったと言われています。アテネでもそうでした。非常に

楽しいオリンピックでした。北京オリンピックは、やはりお国柄かどうか、ちょっと固い、国主導のオリンピックでした。街なかで、ロンドンもそうですけれども、ボランティアに代表されるような、国民自体に触れたオリンピックという。若い人の支持が一番大事なのです。

まだいろいろ話がありますが、もし、フロアの皆様から、ご意見、ご批判があれば。

III. 情報交換

水野 株式会社アクアビューティの水野と申します。ロンドンの招致の鍵というのは、英国王室の皇太子様などの動きがあったというふうには伺っているのですけれども、前回、東京が出てきたときに、皇室の方のお姿というのが見受けられなかったのですが、今回はそういったところはどうに活動されているのかなと思ひまして、質問をさせていただきました。

望月 ロンドンの当選した要因で、イギリスの王室の貢献というのはいろいろあったと思います。特にアン王女です。アン王女自身がIOC委員です。ですから、内部からいろいろ応援、支援、下支えをしたと思いますけれども。ただ、女王陛下自身が動くとか、そういうことはなかったと思います。スペインの場合、カルロス国王やフェリペ王子や王妃が熱心に支援をしております。それぞれお国柄と、それぞれの王室、皇室のスタンスの問題というのがありますので、もちろん日本でも応援していただいておりますが、どのように具体的にやっていただくかというのは、今回、まだそこまではいっておりません。

河島 RIGHT STUFFの河島と申します。一般の国民や都民の人が本当に個人で招致のためにできること、招致を呼び込むためにでき

ることというのは何かあるでしょうか。

望月 たくさんございます。ひとつは、ぜひ、募金に協力していただきたいのです。私ども、前回の反省に基づいて、総予算がほしい70億円で招致活動をやっています。国立競技場を改築したり、そのインフラ経費は別で、招致活動経費が75億円で、都のほうと招致委員会自身のほうで半分に分けて、今、お金を募っております。招致活動というのは節約型でやるのが筋ですし、そのようにしておりますけれども、やはり、先立つものがないと、なかなか十分できないという面もあります。企業からもいろいろご寄付をいただいておりますが、一般の国民の皆様からいろいろな形で、例えば、Tシャツとか、招致グッズを買っていただく。これは招致委員会のホームページに出ていますので、買うことができますから、ぜひ買っていただきたいとか、あと、2020年ネット基金といいまして、500円からの基金が振込でできるようになっております。

最近、さらに、招致委員会のホームページに出ていますけれども、Yahoo!と協力しまして、2020年に当選したら何をすることを公約しまして、それと同時に、少なくともよろしいので、募金活動に協力していただくのがひとつです。

あと、いろいろな集会、イベントをしておりますので、ぜひ、そういうところに出させていただいて、足を運んでいただければ全体の雰囲気と気分が盛り上がり、これが必ず外国やIOC委員の側にも伝わると思いますので、それに参加していただくということです。

それで、当選しましたら、ぜひ、ボランティアになっていただきたいと思います。これは石原さんが2007年にオリンピック招致の、いわば絡みで始めたのですね、東京マラソンというのは。3万5千人、今年は走れるわけですが、ボランティアの方はその10倍くら

い。申し込みに外れた方が、「いや、ボランティアでもいいから、ぜひ、何らかの格好で参加したい」という、非常にありがたい参加精神を持っておられます。同じように、この東京招致にもご協力願えればと思っております。

河島 そこに付け加えて、僕らは、ここに集まっている限り、たぶん招致したいと思っておりますけれども、それを発信しようと思っても、じゃあ、何の目的で、もちろん、招致のいろいろなものを書いてあるのですけれども、いまいち、じゃあ、このオリンピックを呼んだら何がいいことがあるのかということ、たぶん僕らも、好きな人たちも、ただ単に呼びたいと思っただけで、何で呼ぶのかということをやうまく発信できない。そういうものがないから僕らも発信できない。呼びたいと思っただけの人も、例えば、飲み屋で「呼ぼうよ」といっても、「何で呼ぶの」といわれたときに、実は明確な答えを持っていなかったりして。それというのは、たぶん、招致側からの呼ぶ理由が明確でないからだと僕は思っていて、さっきのいろいろな説明はあるものの、いまいち、この中で本当に呼ぶ理由が明確に分かる人ってどれくらいいるのかなと僕自身もちょっと思っていて。

望月 本当に、おっしゃるとおりだと思います。おっしゃるとおりだというのは、国民の皆様にも、大義名分というのですか、それを浸透させるというのはなかなか、難しいわけではないけれども、私どもも努力しているのですが、先ほど、できるだけ簡単に3つ、スポーツの振興、日本国内の元気を取り戻す、日本国の国際的発信、その3つに分けて、それに貢献するのが東京オリンピックであるというふうに説明しているのですけれども、それでも難しいですね。それから、要するに、3兆円で、儲かるオリンピックだと。オリンピックをやれば、生活、ビジネスに多大な利得が

ございますというふうに、それも言っているのですけれども、多目的なのですね。ですから、それぞれの皆様のバックグラウンドに基づいて、そのどれか1つを強調していただければと思います。そのためにパンフレットをお手元にお届けしましたので、どれか1つだけでも。総合的に説明すると、かえってややこしくなりますので、1つピックアップして周りの方にもご説明して、賛成、支持の輪を広げていただけたらと思います。努力不足がある点は申し訳ございませんが、まだまだ頑張りますので、お願いします。

三ッ谷 三ッ谷と申します。今、大学で、スポーツとまちづくりというテーマで授業を1つ持っております。その前に、私は30年以上、スポーツビジネスコンサルタントということで、近年、15年か20年くらいは、スポーツイベントと、それによって地域はどういうふうに活性化されるかという視点でずっと眺めています。

先ほど、どなたか質問されましたけれども、オリンピックがあった、それによってその地域がどんなふうになるのかということに対して、このプロシユアにありますということで、たぶん、5ページの「更なる東京の進化とその共有」というような項目が該当すると思いますが。なかなか私どもには具体的に、例えば、駅がどうなるのかとか、もちろんバリアフリーとかユニバーサルデザインというふうに言われているのですが、「できました」という割には、まだまだ使い勝手が悪いというところもありますし、何かもう少し、きれいな言葉はもちろん結構ですけれども、分かりやすく何か具体的なものがもう少し見えると、より、「ああ、オリンピックが来て、もちろん世界最大のイベントが生で見られることはすばらしいけれども、それがきっかけで、こんなに住みよくなる」というようなことが具体的に分かったら、スポーツ好きでない方も、

「それだったら、ぜひ、オリンピックが来てもらって、みんな、住みよい、ひとつのモデルとしてなるのだったら応援しよう」というふうになるのではないかなと思います。

望月 よく分かります。先生のご指摘に対する一番良い答えは、東京2020年ビジョンを東京都で策定しており、予算もこれから20年に向けて付けていき、オリンピックに関係なしに、どのように変えていくかというビジョンが詳しく書いてあります。ブループリントです。それを参考にいただければ、もうちょっと具体的に、2020年までにこういう東京に生まれ変わるということがはっきり分かると思います。

ロンドンの場合、東ロンドンという多民族国家のスラム街のようなところがきれいになるぞ、というのは非常に分かりやすかった。東京は、もうかなり発展していますので、さらにこれを、年寄り、身体障害者、弱者のというような観点から改造するとか、さらに交通関係の効率化を図って、日本の経済成長を加速させるとか、2020年東京ビジョンに詳しく書いてありますので、ご参照いただければと思います。

もうひとつ、東京オリンピックは日本の精神的な面の改造です、日本人の。我々は、今、萎縮していませんか。日本人、日本は、実力はいろいろな面で1番なのです。ところが、何か自信を失って、日本全体に一種の閉塞感のようなものがあります。これは、政治の影響とか、いろいろな点があると思うのです。それから、大震災の影響もありますけれども、そういうものをひとつぶちこわす。次の段階に向かって発展させる、元気づけるというような効果がオリンピックにあると、私は感じます。オリンピックは万能ではありません。したがって、先生のおっしゃる都市面での新しい改造や発展と、日本国民全体の精神的な発展ですね、その2つの面を目指すのがオリ

ンピックだと思って私はやっております。

香中 株式会社博報堂の香中と申します。お話の中で、パラリンピックに対する扱い方というか、どうしてもオリンピックが中心になっていくような印象を、私、ロンドンのあとも受けておりました。例えば、ロンドンの場合は、たしかイギリスは、パラリンピックが終わってからメダリストたちが、オリンピックとパラリンピアンがロンドンの街なかをパレードした。ただ、銀座の場合は、たしか、オリンピックのメダリストだけで、パラリンピックのメダリストは、残念ながら、12月の東北には行かれていたようではございますけれども、銀座では見られなかった。ヨーロッパのほうはイコールに取り扱われているということの差が、実は、日本の場合、東京の場合、東京に影響を与えてしまうのではないかというところについて、少しご意見を伺えればと思っております。

望月 私は、日本障害者スポーツ協会というのがございまして、それは日本パラリンピック委員会の役員もしているものですから、この運動に身を投じているわけでございます。まったくおっしゃるとおり、東京オリンピック・パラリンピック大会というのですけれども、パラリンピックのほう弱い。どうしても弱い。特に日本の場合は影が薄いと。ただ、ロンドン大会では、NHKの協力のおかげでパラリンピック大会もかなり放映してくれましたので、日本国内での認識や認知度といえますか、かなり高まったと思います。

これは、実は、東京、日本だけが遅れているのではなくて、世界的な問題でして、国際パラリンピック委員会というのがございまして、その最大の眼目が“Awareness”というのです。“Aware”というのは、認知する。まだ障害者のスポーツに対する認知度が低いと。日本だけの問題ではないというのが世界

の一番の課題です。したがって、全体を底上げしなければいかんわけですが、中でも日本は、いわゆる欧米と比べると確かに遅れていますので、この東京オリンピックを機に、パラリンピック大会を並列で開催する。ロンドンの場合は事務局も一緒にやった。もともとロンドンには、パラリンピック大会、自称、発祥の地とされているわけですがけれども、そういうことで、かなり前進しました。ロンドンモデルを追いつき追いつくのが東京モデルでございますので、ぜひ、パラリンピックのほうも、これをきっかけに発展させていきたいと思っております。

香中 どうもありがとうございます。

舛本 ちょっと補足です。今のメダリストのパレードの件ですが、実は、ロンドンパラリンピックが終わるまで待ちました。カナダは、もっと待って、9月21日の世界平和デーにパレードしたのです、オリンピックとパラリンピアンが一緒にです。そのようにオリンピック・ムーブメントの平和運動という理念と重ね合わせて運動しているような国もあるということです。

それから、ロンドンは「パラリンピックの価値」というものを打ち出しました。IOCは「オリンピックの価値」としては、エクセレンス、フレンドシップ、リスペクト、卓越、友情、尊重というものを掲げています。それに4つのパラリンピック価値というものをロンドンのオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）は出したのです。実はこの辺は、賛否両論があります。最近パラリンピアンもトップアスリートとしてオリンピックとまったく同じ価値を目指しているはずで、「なぜ、わざわざパラリンピックという価値を設けるのか」というような意見もあつたりします。例えば、車椅子テニスの国枝慎吾さんと水泳の河合純一さんではまった

くスタンスが違うのですね。日本のトップにいらっしゃる方々でも、そのようにパラリンピックの価値を設けることに対する賛否がある。それくらい難しい問題なのです。障害者スポーツのプレゼンスといいますか、認知してもらうためには、そのような価値を掲げてもらったほうがいいという意見も納得できるところもあります。しかし、なかなか難しいですけど、世界はそのような配慮をしている中で、東京招致でももう少しパラリンピックの価値というものをうたってもよいのではないかという気がしております。

望月 パラリンピック、補足的にご説明しますと、もうひとつの問題は、障害者スポーツのパラリンピックのメダル争いが国際的に、ロンドンの例がいい例なのですけれども、すごいのです。健常者のオリンピックと同じようになってきてしまっているのです。これは皮肉な現象です。オリンピックと同列にパラリンピックを扱おうとしているあまり、国がパラリンピアンに援助して、優秀なパラリンピアンを集めて、それで、とにかくメダル獲得競争が激しくなっているのです。果たして健常者と障害者のスポーツを同列に扱っているのかどうかという基本的な問題があるのです。

例えば、中国がロンドンでは圧倒的に金メダルを取ったのです。1位でした。2位はアメリカでした、メダルの順序としては。ところが、中国のお国柄で、国威発揚もいいところですから、しかも、彼らのパラリンピアンというのは、傷痍軍人というか、戦争の犠牲者ではないですけれども、演習中にケガをしたり身体障害者になった人が多い。軍とか国が丸抱えでやっているわけです。そういう人と同列にやって、本当のフェアプレイなのかどうかという。今、舛本先生がおっしゃったパラリンピックの価値の問題というのが大きくなっていました。兼ね合いだと思っております。

日本は、まだ、全体を認知するところまでいっていない。他方、それが行きすぎると、今のように国家に利用されてしまって、メダル獲得競争になってしまうという点で、なかなかそこら辺は難しい。やはり、まだ日本は努力する価値がありますし、オリンピックと並列で、オリンピックの枠内でパラリンピック運動を盛り上げよう。そういうことで、今、招致活動、私どもの活動の一部で、パラリンピックをさらに盛り上げようということでも面的にやっておるところです。

川口 TBS サービスの川口と申します。大きなことでひとつありまして、オリンピックは、メダルを取ったりとかということでトップアスリートの人たちが頑張るところで、それをみんなが見て、先ほども言ったように、憧れたりとか、元気が出るとかというのがあるのですけれども、実際にスポーツをやっている環境とか制度のところ、どうしてもそれに合っていない部分がいっぱいあります。オリンピックで、スポーツが非常にいいとか、スポーツ選手を育てるといのであれば、トレセンはできてきましたけれども、学校の中でのスポーツのあり方であるとか、これがまだ体育の域を出ていないとか、こういうことをやることによって国の制度を変えていくような、そういう流れを作るといことは考えられないでしょうか。

舛本 それは佐伯先生あたりがお詳しいと思うのです。2020年の東京のプランニングを見ますと、一応、「スポーツ都市東京」ということをうたっています。Bid Fileを読みましても、スポーツのレガシー、スポーツ参加率がどんどん増えるような、あるいは、子どもたちや高齢者を含めたスポーツ参加が増えるような計画を東京都も書いています。しかし、参加率が上がるかどうかは別です。世界各都市でオリンピック大会をやったあと

の研究報告書でもいろいろな意見があるのです。2000年シドニー大会をやったあとは、シドニーの報告書には、スポーツ大国にシフトしたという意見もありますように、スポーツを実施する上で様々な改善はされていくのだらうと思います。それで、IOCも、OGIレポートに必ずスポーツのレガシーについてレポートするようなことを指定していますので、この面ではいい方向への影響を期待したいと思います。

川口 ありがとうございます。それと、もうひとつ、指導者の部分です。いろいろな技術とか、あるいは科学的なものとか、栄養面とか、いろいろなことが進歩している中で、指導者の方がそれに追いついていないというのがかなりあると思うのです。そういうものが、強いアスリートを育てる上でどういうふうにやっていくか。それを小学校とか中学校とか高校とかでどう変えていくか、みたいところが変わってくると、スポーツに向けてという考え方も変わるのではないかなと思って、質問をさせていただきました。

あと1点は、先ほど、3兆円の経済効果とあったのですが、これは、一般的に見ると、ホテルのお客さんが来る観光地であるとか、大企業であるとかというイメージがあるけれども、もっと日本国中がオリンピックによって燃え上がるようにするために、これは非常に難しいことなのでしょうけれども、商業主義になってから、ロゴマークとかそういうものの使い方がものすごく厳しくなっていて、スポンサーありきのところでそういう使い方をしているけれども、仮に、こういう招致委員会のマークができたなら、日本全国で、県別に特産品を5つまで、これを使って招致記念品を作っているとか、そういうことまでできれば、3兆円というのは見えないところで何となくあるような気がするのですけれども、もうちょっと身近に考えられるような経

済効果というの、ぜひ考えていただきたいなと思うのです。

望月 そうですね。東京オリンピックではなくて、日本オリンピックだと言ったのは猪瀬さんです。東京以外の地域にインパクトを広げるといって、今言ったアイディアもひとつだと思います。東京オリンピックが来ますと、聖火リレーは当然、日本中を巡ります。その時に、まずはオリンピック運動が一般に知れ渡って、沖縄から北海道までずっと回りますから、盛り上がりがある。それに続いて、各地の産業がオリンピック関係で出てくるのがいいと思います。それは本当に各地のビジネスマンの人たちに、ぜひ考えてもらいたいと思います。オリンピックは東京だけでやるのではなくて、例えばサッカーの予選なんかは、決まっていますけれども、札幌と宮城スタジアムでやることになっています。そういう意味で、東京だけでなく、地方との関連というのも十分に意識してやりたいと思っています。

川口 ありがとうございます。

北川 ゼニスイメージの北川と申します。スポーツ選手をサポートするシステムとかの開発をしたりしております。よろしく申し上げます。

お話の中で、私もこのオリンピックを応援したいといいますが、招致に貢献したいということで、まず、知り合いを連れてここに来たのです。招致の段階から何か手伝えなないかという気持ちがすごくあります。「何かできないか」と言われて、先ほど、望月様から「募金です」と言われたときに、正直ガッカリしました。募金だけだったら、貢献しているというよりは、やっぱりお金かというふうには正直思いましたし、何か参加できる枠組みというのですか、そういうのが招致の段階か

らあってもいいのかなと思うのです。70億の予算があるという話を聞いて、その金額を聞いたときも、「あっ、そんなにあるんだ」というふうに思いましたし、その中で、オリンピックを招致して何かやりたいと思っている人たちをうまくまとめて、9月7日を迎えることができたなら、おそらくそのボランティアの人たちは、実際のオリンピックが決まったら、もっとこういうオリンピックにしたいという気持ちが高まると思うのです。決まってから「どうしよう」とかというよりは、そういう時間があるわけですから、そのためにボランティアの方を集めて何かやるというところに、70億の本当に500万でも、幾らがいいか分からないですけれども、そういう委員会とかを作って何かやるというのも、アイデアとしてもともとあったのではないかなと思うのです。そのあたり、もしご存じであれば教えていただきたいのです。

望月 一般の方々に、ぜひ、そういう直接参加していただけるような枠組みがあればいいと思うのですが、それは、例えば、東京都議会が実施している署名運動とかですね、これはあるのです。署名運動。既に日本国中でやっております、かなり活発に今やってお

ります。しかし、署名するだけですから、これではつまらんと。もうちょっとやりたいという方は、招致運動自身の枠内には直接入りませんが、いろいろなイベントをやります。渋谷のヒカリエでやったり、東京駅の前でやってみたり、招致委員会のホームページに予定を載せますので、そういうところに来ていただいて、一緒に、まさに参加していただく。そこにはアスリートにも来てもらっておりますから、皆様がアスリートと触れ合うチャンスにもなると思います。

お金も、75億では全然足りないのです、本当に。これは本当にお金が必要です。国民の、都民の皆様の税金はできるだけ使わないで、一般の寄付金によるようにしておりますので、そういう意味で、「お金を寄付してくれ」と言われるのはつまらないという気持ちは分かりますけれども、500円募金でも非常にありがたいのです。そういったところも、ぜひ、お願いいたします。

司会 ありがとうございます。これで、今日の情報交換会を終了させていただきます。

望月先生、舛本先生、ありがとうございます。

(終了)

第10回シンポジウム

開催日：平成25年3月4日（月）15:00～18:00

場 所：スタジアムプレイス青山8階 801室

スポーツツーリズムとスポーツによるまちづくり

- I. 講演 加藤 隆司 氏（国土交通省観光庁 審議官） (資料のみ掲載)
演題：スポーツツーリズムの推進について
- II. 第1回 スポーツ振興賞授賞式 (略)
- III. スポーツ振興賞受賞者による発表 (略)
- ☆スポーツツーリズム賞
〈国土交通省観光庁 長官賞〉受賞者
さいたまスポーツコミッション
発表者：星野 正 氏（事務局）
- 〈日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞〉受賞者
矢島カップ Mr. 鳥海バイシクルクラシック大会実行委員会
発表者：佐藤 晃一 氏（副実行委員長）
- ☆スポーツツーリズム賞
〈経済産業省商務情報政策局長賞〉受賞者
一般社団法人日本スポーツ GOMI 拾い連盟
発表者：馬見塚健一 氏（代表）
- 〈日本商工会議所 奨励賞〉受賞者
NPO 法人神岡・町づくりネットワーク
発表者：田口由加子 氏（事務局）
- 〈スポーツ健康産業団体連合会 会長賞〉
ウルトラトレイル・マウントフジ実行委員会
発表者：鏑木 毅 氏（実行委員長）

I. 講演

演題：スポーツツーリズムの推進について

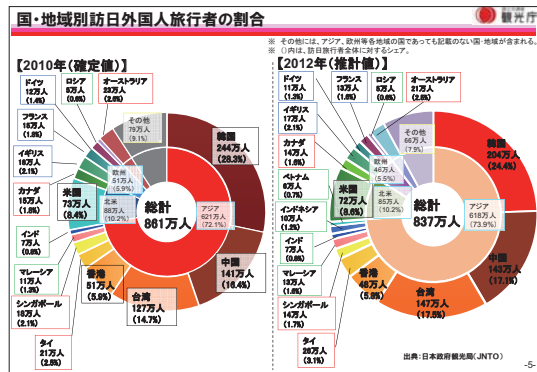
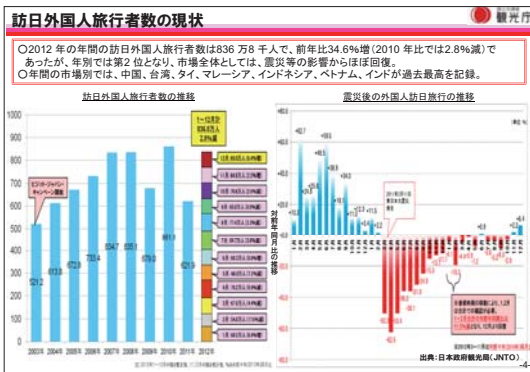
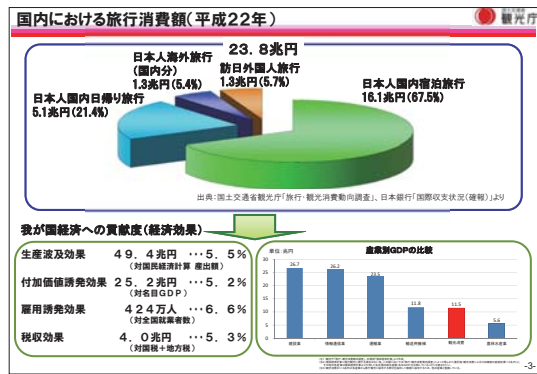
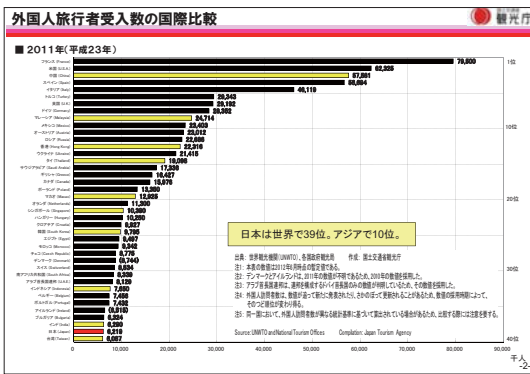
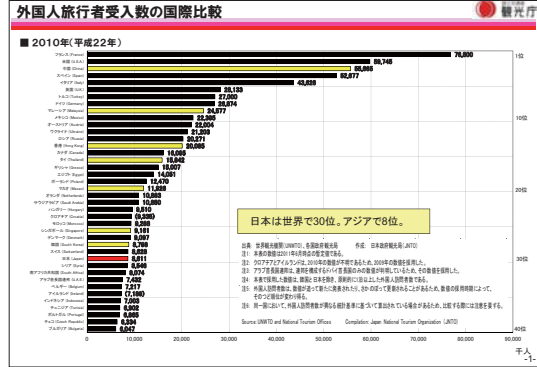
講演者：加藤 隆司 氏（国土交通省観光庁 審議官）

(公社)スポーツ健康産業団体連合会
第10回シンポジウム
スポーツツーリズムとスポーツによるまちづくり

スポーツツーリズムの推進について

平成25年3月4日
観光庁審議官 加藤 隆司

観光庁
Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



観光立国推進本部から打ち出されたスポーツ観光

趣旨
観光立国の実現は、今後の我が国の成長戦略の柱として位置づけられるべき重要課題。政府を挙げて一体的・総合的に取組を推進する体制として平成21年12月、国土交通省に「観光立国推進本部」を設置した。

構成
【本部長】 国土交通大臣 【副本部長】 内閣官房副長官及び全府有副大臣、その他本部長が指名する者(菅野行)
【事務局長】 国土交通副大臣 【事務局長次官】 国土交通大臣政務官

WG
観光連携コンソーシアム
エコツーリズム、グリーンツーリズム、文化観光、産業観光、医療観光、スポーツ観光等の多様な観光メニューについて、関係省庁の連携による総合的な振興策の検討を行う。

ニューツーリズム
スポーツ観光
医療観光
外国人が日本の医療機関で治療、健診等を受ける目的で訪日旅行し、併せて国内観光を行う
ファッション・食・映画・アニメ等 × 観光
日本のファッション・食を目的とした訪日旅行、ヒット映画のロケ地訪問、アニメ関連スポーツ訪問等

省庁連携による総合的な振興策の検討

新「観光立国推進基本計画」(平成24年3月30日閣議決定)

(観光資源の活用による地域の特性を生かした魅力的な観光地域の形成)
(新たな観光旅行の分野の開拓)
○スポーツツーリズムの推進
スポーツツーリズムとは、スポーツを「観る」「する」ための旅行に加え、スポーツを「支える」人々との交流や、旅行者が旅先で多様なスポーツを体験できる環境の整備も含むものであり、国内旅行需要の喚起やゴルフ、スキー等スポーツへの指向性の高い外国人旅行者の訪日促進に寄与するものである。
MICE推進の要となる国際スポーツイベントの招致活動は、訪日プロモーションやシティセールスと連動することで相乗効果を有するものである。
このため、平成23年度に策定された「スポーツツーリズム推進基本方針」に基づき、地域スポーツコミッションの設立を促すとともに、情報集約・発信、国際スポーツイベントの誘致・開催支援など各都府県スポーツツーリズム推進連携組織を創設する。また、2019年のラグビーワールドカップの日本招致成功の経験を活かし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの招致に取り組む。
○マリッジジャーを活用した地域観光の振興等(略)
(観光旅行の促進のための環境の整備)
○自転車利用環境の整備(略)

山岳国だから楽しめる多様なスポーツ

日本の国土の森林率は68.3%もあり、山岳スポーツからニューエンデュアランススポーツまで、多様なアウトドアスポーツを楽しむことができる。森林率は、フィンランドの73.9%に続いて世界で2番目。

日本の自然は、ヨーロッパに比べると、急峻な山岳地帯や深い谷が続く、険しい地形が多いが、一方で、その険しさがアウトドアスポーツの利点にもなっている。例えば、急流を下るリバーフライングやカヤックなどは、平地を流れる川では味わえないスリルと楽しさを与えてくれる。また、等高線をまたぎながら頂上をめざす登山もあれば、等高線上を移動する登り降りのでないトレッキングも人気がある。(原田和俊)

滑空する(パラグライダー) 滑る(スキー、山スキー) 飛び込む(キャニオニング) 登る(ヒルクライムレース、登山) 滑下する(バトラージャンプ) 渡る(リバーフライング) 歩く(ルディックウォーク) 走る(トレイルラン、ジョギング、マラソン)

ターゲット国調査でも「スポーツ」のニーズは大きい

今後の訪日旅行でしたいことは?

	オーストラリア	韓国	台湾	中国
スポーツ観戦	2.7	2.4	6.6	6.6
ゴルフ	3.9	3.9	4.1	15.9
マラソン・ランニング	0.8	1.0	3.8	17.3
ツナスキー・インスノーボード	14.7	12.9	24.1	31.9
トラトレアスキー・ボウリング	8.5	8.4	12.9	23.1
ボケダイリビング	3.9	1.8	10.6	19.8
その他のアクティビティ	0.8	0.0	0.3	0.5

訪日外国人の消費動向調査(平成23年)

今回したこと
次回したいこと

日本の消費動向調査(平成23年)の結果を示す棒グラフ。主要な消費動向として、旅行関連の支出が顕著であることが確認できる。

○調査対象
日本を出国するVJ事業15の重点市場(国・地域)の訪日外国人(トランジット・乗員、1年以上の滞在者等を除く)
○サンプル数
前半期6,500件づつ合計約26,000件の内訳(任意回答事項のため)
※調査内訳については観光庁のホームページで可
<http://www.mitk.go.jp/kankochosiryou/taukei/syoutaiyou/taisa.html>

次回の日本訪問について
スキー・スノーボード、ゴルフ、スポーツ観戦などをはじめ、四季の体感、自然体験につながる、トレッキングなどのアウトドアスポーツへの期待の高さがうかがえる結果となっている。

日本の魅力に気づかせる力、それがスポーツインバウンド策としての「観る」「する」スポーツ

- ◎英国(The British Tourist Authority)
 - ・旅行目的のうち20%がスポーツ参加目的
 - ・休日の過ごし方の50%がスポーツ参加・観戦目的
- ◎カナダ(the 1998 Canadian Travel Survey)
 - ・国内旅行のうち37%がスポーツ参加・観戦目的
- ◎米国(the Travel Industry Association of America)
 - ・50マイル(約80km)以上離れた旅行をする場合、38%がスポーツ参加・観戦目的

ゴールデンオールデイズ・ワールドラグビーフェスティバル in福岡

開催概要 平成24年10月28日～11月4日
 主催: ゴールデンオールデイズ・ワールドラグビー事務局
 2012ゴールデンオールデイズ・ワールドラグビーフェスティバル福岡実行委員会
 後援: (財)日本ラグビーフットボール協会
 九州ラグビーフットボール協会
 協力: 観光庁、福岡県、福岡市

ゴールデンオールデイズラグビーワールドフェスティバルとは
 ○世界20数カ国の35歳以上のラグビー愛好家が2年に1度集う国際的なスポーツコンベンション
 ○1979年に第1回大会がスタートし、今大会で19回目。
 世界中の魅力的な都市を舞台として開催され、今回、**福岡においてアジア初開催**

特徴
 幅広い年代が楽しめる独自の試合規則
 朝は5:00から18時までには各スポーツを着用し、このプレイヤーにだけしか使えない本格的なユニフォームなど
開催地そのものを家族と楽しむプログラム
 ・開会式後は、福岡市内をハレード
 ・試合の平日には、熊本や九州各地への
 オプションツアーも用意
参加者約2500人の内約1500人が外国人

日	種目	プロダクト	開催コース
1日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内
2日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内
3日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内
4日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内
5日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内
6日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内
7日目	ラグビー (日)	ラグビーワールドカップ2019 記念大会「ハレード」 「アジア初開催」	福岡市内

大会スケジュール(大会+HPより) 18

ゴールデンオールデイズ・ワールドラグビーフェスティバル in福岡

ハレードの様子: チームお揃いのジャージ、民族衣装や年章を添えて、温やかに楽しみながら多くの笑顔(福岡市内)

スリランカとの国交60周年記念試合の様子

ツアーの様子: 九州新幹線

試合の様子: ショーツの色分けによりタックルやホールドの制限があり、幅広い年代がプレーに参加できるルール

ピクニックデーの様子: 熊本城

パーティーの様子

19

スポーツツーリズム推進連絡会議の創設(平成22年5月)

平成22年1月「観光立国推進本部」での提唱を受けて創設

構成

- 関係省庁**: 観光庁、総務省、外務省、文科科学省、厚生労働省、経済産業省
- 関係企業**: 旅行会社・鉄道会社、放送局・広告代理店等
- 観光関係団体**
- スポーツ団体**: プロスポーツ団体、統括団体、競技団体
- 有識者**: 原田康彦、早稲田大学教授、高橋雄雄、筑波大学教授

本会議5回/4WV延べ20回/参画委員・協力者100名超

-20-

「スポーツツーリズム推進基本方針」策定(平成23年6月)

(国の基本方針(案) 自治体・事業者の実務マニュアル 観光庁HPでダウンロード可)

スポーツツーリズムで目指すべき日本の姿

- 「より豊かなニッポン観光の創造」
- 「新しいビジネスの創出」

推進すべき基本的方向

- 1 コンテンツづくりとスポーツ観光まちづくり
- 2 旅行商品化と信頼価値の推進
- 3 スポーツツーリズム人材の育成・活用
- 4 国際競技大会の積極的な招致・開催

日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)の創設

-21-

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)の概要

～我が国のスポーツツーリズムの中核的組織・対外代表組織として本年4月11日産官学で創設～

目的
 スポーツツーリズムの普及定着により、地域間交流の活性化並びに訪日外国人の拡大につなげるため、広く地域、団体、企業、大学等のネットワーク構築を図り、国際スポーツ大会等の誘致をはじめ、地域づくり、旅行商品開発、人材育成、国内外への情報発信、調査研究等に関する事業を行い、地域経済の活性化、雇用機会の増大等が国民経済の発展並びにスポーツの振興、健康の増進、自然との共生等豊かな国民生活の向上に貢献し、もってスポーツ立国及び観光立国の実現に寄与する。

概要

- (1) スポーツツーリズムに取り組む地域等の全国的なネットワークの構築
- (2) スポーツツーリズムに関する地域プラットフォーム(スポーツコンベンション)形成の支援
- (3) 国際スポーツ大会等の誘致・開催に関する地方、国庫、国庫
- (4) スポーツを活用した旅行商品の普及及び促進の支援
- (5) 旅行先におけるスポーツ活動の利便性向上のための環境整備、誘導
- (6) 大学等と連携したスポーツツーリズム人材の育成、研修会の開催
- (7) 国内スポーツ推進の発展、国内外への情報発信、調査イベントの開催
- (8) スポーツツーリズムの推進に関する調査研究、各種表彰・顕彰、イベント後援
- (9) 海外のスポーツツーリズム組織との交流、海外視察旅行の実施

http://sporttourism.or.jp/

JSTA 総務省 観光庁 経済産業省 文科科学省 厚生労働省 総務省 観光庁 経済産業省 文科科学省 厚生労働省 総務省 観光庁 経済産業省 文科科学省 厚生労働省

定員 100名 金庫 約120億円(2024.11)

-22-

スポーツ行政の大きな動き

◎**根本法のチェンジ**
 旧法・スポーツ振興法「**スポーツそのものの振興**」
 「**営利のためのスポーツは振興しない**」
 新法・**スポーツ基本法**(平成23年6月公布・同8月施行)
 「**スポーツを通じた体向上・健康増進・国際交流・地域活性化等**」
 「**スポーツ産業事業者との連携**」
 スポーツ基本法に基づく「**スポーツ基本計画**」を昨年3月に策定
 (→地方も国の計画を参酌して「**地方スポーツ推進計画**」策定へ)

◎**スポーツ行政所管(原則、教育委員会)の柔軟化**
 地方分権により「スポーツ・文化」は首長部局の所管も可能に
 沖縄県(文化観光スポーツ部)H23～ 秋田県(観光文化スポーツ部)H24～
 三重県(地域連携部スポーツ推進局)H24～ 佐賀県(文化・スポーツ部)H24～ 等
 約40%(19/47)の都道府県、約80%(16/20)の政令市が首長部局でスポーツ振興を所管
 (平成24年7月現在)

-23-

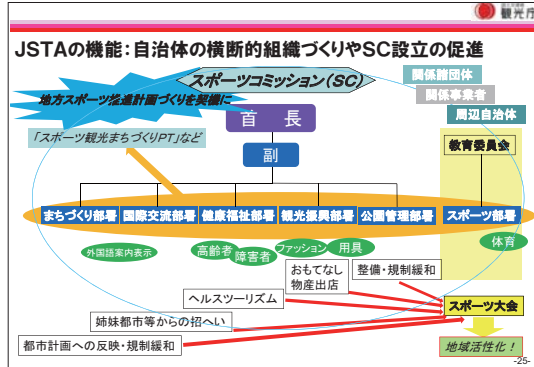
「スポーツ基本計画」（平成24年3月30日文科科学大臣決定）

子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実
 ○国は、旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムを推進し、子どもにとって居住地域だけでは不足しがちなスポーツ機会を向上させる取組を推進する。

ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進
 ○国は、障害者の競技大会への参加や旅行先でもスポーツに親しめる機会を充実するため、民間事業者等と連携し、障害の有無にかかわらず参加、旅行ができる環境整備に取り組む。

住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
 ○国及び地方公共団体は、大学、スポーツ団体及び企業等と連携して、スポーツツーリズムや観光によるまちづくりに関する専門的知識を有する人材の育成及びそれら地域スポーツにおけるコーディネータ等としての活用を促進する。
 ○国及び地方公共団体は、例えば「地域スポーツコミッション」等の連携組織の設立を推進するなど、スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政と企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進する。

スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進
 ○国は、スポーツ団体や大学等と連携し、訪日外国人への武道等の体験機会を設けるなど、スポーツツーリズムによる国際交流を推進する。



先進例「さいたまスポーツコミッション(SC)」

設置目的：「スポーツの盛んなまち」という特性を生かし、スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の経済交流を活性化させる

平成23年10月設立
ミッション

さいたまにおける新たなスポーツ観光市場の創造

戦略方針
①特定協働やカテゴリーのメックづくり
②ターゲットを明確にした誘致活動
③自然・都市機能を活かしたエコジカルスポーツの展開

組織 (社)さいたま観光国際協会の内部に設置 さいたまスポーツコミッション会長＝さいたま市長、副会長＝市長、市長経験者、スポーツ団体、テレビ局、県、市議会等で構成し、さいたま市関連機関(経済、市民、スポーツ文化局)と連携	機能 ①企画調整機能 ②大会誘致機能 ③大会運営支援機能 ④広帯域PR機能 ⑤観光連携機能 ⑥地域スポーツの振興機能
---	--

大会誘致のプロモーター
 中央競技団体とのパイプ役
 市・都道府県・競技団体との連携体制
 会場確保、関係機関との折衝・事務手続き代行

大会受入のコーディネーター
 ボランティア組織のマニエメント
 大会開催需要と市内事業者とのマッチングサービス
 大会参加者・関係者・観戦者のプレ・アフター観光アレンジ

誘致・開催・協力実績 ※23年度
 設立記念シンポジウム Bリーグオールスターゲーム
 総合格闘技UFC JAPAN 他 合計21イベント 誘客数約20万人

はなまきスポーツコンベンションビューロー ～交通人口の拡大、地域活性化の取組み～

1. 経緯 市長マニフェスト

- スポーツ施設整備とフル活用方針を総合的に定めた「スポーツでまちづくり構想」を策定
- スポーツの全国大会等の誘致を促進し、経済波及効果の向上

花巻市の強み

- 高速交通の拠点性(いわて花巻空港、東北新幹線、高速道路)
- 恵まれた地域資源(花巻温泉郷と宿泊施設(約7千人宿泊可)、充実したスポーツ施設)

「交流」をキーワードにまちづくり戦略

スポーツでまちづくり構想
 (平成23年2月策定)
 交流人口の拡大、地域経済の活性化

平成28年いわて団体

はなまきスポーツコンベンションビューロー ～交通人口の拡大、地域活性化の取組み～

2. 事業内容と効果

参考: <http://hanamaki-scb.jp/>

H24年4月25日現在 43団体【構成団体】市、体育協会、観光協会、商工会議所、県旅館ホテル組合、農協、工業クラブ、各競技団体、地元テレビ局、新聞社、FM、CATV等

現在、体育協会でも観戦誘致でPR活動もしていない任意組織

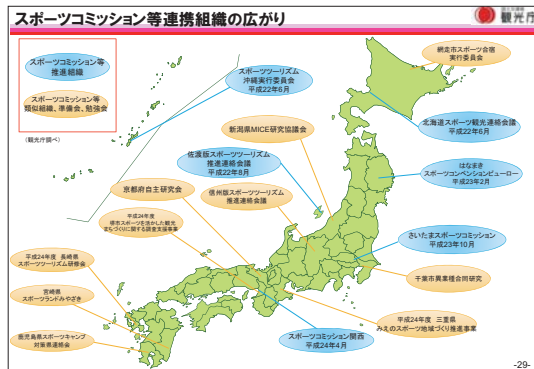
はなまきスポーツコンベンションビューロー総会
 スポーツコンベンションビューロー推進会議

事務局 花巻市スポーツ振興課

H21年度から「スポーツ」を市長選挙に打ち出し、大会等によるまちづくりを強力に推進

経済波及効果
 約12億3千万円

H23年度 インターハイ/ハンドボール競技など全国大会を7大会開催 → 入込者 延べ 約12万人



ランナーズインフォメーション研究所 コース認定状況 平成25年3月現在 合計15コース

ランナーズウォーカーズ・サイクリストインフォメーション研究所 平成23年11月設立
 (設立目的) 「新しい視点で、新しい楽しみ、あつた楽しみが、いかに自転車で汗のいいたい道を発見することで、日本中に新しい観光名所を呼び出したいと考えています。そして、その目的が、日本を世界一「新しい」国にする事です」 <http://www.runnerinfo.org/>

高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事
 高橋 千代子 代表理事

認定コース一覧:
 【DUMANO】 北海道のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 東北のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 関東のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 中部のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 北陸のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 近畿のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 中国のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 四国・九州のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 日本列島のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 日本列島のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 日本列島のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 日本列島のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 日本列島のふるさと道 23.14
 【DUMANO】 日本列島のふるさと道 23.14

スポーツ観光マイスター任命状況 平成25年3月現在

任命方法等
 ・候補者については、自薦他薦を受け付ける。
 ・認定後、(外部)研修(日本観光協会)による研修、観光庁長官から授けられる。
 ・候補者として、応募する必要がある。

選任のマイスター 任命時期 選任20名 (国内: 日本15、イタリヤ2、フランス1、オーストラリア1、韓国1)

寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 代表理事 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org
寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org
寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org

スポーツ観光マイスター任命状況 平成25年3月現在

鈴木 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org
寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org
寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org	寺田 隆雄 (寺田 隆雄) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3555-1111 FAX: 03-3555-1111 E-MAIL: info@runnerinfo.org

2020年オリンピック・パラリンピックをニッポンに。 本年9月7日、いよいよ開催都市決定!

TOKYO 2020 CANDIDATE CITY

2. 調査研究報告書要覧

昭和 63 年度

- 通商産業省委託
 - ・サービス産業構造における競争要因に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・スポーツ・イベントを中心とした地域活性化に関する調査研究

平成元年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・ニュースポーツを核とした地域活性化に関する調査

平成 2 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 産業研究所
 - ・我が国におけるニュースポーツ産業の動向に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・スポーツを軸とした文化振興調査

平成 3 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ産業における革新技術の導入と情報化の現状
- 公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ振興に関する調査研究
 - ニュースポーツの振興・その現状と課題
 - ・21 世紀に向けての我が国スポーツ環境整備の在り方
- 産業研究所
 - ・我が国におけるニュースポーツ産業の課題と展望に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・体育・スポーツ施設整備による地域活性化に関する調査

●通商産業省委託

- ・スポーツ産業情報データベース

平成4年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・企業内スポーツ施設の開放、その現状と課題

●産業研究所

- ・ニュースポーツ産業の振興と人材育成の在り方に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ニュースポーツをコアとした地域活性化に関する事例研究

平成5年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

（第一部）・施設提供型スポーツ産業における社会的・地域的貢献活動の現状と課題

（第二部）・市町村におけるニュースポーツの推進・普及状況の現状と課題

●産業研究所

- ・スポーツ産業の情報提供に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツを軸とした文化振興の在り方に関する調査研究

●全国中小企業団体中央会

活路開拓ビジョン調査事業「ゆとりと豊かさ枠」

- ・スポーツ産業における在学者企業研修に関する調査研究

●通商産業省委託

- ・ニュービジネスとしてのプロスポーツに関する調査研究

平成6年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・地域スポーツ活動による地域活性化についての調査研究

－茨城県鹿島町におけるJリーグチームによる地域活性化の事例－

●産業研究所

- ・「スポーツサービス産業人材バンク」制度に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興プログラム策定ガイド

●全国中小企業団体中央会

- ・スポーツ産業における在学者企業研修モデル講座実現化事業

●通商産業省委託

- ・スーパーインタラクティブスタジアム研究会
(ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興 指針)
- ・平成6年度サービス産業構造における競争要因に関する調査
(スポーツ産業・リゾート産業に関する調査研究)
- ・「インドアスポーツ」に関する調査研究

平成7年度

●機 械 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●産業研究所

- ・我が国のシルバースポーツの活動実態に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興調査 (体験型スポーツイベントガイド)

平成8年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

- ・「スポーツイベント市場」に関する調査研究

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団

- ・企業スポーツにおける多目的体育施設の在り方および効果的な観客動員に関する調査・研究

平成9年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

平成 10 年度

- 公益 枠（日本自転車振興会補助事業）
スポーツ産業人材育成事業
 - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓ビジョン調査事業
 - ・スポーツ産業としてのジュニア育成を含めたクラブ経営に関する調査
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
(スキー場を活用した地域活性化調査)

平成 11 年度

- 公益 枠（日本自転車振興会補助事業）
スポーツ産業人材育成事業
 - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓実現化事業
 - ・ジュニアを中心としたスポーツプログラムの作成及び試行事業
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 通商産業省委託
ゆとり創造型ニュービジネス調査
 - ・スポーツビジョン 21 スポーツ産業振興方策に関する調査商慣行改善行動計画策定研究
 - ・スポーツイベントに関する商慣行改善調査研究

平成 12 年度

- 全国中小企業団体中央会
活路開拓調査・実現化事業
 - ・ニュースポーツの現状と情報発信に関する調査

平成 13 年度

- 経済産業省委託
 - ・地域スポーツ情報経済ネットワーク構築事業
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化調査

平成 14 年度

- 経済産業省委託
 - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
 - ・地域におけるスポーツと健康に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 全国中小企業団体中央会
 - 活路開拓実現化事業
 - ・スポーツ施設経営に関する調査

平成 15 年度

- 経済産業省委託
 - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
 - ・ITシンポジウム in OKINAWA 2004

平成 16 年度

- 全国中小企業団体中央会
 - 中小企業活路開拓調査・実現化事業
 - 「中高年向けのスポーツ関連商品およびサービス」
 - 第 1 章 本調査研究の目的、構成および方法
 - 第 2 章 調査結果
 - 第 3 章 ビジョンの提言
 - 第 4 章 具体的事業提案
 - 第 5 章 資料

平成 17 年度

●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年（団塊の世代）層へのスポーツ人材活用」

第 1 章 調査の目的および方法

第 2 章 スポーツ施設運營業界の中高年人材活用の現状

第 3 章 中高年層へのスポーツ人材活用推進に向けて（ビジョンの提言）

第 4 章 資料

●健康サービス産業振興機構

集客交流サービス（スポーツ・ビジネス）のあり方に関する調査研究事業

第 1 章 ヒアリング調査の目的および方法

第 2 章 各事業団体のマネジメント人材の現状とその育成の取り組み

第 3 章 ヒアリング調査結果のまとめ

第 4 章 資料

平成 18 年度

●健康サービス産業振興機構

サービス産業創出支援事業「今後のスポーツ人口の裾野を拓げるための研究調査」

第 1 章 調査の概要

第 2 章 調査の背景

第 3 章 身近なスポーツと健康に関わる実態調査

第 4 章 今後のスポーツ人口の裾野を拡大するための方法論の研究

平成 19 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査委託費

「スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究」

第 1 章 子どものスポーツの現状

第 2 章 子どものスポーツに関する課題の整理

第 3 章 “望まれる子どものスポーツ指導者” 像

第 4 章 今後の課題

平成 20 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「現代のスポーツ健康産業の新たな課題とその対策に関する調査研究」

第 1 章 「ゲーム」が開拓したスポーツ健康市場とは

第 2 章 「ゲーム」は「スポーツ」の敵か

第 3 章 「ゲーム産業」が示唆した新たなスポーツ健康市場

平成 21 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「多様化するスポーツ健康市場における新たなビジネスモデルのあり方に関する調査研究」

第 1 章 調査研究の背景と目的

第 2 章 調査研究の概要

第 3 章 消費者ニーズ調査にみる開始・継続の行動要因

第 4 章 事業者調査にみる消費者ニーズや事業の成功要因

第 5 章 カジュアルスポーツを活用したスポーツ人口拡大の方向性とビジネス
モデル案

平成 22 年度

●株式会社三菱総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

ア. 医療・介護周辺サービス創出における調査

「医療生活産業の品質認証」調査

平成 23 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

医療生活産業品質認証モデル調査

「医療生活産業品質認証モデル」調査コンソーシアム

平成 24 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

（医療・介護等周辺サービス産業創出調査事業）

医療連携プロセス標準策定調査

医療連携プロセス標準策定コンソーシアム

会 員 名 簿

正会員	10団体	
特別会員	15社	
賛助会員	4社	計29会員

正 会 員

団 体 名	〒	住 所	T E L
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	141-0022	東京都品川区東五反田2-1-10 6F	03-3446-7191
一般団法人日本音楽事業者協会	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-26-3	03-3404-4133
一般社団法人日本ゴルフ場事業協会	101-0032	東京都千代田区岩本町3-11-15 アーバンネット岩本町ビル5F	03-3864-6701
一般社団法人日本ゴルフ用品協会	101-0021	東京都千代田区外神田6-11-11 神田小林ビル4F	03-3832-8589
日本スポーツ用品協同組合連合会	111-0053	東京都台東区浅草橋5-8-6 東京スポーツ会館301号室	03-5829-6490
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	101-0052	東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル9F	03-3219-2041
公益社団法人日本テニス事業協会	160-0023	東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビルB1F	03-3346-2007
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	104-0061	東京都中央区銀座1-19-16 銀座昭和ビル2F B室	03-3563-2388
一般社団法人日本フィットネス産業協会	101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-2-3 第3櫻井ビル6F	03-5207-6107
公益社団法人日本ボウリング場協会	108-0023	東京都港区芝浦2-12-13 田町ハイレーンビル7F	03-5419-6422

以上10団体

(平成25年6月11日現在)

特別会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社朝日広告社	104-8313	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビル	03-3547-5501
株式会社アシックス	650-8555	兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1	078-303-2230
株式会社イースタンスポーツ	151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 新宿東京海上日動ビル9F	03-3379-7333
株式会社エバニュー	136-0075	東京都江東区新砂1-6-35 イーストスクエア東京ビル6F	03-3649-4611
株式会社オープンラボ	111-0033	東京都台東区花川戸1-12-4 ワコーレジデンス502	03-5843-6356
株式会社クレメンティア	102-0075	東京都千代田区三番町7-13-305	03-5843-9183
株式会社ジェイティービー	140-8602	東京都品川区東品川2-3-11	03-5796-5785
スポルテック株式会社	160-0007	東京都新宿区荒木町18-7 四谷長岡ビル3F	03-6273-0403
ゼビオ株式会社	963-8024	福島県郡山市朝日3-7-35	024-925-3015
株式会社電通	105-7001	東京都港区東新橋1-8-1	03-6216-8823
株式会社東京ドーム	112-0004	東京都文京区後楽1-3	03-3817-6369
株式会社博報堂	107-6322	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	03-6441-4193
株式会社平野デザイン設計	158-0081	東京都世田谷区深沢8-12-7	03-3704-3111
ミズノ株式会社	101-8477	東京都千代田区神田小川町3-22	03-3233-7009
株式会社ルネサンス	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4F	03-5600-5311

以上15社

(平成25年6月11日現在)

賛助会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社コスモプラン	102-0072	東京都千代田区飯田橋2-14-7 光ビル	03-3265-2241
株式会社創ファクトリー	113-0033	東京都文京区本郷6-2-10 モンテベルデ602	03-3812-2830
ホクエツ印刷株式会社	135-0033	東京都江東区深川2-26-7 北越ビル	03-5245-8821
株式会社ローザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町8-32	048-268-1875

以上4社

(平成25年6月11日現在)

平成24年度事業報告書・平成25年度事業計画書

(編集・発行)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
〒107-0061 東京都港区北青山2丁目9番5号
スタジアムプレイス青山10階1009室
TEL 03-6434-9510

(印刷)

ホクエツ印刷株式会社

平成25年6月11日発行